

平成27年度

一般会計主要施策の成果
及び予算執行報告書

鹿児島県 曾於市

平成27年度曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行報告書

目次

○ 一般会計主要施策の成果

1	総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	総括 1
2	議会事務局・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	監査委員事務局・・・・・・・・	5
4	総務課（地域振興課）・・・・・・・・	7
5	企画課（地域振興課）・・・・・・・・	11
6	財政課（地域振興課）・・・・・・・・	23
7	税務課（地域振興課）・・・・・・・・	25
8	市民課（地域振興課）・・・・・・・・	31
9	福祉課・福祉事務所（保健課・保健福祉課）	35
10	保健課（福祉課・保健福祉課）	45
11	農業委員会事務局・・・・・・・・	52
12	経済課（産業振興課）・・・・・・・・	54
13	畜産課（産業振興課）・・・・・・・・	61
14	耕地課（産業振興課）・・・・・・・・	65
15	建設課（建設水道課）・・・・・・・・	70
16	水道課・・・・・・・・	76
17	教育委員会事務局・教育委員会総務課	77
18	学校教育課・・・・・・・・	85
19	社会教育課・・・・・・・・	87

○ 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1	人口規模等・・・・・・・・	95
2	決算総額・・・・・・・・	95
3	財政指数等・・・・・・・・	96
4	健全化判断比率・・・・・・・・	97
5	決算の状況・・・・・・・・	102
(1)	歳入・・・・・・・・	102
(2)	歳出・・・・・・・・	104
6	歳入歳出決算グラフ・・・・・・・・	107
7	基金残高の推移・・・・・・・・	108
8	市債残高の推移・・・・・・・・	109

○ 予算執行説明資料（各課）

平成27年度の曾於市一般会計主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成27年度の国の予算は、国・地方を通じた財政健全化に向けた目標や目標達成等を示した「中期財政計画」に沿って、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身について大胆な重点化を行うことを示し、編成されました。

また、平成27年度の地方財政への対応については、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保するよう所要の対応が掲げられました。

本市の平成27年度当初予算は、「市民にやさしい市政運営」、「人と自然を生かした活気ある地域づくり」、「教育・文化を促進し心豊かなまちづくり」、「人口増を目指し、地域活性化の推進」、「農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり」の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成致しました。また、本市の主要な財源である普通交付税の合併算定替による特例交付は平成27年度で終了し、平成28年度以降は段階的に交付税額が縮減されることから、徹底した事務的経費の削減を図り、限られた財源を効果的に活用し執行したところです。

平成27年度の予算規模は、当初予算が23,100,000,000円でしたが、その後10回の補正を行い、平成26年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、26,520,236,000円となりました。

決算の概要は、歳入総額26,357,582,441円（対前年度17.6%増）、歳出総額25,558,742,164円（対前年度18.4%増）で、歳入歳出差引額は、798,840,277円となりました。歳入歳出差引額から平成28年度へ繰越すべき財源157,103,000円を差し引いた実質収支は、641,737,277円となり、地方自治法第233条の2の規定に基づき財政調整基金へ500,000,000円を積み立てましたので、平成28年度への繰越金は、141,737,277円となりました。

歳入決算額の主なものは、地方交付税9,443,123,000円（構成比35.8%）、市債3,331,200,000円（構成比12.7%）、市税3,028,214,457円（構成比11.5%）、国庫支出金2,880,116,982円（構成比10.9%）、繰入金2,646,798,251円（構成比10.0%）、県支出金1,863,762,621円（構成比7.1%）です。

歳出決算額の主なものは、民生費7,061,085,338円（構成比27.6%）、農林水産業費3,996,333,872円（構成比15.6%）、総務費3,269,113,224円（構成比12.8%）、公債費3,145,147,411円（構成比12.3%）、教育費2,772,876,877円（構成比10.9%）、土木費2,053,565,110円（構成比8.0%）です。

以下、各所属ごとの成果について報告するとともに、決算に基づく財政分析及び財政指数について報告します。

【議会事務局】

議会費は、議会の使命（政策形成機能と執行機関監視機能）と議員の職責（住民の意思を把握し行政運営に反映）を果たすための経費と事務局職員の人件費や事務費に要した経費です。

主な議会活動は、定例会を6月、9月、12月、3月の4回で26日間、臨時会を7月、10月の2回で2日間の本会議を開会して審議を行いました。各常任委員会においては、常任委員会を延べ38日間、議会運営委員会を延べ13日間、特別委員会は、議会広報等調査特別委員会を14日間、地方創生調査特別委員会を5日間、決算審査特別委員会を11日間それぞれ開催し、審議・調査・提言しました。

また、議会の活動状況報告や市民の声を聞くため議会報告会を開催しました。

地方公共団体の事務や議会制度の運営については、各常任委員会の所管事務調査を実施するとともに、県市議会議長会主催の議員研修会等に参加しました。

平成26年度から政務活動費の交付に関する条例に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として会派または議員に対し、政務活動費を交付しました。

議会広報については、「曾於市議会だより」を5月、8月、11月、12月（臨時）、2月に発行し、議会の審議状況及び活動の実態を広く住民に周知しました。

1 会議等開催状況

(1) 本会議

会議名	開催日	開催日数	主な内容
定例会	6月12日～7月3日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	9月4日～9月29日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	12月4日～12月22日	6日間	補正予算及び条例等の審議
	2月19日～3月25日	8日間	予算及び条例等の審議
臨時会	7月23日	1日間	補正予算及び財産取得の審議
	10月30日	1日間	決算の審議

(2) 委員会

委 員 会 名		開催日数	主 な 内 容
常任委員会	総務常任委員会	8日間	付託案件等の審査
	文教厚生常任委員会	12日間	付託案件等の審査
	建設経済常任委員会	18日間	付託案件等の審査
議会運営委員会		13日間	会期日程，議事日程等の調整
特別委員会	議会広報等調査特別委員会	14日間	議会広報紙発行
	地方創生調査特別委員会	5日間	地方創生計画策定の提言・審査
	決算審査特別委員会	11日間	決算の審査

(3) 研 修

名 称	時 期	参加人数	主 な 内 容
市町村政研修会	平成27年8月6日	8人	講演 ・「グローバル化時代の国際社会と日本」 ・「江戸時代に築かれた日本の文明」
議会広報研修会	平成27年 8月27日	4人	・議会広報紙の基本について ・議会広報紙クリニック
県市議会議長会 議員研修	平成28年 1月21日	17人	講演 ・「人口減少時代を乗り切る地方創生」 ・「不良長寿のすすめ」

(4) 所管事務調査

委員会名	調 査 地	時期	主 な 内 容
総務常任委員会	三重県鳥羽市	平成27年5月 11日~13日	・定住促進事業と人口対策問題に関する調査について
	三重県名張市		・自主防災組織等の取り組みに関する調査について
文教厚生常任委員会	長野県須坂市	平成27年5月 13日~15日	・在宅医療拠点事業について
	長野県松本市		・自殺予防対策事業について
建設経済常任委員会	山形県庄内町	平成27年5月 11日~13日	・環境保全型農業の取り組みについて
	山形県鶴岡市		・土地利用型作物の安定生産について

(5) 議会広報

区 分	発 行 日	主 な 内 容
市議会だより第40号	平成27年 5月15日	3月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第41号	平成27年 8月14日	6月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより第42号	平成27年11月13日	9月定例会審議状況及び議会活動等報告
市議会だより臨時号	平成27年12月15日	改選後の議会構成等
市議会だより第43号	平成28年 2月15日	12月定例会審議状況及び議会活動等報告

2 平成27年（1月～12月）付議事件件数

(1) 市長提出付議事件件数

（単位：件）

区	分	原案可決	修正可決	否 決	撤 回	計
地方自治法第96条第1項議決事件	条例（1号）	37				37
	予算（2号）	36				36
	決算（3号）	8		1		9
	4号から14号までの議案	8				8
地方自治法第96条第1項第15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案		10				10
専決処分案件		5				5
計		104		1		105

(2) 議員提出付議事件件数

（単位：件）

区 分	原案可決	修正可決	否 決	審議未了	撤 回	計
条 例	2					2
規 則						
意 見 書	5				1	6
決 議						
計	7				1	8

(3) 請願及び審査した陳情の件数

（単位：件）

区 分	採 択	不採択	取下げ	審議未了	その他 (文書配布)	計
請願の件数						
陳情の件数	4	2			4	10
計	4	2			4	10

3 議会報告会

日 時	会 場	参加者数
平成27年5月24日(日) 午後2時～	大隅中央公民館	16人
	財部中央公民館	14人
	末吉中央公民館	25人

【監査委員事務局】

監査委員費につきましては、委員報酬や費用弁償など監査事務に要する経費と人件費が主なもので、年間の監査計画に基づき、定期監査及び例月現金出納検査等を実施しました。

例月現金出納検査については、前月末日における一般会計、特別会計及び水道事業会計の出納計算書と現金預金残高との照合検査並びに、基金等の保管状況の確認検査を12回実施しました。

平成26年度分の決算審査については、水道事業会計は、平成27年6月15日から6月17日までの期間において3日間、一般会計及び特別会計は、7月13日から8月5日までの期間において15日間実施し、工事等の進捗状況や水道の給配水施設の実態などについて現地調査を実施し、確認を行いました。

定期監査については、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか等について、平成28年1月18日から2月4日までの期間において、12日間監査を実施しました。

学校監査については、学校の現状や予算執行状況及び帳簿等の整理・備品管理が適正かつ効果的に行われているかを主眼におき、平成27年8月18日から8月21日までの4日間で市内23学校のうち11学校の監査を実施しました。

実施学校名	櫛小学校 高岡小学校 光神小学校 深川小学校 笠木小学校 大隅北小学校 岩川小学校 財部小学校 中谷小学校 大隅中学校 財部中学校
-------	---

消防監査については、財務に関する事務及び関係諸帳簿類並びに消防備品を、平成27年11月24日から11月27日までの4日間で市消防団27分団のうち14分団の監査を実施し、改善・検討をすべき必要事項等を指導しました。

実施分団名	櫛分団 高岡分団 諏訪分団 友常分団 柳迫分団 岩南分団 大隅中央分団 菅牟田分団 月野分団 神牟礼分団 大隅北分団 中谷分団 宇都分団 財部南分団
-------	--

随時監査については、所管課の備品は、平成27年5月20日から5月22日の3日間に市内全域で監査を実施し、給食備品は、平成27年8月21日に4施設の監査を実施しました。備品は、それぞれの職場や施設で、管理・監督・利用されていることを確認しました。

実施施設名	大隅学校給食センター 財部学校給食センター 末吉小学校給食室 末吉中学校給食室
-------	--

また、財政援助団体等は、平成27年10月22日から10月26日の3日間で19団体等の資料・工事等の監査を実施し、事務の改善等について指導しました。

書類審査	農業航空防除補助金（財部・大隅農業航空防除連絡協議会） 福祉団体運営費補助金（市母子寡婦福祉連絡協議会） 市長寿クラブ連合会助成事業補助金（市長寿クラブ連合会） 市単独土地改良事業補助金（荷込地区） 市単独農業用施設災害復旧補助金 （櫻馬場地区・田尻地区・竹ノ下地区） 全国大会出場支援事業補助金（末吉・岩川・財部・曾於高校） 青少年育成市民会議補助金（青少年育成市民会議） 弥五郎太鼓運営補助金（弥五郎太鼓） 曾於市ヤングファーマーズ運営補助金（ヤングファーマーズクラブ） 有機堆肥利用促進補助金（曾於市園芸振興会他2） 工場設置補助金（㈲サンワ技研）
現地調査	市単独土地改良事業補助金（荷込地区） 市単独農業用施設災害復旧補助金 （櫻馬場地区・田尻地区・竹ノ下地区） 工場設置補助金（㈲サンワ技研）

更に、市内の指定管理施設は、協定書に基づく管理・運営状況及び関係書類等の適正執行に主眼をおき、平成27年10月27日に4施設の監査を実施し、施設運営は、行政と指定管理者と密に協議しながら運営するよう指導しました。

実施施設名	大隅弥五郎伝説の里（曾於市社会福祉協議会） 大隅デイサービスセンター（曾於市社会福祉協議会） 財部交流館（曾於市シルバー人材センター） メセナ住吉交流センター（㈱メセナ末吉）
-------	--

以上、市予算の執行状況や住民サービスの向上、均衡ある市政発展等を基本に、監査事務に努めました。

1 職員研修及び健康診断

職員研修については、新規採用職員研修（前期・後期）19人、一般職員基礎研修（採用後3～5年）7人、一般職員研修（採用後7～9年）4人、主査研修6人、役職員研修29人、市町村アカデミー等の特別研修17人、新規採用職員民間企業派遣研修16人を実施し、住民サービスを行うための職員の資質向上を図りました。

また、ハラスメント（職場でのいじめ・嫌がらせ等）・メンタルヘルス（自分自身の心の状態等）研修や接遇研修、人事評価研修等を行い、延べ1,136人が受講し、職員のスキルアップ、更には職場の環境づくりに努めました。更に27年度から県自治研修センターの助成金事業を活用し、窓口業務における問題点や改善策を検討し、事前診断、集合研修、事後診断を行う窓口サービスステップアップ研修を、本庁4課の87人で実施しました。

健康診断については、職員及び臨時職員を含め357人が受診、人間ドックで156人が受診しており、職員の健康管理の徹底を図りました。

2 文書管理事務

総合的な文書管理システム「文庁」を従来のファイリング方式と併せることにより、文書事務の適正な執行及び管理を行うとともに、情報公開・個人情報保護制度への適切かつ迅速な対応を図りました。

自治会への公文書は、配送員により行政事務連絡員へ毎月2回発送し、行政事務の伝達の重要な手段の一つとして充実を図っています。

例規関係では、データベース化により、新旧対照表作成や用語検索等に加え、国の法令検索システム、法令改廃システム等の機能が充実していますが、更に利便性の向上に向け、法制執務環境の整備を図っていきます。例規集には、平成28年3月31日現在の内容で、条例・規則等996件が掲載されており、追録については年4回発行しました。

また、法制執務研修の実施により職員の法制執務能力の向上を図りながら、本市例規集が最新かつ適正な状態で内容を維持できるよう努めました。

3 行政改革

平成17年に策定した曾於市行政改革大綱が10年を経過することから、第2次曾於市行政改革大綱を策定致しました。策定に当たって市長の諮問を受け、行政改革推進委員会を6回開会し、答申致しております。

また、組織機構再編を福祉及び介護業務の機能強化を図るため、介護福祉課の新設、地元特産品及び観光PRを推進するため、商工観光課を新設いたしました。

4 電算業務

電算業務については、1人1台配置した端末の一部入替やプリンター入替により、支所間を結んだ光ケーブルを利用した情報の共有化と業務の効率化を図っています。

また、総合行政システム（RKKCS）も稼働11年目を迎え、住民基本台帳、市税の課税・収納処理、国民年金処理及び水道料、農地基本台帳、福祉業務、印鑑登録証明等のオンライン業務、財務会計システムなどの充実及び迅速化を図っています。

社会保障及び税番号制度については、平成29年7月からの情報連携に向けてシステム改修の準備を進めています。

5 自治会振興

自治会振興補助金については、自治会への公文書の配布、行政事務の連絡並びに自治会振興及び活動に対し交付するもので、482自治会(末吉226, 大隅137, 財部119)に対し表のとおり補助金を交付しました。

自治会加入促進補助金については、新たに95戸(末吉37戸, 大隅33戸, 財部25戸)の加入があり、950,000円の補助金を交付しました。

また、自治公民館建設事業補助金について、末吉は、2自治会に1,457,000円、大隅は、2自治会に538,000円、財部は、1自治会に346,000円で総額2,341,000円の補助金を交付しました。

自治会振興補助金の決算状況

地区名	加入戸数(戸)	自治会振興補助金(円)		
		戸数割	規模加算額	計
末吉226自治会	5,414	18,949,000	7,335,000	26,284,000
大隅137自治会	3,998	13,993,000	6,055,000	20,048,000
財部119自治会	3,236	11,326,000	4,970,000	16,296,000
合 計	12,648	44,268,000	18,360,000	62,628,000

*戸数割は1戸当たり3,500円です。

6 防犯関係

防犯関係については、地域住民の安全確保のための防犯灯設置に対し、11自治会に183,000円の補助金を交付しました。

また、曾於警察署管内で組織している曾於市安全安心協会では、不審者対応防犯啓発活動の実施、「子ども110番の家」駆け込み通報訓練、防犯パトロール等の実施により、犯罪の防止及び防犯に対する意識の高揚を図っています。

7 交通安全対策事業

曾於警察署や交通安全協会及び交通安全市民運動推進協議会等の各種団体の協力を得て、交通安全運動(春・夏・秋・年末年始)の推進、高齢者並びに幼稚園児及び保育園児に対する交通安全教室の開催、交通死亡事故現場診断等の実施のほか、交通安全ニュース、チラシ、のぼり旗等を使った広報により事故防止、交通安全意識の高揚に努めました。

平成27年中の市内での交通事故は152件発生し、死者数1人、負傷者数203人で、前年に比べ事故発生件数で3件の減、死者数で2人の減、負傷者数で6人の増となりました。

なお、平成27年度の交通災害共済加入者は16,062人(加入率42.4%)で、掛金額は8,031,000円、見舞金受給者は66人、見舞金総額は7,330,000円となりました。

(1) 市内事故発生件数の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
発生件数 (件)	198	186	174	155	152
死者数 (人)	5	2	1	3	1
負傷者数 (人)	258	236	223	197	203

(2) 交通災害共済の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
加入者数 (人)	19,161	18,099	17,365	16,910	16,062
掛金合計 (円)	9,580,500	9,049,500	8,682,500	8,455,000	8,031,000
見舞金受給者(人)	58	105	79	81	66
見舞金総額(円)	6,465,000	8,993,000	6,385,000	7,435,000	7,330,000

8 選挙関係

選挙は、政治に参加できる唯一の機会であり、有権者一人ひとりの意識を高めることが重要となってきます。

また、平成28年6月19日以降選挙年齢を満18歳以上に引き下げとなることから、曾於高校の生徒会役員選挙において実際の投票箱等を使用し、選挙の仕組みや模擬投票を行い、啓発活動に努めました。

平成27年度に行われた選挙の実施状況は下記のとおりです。

選挙の執行状況

選 挙 名	投 票 日	選挙結果
鹿児島県議会議員選挙	H27. 4. 12	無投票

9 消防防災

消防関係については、大隅曾於地区消防組合負担金や消防防災の活動に要する経費を執行しました。

消防団員は、定数620人に対し平成28年3月31日現在の実人員は599人となっています。平成27年度中の消防団出動状況については、火災が21件（建物10件、林野11件）ありましたが、うち6件が非火災でした。

また、火災予防活動は、春・秋の火災予防運動期間中に消防車両を使つての広報活動や全戸の火元の点検、年末特別警戒を実施しました。

団員の資質向上訓練では、消防学校への入校及び新入団員規律訓練等を実施しました。

災害対策については、6月に災害時の避難訓練等を含めた全国統一土砂災害防災訓練を実施しました。

(1) 大隅曾於地区消防組合（曾於市）の出動状況

ア 救急出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	対前年度 増 減
火災	3	1	4	2	0	△2
交通事故	138	116	152	150	177	27
一般負傷	198	219	222	225	383	158
急病	1,088	1,106	1,053	1,110	1,008	△102
その他	330	284	274	310	363	53
合 計	1,757	1,726	1,705	1,797	1,931	134

イ 火災出動件数

(単位：件)

事故種別 \ 年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	対前年度 増 減
建物	7	19	16	7	10	3
林野	2	0	0	0	1	1
車両	2	2	1	2	5	3
その他	24	3	3	2	2	0
合 計	35	24	20	11	18	7

(2) 非常備消防費

ア 消防施設費の状況

事業名	決算額(円)	内 容
防火水槽整備	16,300,000	40 t 級 3 基（緩毛原・飯塚・久木山地区）
消防車両等購入	43,189,200	消防ポンプ車 1 台（笠木分団） 小型動力ポンプ軽積載車 1 台（大隅南分団） 小型動力ポンプ積載車 1 台（七村分団） 小型動力ポンプ積載車 1 台（財部南分団）

イ 消防団員の出動状況

区分 \ 年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度 増 減
火災出動	件数	32	20	31	18	21	3
	人数	1,529	1,019	1,174	764	999	235
風水害	件数	2	1	0	0	0	0
	人数	40	18	0	0	0	0
警戒	件数	34	26	25	23	8	△15
	人数	1,420	777	733	808	699	△109
訓練	件数	78	135	69	99	45	△54
	人数	3,530	6,109	3,114	6,008	3,340	△2,668
その他	件数	162	177	206	233	83	△150
	人数	6,111	6,519	6,396	7,077	6,495	△582
合計	件数	308	359	331	373	157	△216
	人数	12,630	14,442	11,417	14,657	11,533	△3,124

【企画課(地域振興課)】

1 広報費

広報紙「そお」を毎月15,800部発行し、見やすく分かりやすい紙面づくりに努めました。また、市外在住者へは、156人に郵送するとともに、各都市部で行われる地域別郷土会へも配付し曾於市の活動・行事等を広報しました。

市営放送事業は、市からのお知らせや話題など市民に親しまれる公共放送を目指しました。有線放送の加入戸数は、大隅地域3,307戸(対前年比△97戸)、末吉地域4,752戸(対前年比△74戸)、財部地域のオフトーク2,177戸(対前年比△302戸)となりました。

また、広告放送は1,752回(対前年比157回増)でした。

有線・オフトーク放送の代替施設として導入した、コミュニティFM放送局整備については、曾於市末吉総合センターの改修工事、防災ラジオの無償貸与を行いました。平成27年度中に全工事が完了せず、28年度への繰越事業となりました。

曾於市ホームページについては、各課からの更新作業等により市民への情報提供を随時行うことができました。

市営放送の運営状況

各年度末	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
加入戸数(戸)	11,758	11,503	11,074	10,709	10,236
使用料収納額(円)	20,884,800	20,430,000	20,015,800	20,185,940	19,561,715
現年度徴収率(%)	99.18	98.92	98.98	99.20	98.47
広告放送回数(回)	1,546	1,775	1,631	1,595	1,752
広告収入(円)	2,617,500	2,667,000	2,451,000	2,573,340	2,698,080

2 企画事務費

(1) 総合振興計画

平成17年7月1日に合併した本市は、曾於北部合併協議会にて策定された新市まちづくり計画を基本に、平成18年3月に第1次曾於市総合振興計画(計画期間：H18～27年度)を策定し、時代に適応できる行政体制の整備や行財政基盤の強化を図りながら諸施策を推進してきました。

本計画が平成27年度で計画期間が終了となることから、社会経済情勢の変化など時代の潮流を見据え、本市が今後10年間で達成すべき将来像と進むべき方向についての基本的な指針となり、総合的かつ計画的な市政運営を図るため第2次曾於市総合振興計画の策定に取組みました。

全3回開催した総合企画審議会において計画案の調査・審議を経て、委員の意見や要望等を取りまとめたものを市長に答申し、この答申を反映した総合振興計画(基本構想・基本計画)をパブリックコメント等の手続きを経て、総合振興計画の基本構想について「曾於市議会の議決すべき事件を定める条例」の規定に基づき平成27年市議会12月定例会に提案し、議決を経て策定しました。

また、本計画に基づき具体的な施策事業を示した3か年の実施計画は、事業の目的や目標年度を明確にし、情勢の変化に対応するため、計画を毎年度見直すローリング方式で進行管理を行っており、本年度も、平成28年度当初予算編成等を勘案し、平成28年度から平成30年度までの3か年の実施計画について確認、点検及び見直しを行い、平成28年2月12日開催の曾於市総合企画審議会において調査・審議を経て策定しました。

(2) 過疎地域自立促進市町村計画

ア 現計画（平成22～27年度：6年間）

最終年度を迎える本計画は、関係各課へ対象事業の進捗状況等の聞き取りを実施し、国、県及び本市の財政状況及び事業の進捗状況等を勘案し、社会情勢等の変化に対応するため毎年度ローリング方式にて進行管理を行っています。

平成27年度は、計画の最終年度ということもあり各自立促進施策区分において、市議会の議決を要する20%を超える概算事業費の増減変更はありませんでしたが、年々老朽化が進んでいる曾於市クリーンセンターの大規模改修を年次的に実施するため、計画書本文中の自立促進施策区分「生活環境の整備」に事業名「廃棄物処理施設のごみ処理施設」を新たに追加するため、平成27年市議会6月定例会においての議決を経て計画変更しました。

イ 新計画（平成28～32年度：5年間）

平成24年の過疎地域自立促進特別措置法の一部改正に伴い、平成32年度末まで同法の有効期限が延長されたことと、現計画が平成27年度末に計画期間を終了することから、今後も本市の地域活力の向上、生産機能及び生活環境の整備等について、総合的かつ計画的な諸施策を実施するに当たり、第2次曾於市総合振興計画を基本とした平成28年度から平成32年度までの5か年の地域の自立促進の基本方針並びに事業計画を定め、鹿児島県との計画内容の協議を終え、平成28年市議会3月定例会において議決を経て策定しました。

(3) 辺地総合整備計画

本市には、現在、辺地地域に指定している箇所が10地域あり、そのうち4地域で総合整備計画が策定期間中です。当該計画に基づき市道改良舗装等を年次計画に基づき事業の進捗状況及び財政状況等を勘案して毎年度見直しを行っています。

本年度におきましては、この4地域に加えて、新たに古井・荒川内辺地の5か年の総合整備計画（事業費89,600千円、市道古井・八ヶ代線の改良舗装430m）を新たに策定するため、平成27年市議会6月定例会において議決を経て策定しました。

(4) まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、平成26年12月27日に政府は、人口減少問題を克服する5か年の総合戦略を閣議決定しました。このことに伴い、市町村は国の総合戦略を勘案し、総合戦略を定めるよう努めなければならないとされました。

本市では、平成27年2月に設置した地域創生推進本部を中心として、庁内検討部会（ワーキンググループ）の開催や外部有識者組織等における審議・調整等を行い、また、曾於市の人口推移等の分析調査及び市民アンケート調査等を実施し、平成27年10月30日をもって、曾於市人口ビジョン及び総合戦略の策定を行い公表しました。

人口ビジョンでは、本市独自推計に基づく将来人口推計目標として2060年（平成72年）に25,151人を掲げました。

また、総合戦略における4つの重点プロジェクト「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」に対しそれぞれの数値目標を掲げるとともに、具体的に取り組む施策を盛り込みました。

(5) 郷土出身者会

本市の出身者で構成される各地区の郷土会に参加し、曾於市の近況報告、会員との情報交換、交流を図りました。各郷土会では平成26年度から開始した「ふるさと納税」の趣旨を説明し、ふるさと納税への協力を依頼しました。

また、11月の曾於市思いやり市民祭後に、各地区郷土会と地元団体等が参加して郷土出身者交流会を開催しました。平成27年度は市制施行10周年の節目の年ということもあり、各郷土会から多くの会員の参加がありました。

なお、各地区郷土会の総会等の参加状況は下表のとおりです。

(単位：人)

月日	郷土会の名称	場所	会員参加者	曾於市参加者
5/16	かごしま末吉会	鹿児島市	65	18
5/24	東海地区曾於市会	名古屋市	120	10
6/28	関西地区末吉会	大阪府中央区	100	10
7/12	関西弥五郎会	大阪市中央区	180	10
8/23	関東曾於市の会（関東地区末吉会、関東弥五郎会、東京財部会）	東京都新宿区	200	16
11/1	そお市民祭交流会（市制施行10周年記念）	曾於市	49	44
11/13	鹿児島やごろう会	鹿児島市	95	16

(6) 広域行政

大隅総合開発期成会（大隅半島4市5町で構成）は、構成市町の連携調整を図るとともに大隅地域の一体的開発を推進するため、東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路や域内主要道路の整備促進、畜産振興対策、家畜伝染病予防対策の充実及び地方財源の充実・確保などが、積極的に推進されるよう関係各省庁及び機関へ要望活動を実施しました。

昨年度に引き続き市長が副会長を務め、7月13日の鹿児島県要望、8月6日～7日の中央要望（内閣府、内閣官房、総務省、財務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省及び防衛省）に参加しました。

南九州総合開発協議会においては、構成する曾於地域及び宮崎県南部の市町が連携し、国・県道の整備促進、東九州自動車道及び地域高規格道路都城志布志道路の早期整備、圏域における救急医療体制の充実及び医師の確保など連携した圏域づくりを推進していくために関係機関に対し要望活動を実施しました。

環霧島会議（環霧島5市2町で構成）においては、各自治体が担当する環境、観光、防災、教育、広報及び農林専門部会の活動報告等を受け、今後の環霧島地域の共通課題解決に向けた施策・事業について協議し、それぞれの行政区を超えてお互いに知恵を出し合い、協働することにより、地域の活性化を図るための施策・事業に取り組みました。

霧島ジオパーク推進連絡協議会（環霧島5市1町で構成）では、環霧島地域の美しい地質遺産を、地域住民、行政等が連携して保護・研究し、教育的活用やジオツーリズムの場として利用できる環境整備を行うことにより、地域社会の活性化に寄与することを目的とし、世界ジオパーク認定に向けた課題や取り組みについて協議がなされました。また、昨年度、開催招致に成功した第6回日本ジオパーク全国大会（メイン会場霧島市）を平成27年10月27～29日の3日間開催し、全国から750名近いジオパー

ク関係者を集め、全体会や分科会、ポスターセッション、ジオツアー等のプログラムに積極的に参画いただきました。本市では都城市と連携し、大会2日目の午後からの関係者交流会と大会最終日の「おじゃったもんせ！溪谷めぐりツアー」を担当し、関之尾滝～三連轟～溝ノ口洞穴～中谷小学校（ごったん体験・地元食材弁当・豚汁）～神水峡のジオサイト等をめぐるツアーをボランティアガイドとも連携し、広く全国へPRすることができました。

都城定住自立圏（都城市，三股町，志布志市，曾於市，3市1町）においては、平成21年10月に中心市となる都城市と定住自立圏形成協定を締結し、「都城広域定住自立圏協議会」を立ち上げ、「都城広域定住自立圏共生ビジョン」を策定し、このビジョンに沿って各種事業に取り組みました。企画課主管事業としては共生協働推進事業及び多文化共生事業について取組み、各事業において職員研修を開催しました。このほか、平成25、26年度で取り組んだ「日本語練習会ボランティア養成講座」の受講生を対象に、スキルアップ講座を本市で開催しました。この受講生24名のうち曾於市民の12名によりボランティアグループ「日本語れんしゅう会inそお」を結成しました。このグループでは、現在、本市に住む外国人を対象に日本語練習会を定期的で開催し、日本語を教えるほか習字教室や料理教室などの交流や支援に取り組み、外国人市民にとり重要な役割を果たしています。また、3市1町の地元食材を使った料理のコンテストとして、島津グルメコンテストが志布志市で開催されました。

(7) 共生協働推進事業

共生協働推進事業として、平成24年度から開始した市民提案型地域づくり事業支援補助金の申請は、本年度継続事業8件、新規事業5件の申請があり、審査会の審査を経て13事業が交付決定となりました。この補助金の交付を受けた各事業が新聞などのメディアに取り上げられ市のPRに繋がったほか、団体間の交流が図られ、連携してイベントを開催するなど協働の輪も広がりが見られるようになりました。3月で閉校となった末吉高校家庭クラブは、3年間、本補助金を活用しながら商品開発を行うなどの活動を行い、県の教育委員会から生き生き教育活動の表彰を受けることができました。

また、県のアドバイザー派遣事業を利用し、市民向けの共生協働セミナーとして「空き家セミナー」を開催しました。会場を財部中央公民館とし、主に財部地区の住民が参加し、講師が関わった多くの空き家活用事例をから空き家の活用方法について学びました。また、講演の後に空き家を活用するためのアイデアを出し合うワークショップを行ったことで、空き家活用について市民と意見交換を行うことができました。

3 男女共同参画推進事業

男女共同参画社会を実現するため策定されたプランの実現に向けて、検討会や懇話会によりプランの進捗状況の点検をしました。また、検討会及びDV対策庁内連絡会議ではDV被害者支援について研修を行い、支援方法について協議しました。また、懇話会は、3月末に、2年間の任期の間に協議したことを提言書にまとめ、女性の登用や子育て、人権問題などについて市長に提言をしました。

県から委嘱を受けている男女共同参画地域推進員は、平成27年2月に新たに1名が加わり男女各2名計4名で活動しています。この地域推進員は、行政と共に研修会に参加したり、「市報そお」にインタビュー記事を掲載するなど市民、地域への男女共同参画推進を図る役割を担っています。さらに11月に開催された曾於高校の文化祭では、パープルリボン活動や高校生や文化祭に訪れた方にデートDVのパンフレットを配布するなどの啓発活動を行いました。

男女共同参画研修会は、「ジェンダーと暴力」の演題で講演会を開催しました。市民に対しジェンダー（社会的に作られた性別）に関する知識やジェンダーの歴史的背景を

学ぶ良い機会を提供できました。

市振興団体で女性団体である「やる気・元気・おごじょパワー実行委員会」は、地産地消のおもてなし交流会と講演会を毎年開催しておりますが、2年ぶりに開催したイベントを開催し、参加者を農業後継者の若手や女性の農業従事者にしぼり地産地消の手作り料理を振る舞うなどしました。また、同イベントの講演会では、宮崎県串間市の養豚農家の経営者が講師で、苦労話や経営のこだわり、プライベートブランドを立ち上げたことなどの話で、参加者全員が勇気をもらう内容で、充実したイベントとなりました。

さらに、平成26年度から開催した「曾於市女性と子どものサポーター養成講座」は2年間で計60名の受講生が延べ50時間以上にわたり女性や子どもを取り巻く暴力や社会的背景について、また支援に必要な知識やスキルなどを学びました。また、この修了者によりボランティアグループ「ほっとひといきタイム」が立ち上がり、誰でも立ち寄ることができ、かつ話し相手がいる場所を月に2回提供しています。

4 定住促進対策事業

市内定住促進を図るため、定住促進分譲地の販売や住宅取得祝金支給制度、住宅リフォーム促進事業、危険廃屋解体撤去事業、住宅用太陽光発電システム設置事業を実施しました。

定住促進分譲地については、財部町ほたるヶ丘ニュータウンは残り1区画（全15区画）の売買契約を締結し完売しました。

住宅取得祝金支給制度については、新築85件、中古購入8件、計93件の申請に対し、13,700,000円を支給しました。

住宅リフォーム促進事業補助金については、100件に対し、11,063,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、152,854,546円でした。

危険廃屋解体撤去事業補助金については、98件の申請に対し、24,585,000円の補助金を交付しました。対象事業費は、109,905,195円でした。

住宅用太陽光発電システム設置事業補助金については、50件に対し、2,500,000円の補助金を交付しました。

(1) 住宅取得祝金等支給制度

ア 新築

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
件数 (件)	69 (26)	90 (21)	81 (26)	101 (24)	85 (21)
金額 (円)	11,000,000 (5,800,000)	13,900,000 (4,800,000)	13,200,000 (6,100,000)	15,700,000 (5,500,000)	12,900,000 (4,700,000)

()内はうち転入者

イ 中古住宅購入

(転入者)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
件数 (件)	10 (4)	16 (6)	10 (5)	19 (11)	8 (4)
金額 (円)	900,000 (600,000)	1,400,000 (900,000)	1,000,000 (750,000)	2,050,000 (1,650,000)	800,000 (600,000)

()内はうち転入者

(2) 住宅リフォーム促進事業補助金

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
申請件数 (件)	87	95	117	81	100
事業費合計 (円)	136,401,112	123,030,018	191,654,453	137,043,816	152,854,546
事業費平均 (円)	1,567,829	1,295,053	1,638,072	1,691,898	1,528,545
補助金合計 (円)	9,186,000	9,434,000	12,573,000	9,004,000	11,063,000
補助金平均 (円)	105,586	99,305	107,462	111,160	110,630

(3) 危険廃屋解体撤去補助金

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
申請件数 (件)	61	87	95	93	98
事業費合計 (円)	58,185,968	79,399,203	92,888,227	92,691,792	109,905,195
事業費平均 (円)	953,868	912,635	977,771	996,685	1,121,481
補助金合計 (円)	14,930,000	20,562,000	24,195,000	23,760,000	24,585,000
補助金平均 (円)	244,754	236,345	254,684	255,484	250,867

(4) 住宅用太陽光発電システム設置事業補助金

区 分	平成26年度	平成27年度
申請件数 (件)	77	50
補助金合計 (円)	3,850,000	2,500,000

5 交通対策事業

市内におけるバス廃止路線及び市長がこれと同等と認めた地区における市民の交通手段を確保し、地域の活性化と市民福祉の向上に寄与することを目的として、平成19年度から、市内全域において思いやりタクシー・バスを運行する事業者に対して運行経費の一部を補助する方式により運行しています。

市内に住所を有し、運転免許証を自主返納した交通弱者対策と思いやりタクシー・バスの利用促進のために平成22年度から開始した無料乗車券（交付日から3年間限り有効）制度については、これまで516人に交付し、平成27年度の利用者数は延べ5,288人（末吉3,905人／大隅754人／財部629人）となっており交付及び利用者数ともに増加傾向にあります。

また、不採算系統路線の廃止対策として、代替バス等の運行を支援し、地域住民の通院・買い物・通学等の生活に必要な交通手段の確保ため、当該運行に要する経費の一部を補助しています。この補助額は、バスが走行する自治体の走行距離等で市の負担額が決定し、平成27年度は、代替バス（市内13系統）については、総額17,028,000円、地域間幹線系統路線バス（市内2系統）については、2,852,000円を負担しています。

運行実績及び経費等については、下表のとおりです。

(1) 思いやりタクシー・バス運行実績

(単位：人)

業務 形態	地 域	運行の形態				乗車実績	
		路線名	運行回数	運行日数	運行事業者	乗車数	1日平均
思 い や り タ ク シ ー	大 隅 地 区	上須田木線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,209	7.8
		清津野線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	842	5.4
		荒谷線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	367	2.4
		大迫線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	142	0.9
		立馬線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	1,430	9.2
		青松段線	1日2往復	週3日運行	中馬タクシー	583	3.7
		上坂元線	1日2往復	週3日運行	大隅南海交通	1,156	7.4
		大川原線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	516	3.3
		縄瀬線	1日2往復	週3日運行	大保タクシー	420	2.7
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	660	4.2
		八合原周回	1日2.5往復	日曜運休	大保タクシー	559	3.6
		合計乗車人員				7,884	
	財 部 地 区	赤坂線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,872	12.0
		大良公民館線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,394	8.9
		大迫線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	1,097	7.1
		須賀線	1日2往復	週3日運行	財部タクシー	999	6.4
		踊橋線	1日2往復	週3日運行	本村交通	976	6.3
		財部校区巡回	1日3周	週3日運行	本村交通	734	4.7
		財部支所周回	1日3周	日曜運休	財部地域2事業者	1,403	4.5
		合計乗車人員				8,475	
	末 吉 地 区	大隅支所線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	1,874	6.0
		棚木線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	2,119	6.8
		蓑原線	1日3往復	日曜運休	大隅南海交通	3,864	12.3
		外園線	1日2.5往復	日曜運休	大隅南海交通	4,156	13.3
		久保公民館線	1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	2,701	8.6
		市吉線	1日2往復	日曜運休	末吉タクシー	473	1.5
		大沢津線	1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	1,015	6.4
		笠木線	1日2往復	週3日運行	末吉タクシー	1,380	8.9
		南之郷線	1日6往復	毎日	末吉タクシー	7,964	21.8
		合計乗車人員				25,546	
	タクシー合計					41,905	
バス	財部～大隅線	1日5往復	土日祝運休	三州自動車	14,202	58.2	
合 計					56,107		

(2) 思いやりタクシー・バス運行事業者別運行収入及び補助額 (単位：円)

形態	地区	運行事業者	運行経費	運行収入	補助金
思いやり タクシー	大隅 地区	中馬タクシー	4,980,000	501,600	4,478,400
		大隅南海交通	5,388,000	517,900	4,870,100
		大保タクシー	5,016,000	264,100	4,751,900
		小 計	15,384,000	1,283,600	14,100,400
	財部 地区	財部タクシー	10,080,720	1,052,500	9,028,220
		本村交通	4,452,000	441,400	4,010,600
		小 計	14,532,720	1,493,900	13,038,820
	末吉 地区	大隅南海交通	12,646,210	1,897,300	10,748,910
		末吉タクシー	13,594,060	2,177,500	11,416,560
		小 計	26,240,270	4,074,800	22,165,470
合 計		56,156,990	6,852,300	49,304,690	
バス	大隅交通ネットワーク		12,000,000	2,743,400	9,256,600
総 合 計		68,156,990	9,595,700	58,561,290	

(3) 思いやりタクシー・バスの利用状況の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
タクシー					
乗車人員 (人)	54,720	53,336	51,950	46,750	41,905
運行経費 (円)	56,270,780	56,333,900	56,322,420	56,081,750	56,156,990
営業収入 (円)	9,857,900	9,012,900	8,734,800	7,918,100	6,852,300
補助金 (円)	46,412,880	47,321,000	47,587,620	48,163,650	49,304,690
バス					
乗車人員 (人)	3,862	4,811	5,790	11,309	14,202
運行経費 (円)	12,084,000	12,084,000	12,135,000	12,000,000	12,000,000
営業収入 (円)	729,800	889,400	1,089,600	2,184,800	2,743,400
補助金 (円)	11,354,200	11,194,600	11,045,400	9,815,200	9,256,600

(4) 代替バスの運行状況

ア 宮崎交通

運行コース	キロ程	1日運行便数	欠損額	曾於市負担率	曾於市負担額	1日平均利用者数
イオンモール～中郷中・安久小～上尾平野	km 29.0	便 4	円 704,275	% 4.48	円 31,000	人 7.0
イオンモール～安久温泉～上尾平野	25.2	4	4,259,361	5.16	219,000	15.7
計			4,963,636		247,000	

イ 大隅交通ネットワーク・三州自動車

運行コース	キロ程	1日運行 便数	欠損額	曾於市 負担率	曾於市 負担額	1日平均 利用者数
	km	便	円	%	円	人
都城～通山～牧ノ原	26.5	6	8,168,928	52.59	4,296,000	38.9
都城～財部～吉ヶ谷公民館	23.9	4	4,884,641	70.04	3,421,000	10.5
岩川～恒吉～市成	23.1	2	1,424,001	62.04	883,000	3.5
女子校～鹿屋・野方～岩川	39.6	1	1,634,708	24.66	403,000	14.0
福山高校～二重堀～岩川	18.4	2	2,598,643	91.30	2,372,000	4.1
都城～財部～柴建	22.2	2	2,265,785	68.30	1,547,000	5.2
末吉駅跡～岩川	9.1	1	550,622	100.00	550,000	2.1
末吉駅跡～岩川～野方	23.8	1	1,167,063	75.21	877,000	13.4
志布志高校～八合原～末吉駅跡	30.5	1	1,901,863	51.32	976,000	7.9
志布志～稚児松・松山駅～末吉駅跡	32.8	2	2,614,126	45.09	1,178,000	29.4
志布志高校～松山～岩川	22.5	1	1,150,703	24.23	278,000	4.6
都城～岩川～野方～鹿屋※	55.2	10	4,375,000	34.058	1,490,000	231.4
志布志～岩川～鹿児島空港※	68.6	8	3,893,000	34.985	1,362,000	159.5
計			36,629,083		19,633,000	

※印は、地域間幹線系統対象路線

(5) 代替バスの決算額の推移 (単位：円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	17,946,000	19,022,000	18,723,000	20,252,000	19,880,000
県補助	3,802,000	3,310,000	1,725,000	3,562,000	4,578,000

6 土地対策費

大規模土地売買等の届出は、国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引や高騰を抑制し、適性かつ合理的な土地利用の確保を図るため、一定面積以上の土地取引について土地の所在する市町村に届出書を提出し、市町村が審査等を行い県に対して意見書を付して送付する制度です。本市は規制区域、監視区域及び注視区域を含んでいないため、届出期間が契約締結後2週間以内の事後届出制であり、過去5か年の届出実績は下表のとおりです。

年度	届出件数
平成27年度	10件
平成26年度	14件
平成25年度	14件
平成24年度	5件
平成23年度	5件

7 再生可能エネルギー調査事業

本年度は、曾於市再生可能エネルギー検討員会（平成24年度設置）において再生可能エネルギー関連施設の現地調査として、木質燃料として国内最大級の発電所で平成27年11月に操業開始した中越パルプ工業(株)川内工場（薩摩川内市）と食品リサイクル法の再生利用事業を活用した国内最大級のメタン発酵施設を有する九州産廃(株)（熊本県菊池市）の現地視察を行いました。

中越パルプ工業では本業のパルプ原料の供給ネットワークがありながらも、近年九州地域に大型の木質バイオマス発電が乱立したことから、九州地域の特に南九州における安定した原料確保に大変苦労している点、また、九州産廃においてはメタン発酵施設で

の一時貯留原料の品質安定化が重要な点など、両施設ともプラント施設そのものより、原材料の確保や品質の安定性に苦勞している点等を研修しました。

なお、本年度で検討委員会の最終年度であることから、曾於市における再生可能エネルギーの利活用に向けた取り組み方針を策定しました。

8 統計調査事業

平成27年度は、5年ごとに行われる国勢調査を実施しました。

また、毎年行われる工業統計調査、教育統計調査や毎月行われる県人口移動調査等を実施しました。

平成27年度に実施した統計調査の状況

調査名	周期	調査の目的	調査単位	交付金
国勢調査	5年ごと	人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。	全数調査	19,758,000円

9 山中貞則顕彰記念事業

山中貞則顕彰記念事業については、平成23年度に、山中家から取得した山中貞則氏の土地・建物を山中貞則顕彰館として整備、平成26年4月19日に開館致しました。

山中貞則顕彰館は、国内政治・行政・経済・文化等の発展に大きく貢献された、郷土の誇りである山中貞則氏の功績を讃えてその顕彰を展示すると共に、将来を担う若者の勉学就業の場・地域住民の憩い交流の場を創出するための施設として設置したものです。

平成27年度は、オープン2年目となり3,900人が入館、山中貞則氏の功績を市内はもとより県内外へと広く知っていただいたところです。

山中貞則顕彰記念事業費については、事業に賛同された方からの寄付金で全額支出されています。平成27年度末の寄付金総額は約2億9千7百万円であり、今後も寄付を募りながら事業を継続していきます。

平成27年度 山中貞則顕彰記念館入場実績

(単位：人)

月	開館日数	曾於市内	市 外				合計	日平均 入館数	累 計
			鹿児島県	宮崎県	鹿児島・宮崎除く九州	九州を除く 県合計			
4月	26	37	160	21	0	17	235	9	235
5月	27	76	165	91	6	20	358	13	593
6月	25	58	220	16	0	11	305	12	898
7月	26	27	236	38	4	5	310	12	1,208
8月	26	54	251	38	9	15	367	14	1,575
9月	26	98	141	69	8	7	323	12	1,898
10月	26	57	262	47	2	36	404	16	2,302
11月	25	116	404	66	14	25	625	25	2,927
12月	24	33	93	49	3	4	182	8	3,109
1月	18	49	131	21	0	6	207	12	3,316
2月	24	100	144	53	6	8	311	13	3,627
3月	27	62	174	34	0	3	273	10	3,900
合計	300	767	2,381	543	52	157	3,900	13	

参考：前年度入館者数 5,589人（対前年度比：69.8%）

10 企業誘致推進事業

企業誘致推進事業については、県産業立地課、東京・大阪・福岡の県事務所及びかごしま企業家交流協会等の支援団体と連携し、誘致活動を推進しました。この間、県外（関東・関西・東海地区）の企業14社を訪問し、また市内に立地予定の企業案内等を延べ24回行いました。その結果、新たな立地企業が1社（㈱お菓子の昭栄堂）ありました。

また、市内に立地した企業への訪問を延べ103回行ったほか、市内立地企業に対する支援策として25年度に設立した「曾於市立地企業懇話会」を活用し、曾於高校で市内企業合同企業説明会を開催し、市内企業への就職率向上を図りました。現在、21社が加入しています。

補助事業については、立地協定を行った企業が、新規又は増設による設備を行った場合、設備投資額・新規雇用助成（市内在住に限る）に対して補助金を支給しています。

平成27年度は、雇用助成に伴う補助金を（有）サンワ技研に50万円支給しました。

そのほか、地方創生交付金事業として東京・大阪・名古屋に「企業誘致支援員」を配置し、延べ298社を訪問、新規誘致や市内企業の新規事業や顧客開拓を図りました。

(1) 企業誘致決算額の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額(円)	300,000	30,800,000	10,111,000	900,000	2,054,000	500,000
内容	横山食品(株) 雇用助成 300千円	㈱ニチレイ 工場設置 30,000千円 雇用助成 500千円 横山食品(株) 雇用助成 300千円	横山食品(株) 工場設置 9,111千円 雇用助成 500千円 ㈱ニチレイ 雇用助成 500千円	横山食品(株) 雇用助成 500千円 ㈱ニチレイ 雇用助成 400千円	(有)サンワ技研 工場設置 1,254千円 (有)サンワ技研 雇用助成 300千円 横山食品(株) 雇用助成 500千円	(有)サンワ技研 雇用助成 500千円

(2) 企業誘致支援員訪問実績

業種／月	関東	関西	東海
①製造業	7	26	29
②ソフトウェア・情報サービス業等	31	19	1
③研究開発施設	6	1	0
④流通業	3	2	8
⑤その他	65	49	51
月計	112	97	89
※上記以外に曾於市内企業6社（製造業3社、流通業1社、その他2社訪問）			

11 市民祭

「思いやりそお市民祭」を平成27年10月31日(土)から11月1日(日)までの2日間、末吉栄楽運動公園をメイン会場に開催し、市内外から多数の参加がありました。

ステージプログラムでは、歌謡ショーや市内中学校、高校の吹奏楽、郷土芸能、文化協会等の芸能発表を行い、物産展示即売コーナーでは、農林産物等の即売の実施、保健福祉関係では、健康測定・献血コーナー・障害者施設作品展示即売等を実施しました。末吉総合体育館では、市内小中高校の児童生徒の作品や文化協会・生涯学習講座の作品、蘭・おもとななどの展示を行いました。また、曾於市グルメ街道のコーナーには36店舗の出店があり賑わいました。

12 国民文化祭

「国民文化祭」の曾於市における主催事業として、平成27年10月31日(土)から11月8日(日)にかけて「全国鬼・サミット」、「弥五郎どん絵画・オブジェ展」、「元気だ！そおグルメコンテスト」、「市民ミュージカル」の4つの事業を行いました。

当日は、市内外から大勢の観客等が訪れ、大盛況のうちに閉幕しました。

事業名	開催日	出演者数(人)	観客数(人)
全国鬼・サミット	平成27年10月31日～11月1日	220	860
弥五郎どん絵画・オブジェ	平成27年11月2日～3日	11	1,222
元気だ！そおグルメコンテスト	平成27年11月3日	124	8,135
市民ミュージカル	平成27年11月8日	140	1,482

13 移住交流推進事業

都市部から農村地域への移住希望者に対して、本市の豊かな自然や観光地を紹介しつつ、農業を数日から1ヶ月程度滞在しながら体験できるメニューの提供を行いました。併せて、移住希望者が必要とするしごと・暮らし全般の情報提供コンテンツ「曾於ぐらし」の創設を行いました。

体験メニュー	開催日	参加者数(人)
体験コース (2泊3日)	平成27年11月21日～23日	4
	平成28年3月19日～21日	3
体験コース(6泊7日)	平成27年11月25日～12月1日	2
体験コース(1日) 恋活	平成27年8月23日	29
	平成27年11月28日	37

【財政課（地域振興課）】

1 財政事務

平成27年度当初予算は、市民に開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、(1)市民にやさしい市政運営、(2)人と自然を生かした活気ある地域づくり、(3)教育・文化を促進し心豊かなまちづくり、(4)人口増を目指し、地域活性化の推進、(5)農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくりの5つを基本方針として、23,100,000,000円を予算化しました。年度途中には、ふるさと納税のPRを推進するための曾於のうまいもんPR事業の追加や国の補正予算による地方創生関連事業などの追加により10回の補正を行い、平成26年度からの繰越額を含んだ最終予算現額は、26,520,236,000円となりました。

また、年度初めには、合併特例債や普通交付税の合併算定替などの国による合併支援がほぼ終了する平成28年度以降に向けて、限られた財源を効果的に活用し執行するよう、各課長へ執行方針を通知したところです。

財政の運営については、歳出に対して不足する額を3,331,200,000円借り入れ、歳出の公債費は、元金を2,903,207,685円、利子を241,939,726円返済しました。

また、後年度の公債費負担を減らすため、元金を244,556,542円繰上償還しましたが、平成27年度末の市債残高は、27,121,305,104円となり、26年度末残高26,693,312,792円に対して、427,992,312円の増となったところです。

特定目的基金については、後年度の財源として、財政調整基金、ふるさと開発基金、市立学校施設整備基金、まちづくり基金等へ1,962,258,916円を積み立てましたが、土地改良事業基金を1,420,000,000円、その他基金を1,212,171,773円取り崩したため、基金残高は8,844,429,308円となり、26年度末残高9,514,342,165円に対して、669,912,857円の減となったところです。

寄附金の受入状況については、一般寄附金が4件27,050,000円、思いやりふるさと寄附金が31,067件592,849,281円でした。

平成27年度決算での自治体財政の健全化を判断する早期健全化基準及び財政再生基準については、実質赤字比率「－」、連結実質赤字比率「－」、実質公債費比率「6.2%」、将来負担比率「－」となり、いずれの数値も基準を下回り、健全団体と判断されているところです。

財政計画については、平成26年度に策定した財政計画を10月に見直しを行い、平成36年度までの計画を策定しました。

また、新地方公会計制度に基づき、平成26年度決算について、減価償却費などの企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表）を作成し、広報紙やホームページに掲載し公表しました。

2 管財事務

一般財源確保のため、未利用財産の売却、貸付を行いました。また、市有財産の適正な管理を行うため、土地の未登記等の処理を計画的に実施しました。

普通財産の主な工事については、旧月野支所解体工事と恒吉吉村迫地区配水池フェンス設置工事を行いました。

本庁・支所3庁舎の管理については、施設修繕、清掃等の業務委託、福祉事務所相談室増設工事等を行い適切な維持管理に努めました。

公用車の管理については、適正な運用管理を行うとともに、車輛の購入を14台行い、その内1台を低燃費車へ更新しました。また、廃棄車輛（更新車輛）8台を売却処分しました。その他、運転講習会等も開催し、安全運転やエコ運転の励

行にも努めました。

また、平成27、28年度2か年間の継続事業である公共施設等総合管理計画策定事業の平成27年度については、公共施設等総合管理計画策定検討委員会を2回、公共施設等総合管理計画策定外部検討委員会を1回と市民アンケートを実施し、計画策定に向けた作業に取り組みました。

(1) 財産処分件数及び金額

項 目	件 数	金 額
土地売払	3件	3,687,433円
法定外公共物売払	4件	1,188,200円
立木売払	0件	0円
物品売払	3件	88,280円
合 計	10件	4,963,913円

(2) 未登記等処理件数

項 目	過年度分	現年度分	合 計
未登記分筆	47件	112件	159件
相続	14件	15件	29件
所有権移転	60件	95件	155件
表示変更・更正	21件	21件	42件
土地合筆	2件	2件	4件
保存登記	0件	27件	27件
地目変更・更正	204件	101件	305件
承継登記	2件	5件	7件
抵当権抹消	0件	5件	5件
表示登記	2件	0件	2件
買い戻し特約・抹消	0件	1件	1件
合 計	352件	384件	736件

3 入札契約事務

入札契約の適正化を図るため、入札及び契約における透明性の確保、公正な競争の促進等に努めました。

また、地域経済の活性化及び地元企業の育成の観点から市内業者の受注機会の確保を図りました。

入札結果の状況

項 目	件数	落札金額（税込み）	平均落札率
建設工事	534	3,255,142,605円	
条件付一般競争入札	131	2,207,603,160円	94.72%
指名競争入札	245	929,975,399円	92.98%
随意契約	158	117,564,046円	97.04%
業務委託	653	1,405,021,706円	
指名競争入札	128	263,444,600円	92.15%
随意契約	525	1,141,577,106円	96.66%
物品・その他	364	589,523,836円	
指名競争入札	265	464,457,250円	80.26%
随意契約	99	125,066,586円	95.24%
合 計	1,551	5,249,688,147円	

【税務課（地域振興課）】

1 市税

平成27年度の市税決算額は3,028,214千円となり、税額にして16,910千円の減収となりました。税目ごとでは、前年度と比較して個人市民税2.8%の減、法人市民税6.1%の増、純固定資産税0.2%の増、軽自動車税2.1%の増、市たばこ税3.6%の減で全体では0.6%の減となりました。

市税の一般会計歳入決算に占める割合は11.49%（前年度13.58%）となりました。

収納率は、調定に対して94.85%（前年度94.27%）で、前年度に比べて収納率は0.58ポイント高くなりました。

収入未済額は146,543千円で、前年度より15,496千円の減となっています。

今後も納税者の理解と協力を得ながら、より一層公平かつ適正な賦課徴収を行うと共に収納率の向上に努めます。

第1表

年度 科目	平成27年度					平成26年度		対前年度比	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	伸率
	千円	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1市民税	1,182,550	1,132,622	3,005	46,923	95.78	1,148,811	95.21	△16,189	△1.4
ア個人市民税	988,485	941,247	2,695	44,543	95.22	968,478	94.60	△27,231	△2.8
イ法人市民税	194,065	191,375	310	2,380	98.61	180,333	98.69	11,042	6.1
2固定資産税	1,672,930	1,566,322	14,374	92,234	93.63	1,562,694	92.92	3,628	0.2
ア純固定資産税	1,658,405	1,551,797	14,374	92,234	93.57	1,548,666	92.86	3,131	0.2
イ交付金	14,525	14,525	0	0	100.0	14,028	100.0	497	3.5
3軽自動車税	142,335	134,409	540	7,386	94.43	131,581	93.99	2,828	2.1
4たばこ税	194,861	194,861	0	0	100.0	202,038	100.0	△7,177	△3.6
合 計	3,192,676	3,028,214	17,919	146,543	94.85	3,045,124	94.27	△16,910	△0.6
一般会計歳入合計		26,354,366				22,416,892			
市税比率		11.49%				13.58%			

(1) 市民税

ア 個人市民税（現年課税分）の納税義務者は、15,369人（前年度15,500人）で131人の減、納税額は925,848千円（前年度953,209千円）で、前年度に比較し27,361千円、2.9%の減となりました。

イ 法人市民税（現年課税分）の申告法人数は、660社（前年度654社）で前年度より6社の増となりました。

申告件数では、均等割は16件の増、法人税割は27件の増となっており、納税額は、191,305千円（前年度179,971千円）で、前年度に比較し11,334千円、6.3%の増となりました。

第 2 表

年度 区 分	平成 27 年 度			平成 26 年 度			対 前 年 比	
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	増 減	伸 率
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%
現 年 課 税 分	938,670	925,848	12,822	969,359	953,209	16,150	△27,361	△2.9
(7) 均等割額	53,282	52,343	939	53,549	52,657	892	△314	△0.6
(イ) 所得割額	885,388	873,505	11,883	915,810	900,552	15,258	△27,047	△3.0
滞 納 繰 越 分	49,815	15,399	34,416	54,452	15,269	39,183	130	0.9
個人市民税計	988,485	941,247	47,238	1,023,811	968,478	55,333	△27,231	△2.8
(ウ) ① 現年課税	191,831	191,305	526	180,501	179,971	530	11,334	6.3
② 滞納繰越	2,234	70	2,164	2,234	362	1,872	△292	△80.7
法人市民税計	194,065	191,375	2,690	182,735	180,333	2,402	11,042	6.1
合 計	1,182,550	1,132,622	49,928	1,206,546	1,148,811	57,735	△16,189	△1.4

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

(7) 均等割額

均等割額の納税義務者は15,162人（前年度15,252人）で前年度と比較し90人の減で、調定額は53,282千円で前年度に対して0.5%の減となりました。税収では前年度に対して314千円、0.6%の減となりました。

(イ) 所得割額

所得割額の納税義務者は12,845人（前年度12,930人）で前年度と比較して85人の減で、調定額は、885,388千円で前年度に対して3.3%の減となりました。

税収では前年度に対して27,047千円、3.0%の減となりました。

(ウ) 法人市民税（調定内訳表）

① 現年課税分

・法人市民税調定額（現年課税分）	191,831,400円
・法人市民税収入済額（現年度分）	191,305,300円（収納率99.73%）
均等割額	64,440,200円
法人税割額	126,865,100円

② 滞納繰越分

・法人市民税調定額（滞納繰越分）	2,233,975円
・法人市民税収入済額（滞納繰越分）	70,000円

③ 不納欠損額	309,900円
---------	----------

第3表

(区分別所得状況)

年度 区分	平成27年度		平成26年度		増 減		伸 率	
	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (人)	所得額 (千円)	納税義務者 (%)	所得額 (%)
給与所得	11,768	23,150,612	11,743	22,816,894	25	333,718	0.2	1.5
営業所得	753	1,697,441	756	1,587,851	△3	109,590	0.4	6.9
農業所得	666	801,202	648	982,107	18	△180,905	2.8	△18.4
その他	2,000	1,905,125	2,142	2,159,544	△142	△254,419	△6.6	△11.8

第4表

(現年課税分調定額)

号 数	申 告 件 数	均 等 割 額			法 人 税 割 額			合 計 (円)	法人税割 平均 (円)	標準税率 均等割額 (円)	申 告 法 人 数
		申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)	申 告 件 数	法 人 数	税 額 (円)				
1	632	602	489	24,332,200	325	194	36,417,700	60,749,900	187,720	50,000	489
2	6	6	4	480,000	5	3	9,737,500	10,217,500	3,245,833	120,000	4
3	149	137	89	11,125,600	116	61	19,155,000	30,280,600	314,016	130,000	90
4	9	9	6	975,000	6	3	4,657,500	5,632,500	1,552,500	150,000	6
5	59	45	24	3,733,200	52	24	6,340,800	10,074,000	264,200	160,000	28
6	16	10	6	2,400,000	12	3	30,708,200	33,108,200	10,236,066	400,000	6
7	78	51	31	11,104,000	71	28	15,054,200	26,158,200	537,650	410,000	33
8	2	2	1	1,750,000	2	1	173,700	1,923,700	173,700	1,750,000	1
9	7	4	3	9,000,000	4	1	4,686,800	13,686,800	4,686,800	3,000,000	3
計	958	866	653	64,900,000	593	318	126,931,400	191,831,400	399,155		660

(2) 固定資産税

現年度分の純固定資産税は、前年度と比較して収入済額で6,558千円、0.4%の増となりました。資産別では、前年度に対して土地で7,612千円、1.9%の減、家屋で20,907千円、2.7%の減となりました。

償却資産については、平成27年1月1日現在の申告に基づいて課税していますが、前年度と比較して35,077千円、9.9%の増となりました。

交付金14,525千円は、国・県等の固定資産の分で、前年度に対して497千円、3.5%の増となりました。

第5表

区 分 \ 年 度	平成27年度			平成26年度	対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	収入済額	増減	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
現 年 度 分	1,555,602	1,534,004	21,598	1,527,446	6,558	0.4
土 地	398,269	390,888	7,381	398,500	△7,612	△1.9
家 屋	766,684	753,792	12,892	774,699	△20,907	△2.7
償 却 資 産	390,649	389,324	1,325	354,247	35,077	9.9
滞 納 繰 越 分	102,803	17,793	85,010	21,220	△3,427	△16.1
純 固 定 資 産 税	1,658,405	1,551,797	106,608	1,548,666	3,131	0.2
交 付 金	14,525	14,525	0	14,028	497	3.5
合 計	1,672,930	1,566,322	106,608	1,562,694	3,628	0.2

※収入未済額は不納欠損額を含む

- ・ 固定資産税調定額（滞納繰越分） 102,803,244 円
- ・ 固定資産税収入済額（滞納繰越分） 17,792,684 円
- ・ 不納欠損額（現年・滞納繰越分） 14,373,783 円

(3) 軽自動車税

主に増加した車種は、軽四輪乗用（自家用）で461台、減少した車種は、軽四輪貨物（自家用）で170台及び原動機付自転車一種（50cc）で192台です。

税収は、前年度に対して2,828千円、2.1%の増となりました。

第6表

(単位千円)

区 分 \ 年 度	平成27年度			平成26年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額	増減	伸率%
現年課税分	135,050	132,515	2,535	132,507	129,938	2,569	2,577	2.0
滞納繰越分	7,285	1,894	5,391	7,484	1,643	5,841	251	15.3
合 計	142,335	134,409	7,926	139,991	131,581	8,410	2,828	2.1

※滞納繰越分の収入未済額は不納欠損額を含む

第 7 表 車種別調定表

年 度 区 分 (車種)				平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
				台 数	税 額 (千 円)	台 数	税 額 (千 円)	台 数	税 額 (千 円)
1 0	原付一種	50cc まで	1,000	2,606	2,606	2,798	2,798	△192	△192
1 1	原付二種乙	90cc 以下	1,200	78	94	89	107	△11	△13
1 2	原付二種甲	125cc 以下	1,600	169	270	161	258	8	12
1 3	ミニカー	A	1,000	2	2	2	2	0	0
1 4	ミニカー	B	2,500	34	85	34	85	0	0
2 0	軽 自	二 輪	2,400	385	924	380	912	5	12
3 0	軽 自	三 輪	3,100	1	3	1	3	0	0
4 0	軽四輪貨物	自家用	4,000	9,080	36,320	9,250	37,000	△170	△680
4 1	軽四輪貨物	営業用	3,000	58	174	58	174	0	0
5 0	軽四輪乗用	自家用	7,200	11,798	84,946	11,337	81,626	461	3,320
5 1	軽四輪乗用	営業用	5,500	0	0	0	0	0	0
7 0	小型特殊	農耕用等	1,600	4,205	6,728	4,241	6,786	△36	△58
8 0	小型特殊	その他	4,700	214	1,006	206	968	8	38
9 0	小 型	二 輪	4,000	473	1,892	447	1,788	26	104
合 計				29,103	135,050	29,004	132,507	△99	2,543

- ・ 軽自動車税調定額（滞納繰越分） 7,285,066円
- ・ 軽自動車税収入済額（滞納繰越分） 1,893,400円
- ・ 不納欠損額 539,600円

(4) 市たばこ税

市たばこ税は、申告本数の多い順に日本たばこ産業（株）、TSネットワーク（株）、（株）柘製作所、日本たばこアイメックス（株）の4社から申告がありました。

このうち(株)日本たばこ産業については、製造たばこですが、他の3社は全て輸入たばことなっています。前年度と比較して1,392千本、3.4%の減、税額は7,177千円、3.6%の減となりました。

第 8 表

年 度 区 分	平成27年度			平成26年度			対前年度比	
	旧3級品以外	旧3級品	計	旧3級品以外	旧3級品	計	増 減	伸 率
消 費 本 数	千本 35,249	千本 3,759	千本 39,008	千本 36,588	千本 3,812	千本 40,400	千本 △1,392	% △3.4
1本当り算定基礎	円 5.262	円 2.495		円 5.262	円 2.495			
税 額	千円 185,483	千円 9,378	千円 194,861	千円 192,526	千円 9,512	千円 202,038	千円 △7,177	% △3.6

(1,000円単位で四捨五入,小数点以下2位で四捨五入)

2 歳出

歳出総額は、56,037,713円となりました。

(1) 地籍管理費 (7,723,458円)

主な支出は、土地情報管理システム保守点検委託料1,114,560円、国土調査成果等地籍図修正測量登記委託料1,458,667円、基準点等設置委託料2,160,000円、土地情報管理システム借上料2,366,280円となっており、土地情報システムで地籍管理を行うことにより、各事業主管課への情報提供と住民サービスの向上を図りました。

(2) 徴税総務事務費 (29,302,125円)

主な支出は、土地台帳整理事務、申告事務補助及び一般事務補助の臨時職員賃金が5,199,250円、負担金補助及び交付金は、1,906,766円で、主なものは、地方税電子化協議会負担金521,566円、たばこ販売促進協力会補助金の720,000円です。

過年度税の還付金は、20,786,863円で、市県民税は、69件の2,405,363円、法人市民税は、44件の4,219,600円、固定資産税は、32件の761,800円、軽自動車税は、22件の85,000円、上町区画整理事業は、274件の13,315,100円です。

(3) 賦課徴収費 (19,012,130円)

主な支出は、市税等徴収嘱託員報酬2,688,000円、消耗品費1,026,368円、賦課徴収に関する印刷製本費3,866,714円、e L T A Xシステム更改委託料648,000円、軽自動車税システム更改委託料732,240円、課税データ入力処理委託料1,047,383円、固定資産税評価替業務委託料3,591,000円です。

使用料及び賃借料は、地方税電子申告支援サービス利用料の1,982,880円です。

【市民課（地域振興課）】

1 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍及び住民基本台帳事務は、個人の身分関係を登録、公証する重要な事務であり、関係機関と連携を図りながら正確な記載に努め、戸籍に対する信頼の維持、向上に努めてきました。

戸籍事務については、近年、各種届書の内容が複雑化し、正確な対応と事務処理の迅速化・効率化が求められており、より一層の事務処理向上を図るために戸籍電算システムによる対応を行ってきました。

住民基本台帳事務及び印鑑登録・証明事務については、効率的且つ正確に事務を遂行し、臨時運行許可事務も円滑に行なうことができました。

平成28年1月から利用開始された社会保障・税番号制度（マイナンバー）については、市民に周知・広報を徹底し、段階的に事務を進めることができました。

また、来庁者を迅速に案内するための総合案内所では、目的に応じた丁寧な対応に努め、更なる住民サービスの向上に努めることができました。

(1) 本籍数及び本籍人口 (単位：戸籍・人)

区 分	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
本 籍 数	28,206	27,900	27,567
本 籍 人 口	67,280	66,192	64,889

(2) 戸籍届出事件数（平成27年4月～平成28年3月） (単位：件)

区 分	出生	死亡	婚姻	離婚	養子縁組	離縁	転籍	訂正更正	その他	計
曾 於 市 届 出	244	651	138	78	21	13	95	53	102	1,395
他市町村から送付	283	221	607	93	25	10	221	5	155	1,620
計	527	872	745	171	46	23	316	58	257	3,015

(3) 人口及び世帯数 (単位：人・世帯)

区 分	男	女	計	65歳以上人口	高齢化率	世帯数
平成26年3月31日現在	18,268	20,696	38,964	13,983	35.9%	18,557
平成27年3月31日現在	18,060	20,447	38,507	14,058	36.5%	18,486
平成28年3月31日現在	17,741	20,117	37,858	14,112	37.3%	18,293

2 国民年金

国民年金事務は、保険料の徴収は国（日本年金機構）が直接行っていますが、年金相談・パンフレット・市報等を通じて年金制度の周知をすすめ、無年金者の防止を図るとともに、保険料納付の奨励に努めてきました。今後も年金記録確認等を含めて年金事務所と連携を図りながら未加入者の口座振替納付奨励を推進します。

(1) 被保険者数 (単位：人)

区 分	被保険者数	1号	3号	任意	法定免除	申請免除	学生免除
平成25年度	7,072	5,052	1,951	69	551	1,365	330
平成26年度	6,717	4,803	1,858	56	527	1,328	344
平成27年度	6,335	4,502	1,790	43	495	1,196	308

(2) 口座振替加入状況 (単位：人・%)

区 分	対象者数	加入者数	加入率
平成25年度	2,958	1,465	49.5
平成26年度	2,817	1,337	47.5
平成27年度	2,640	1,210	45.8

(3) 拠出年金受給状況 (単位：人)

区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦	合 計
平成25年度	13,415	1,335	81	17	14,848
平成26年度	13,489	1,290	88	19	14,886
平成27年度	13,586	1,268	80	16	14,950

3 環境衛生について

斎苑の運営については、職員の接遇の充実・徹底に努めるとともに、心のこもった住民サービスに取り組んできました。

環境公害関係は、一般廃棄物（可燃・不燃・資源ごみ）を適正に処理するために、平成18年4月から、旧3町のごみをクリーンセンターへ搬入出来るようにし、収集業務の充実と施設の効率的運営に積極的に努めてきました。

また、曾於市クリーンセンターは、供用開始から19年が経過し、施設の老朽化が著しいことから、平成26年1月に整備検討委員会を設置し、当施設の長寿命化を目的として、平成29年度から実施予定の基幹的改良工事に向けた計画実施に取り組んでおります。

平成27年度は、長寿命化計画書、一般廃棄物処理基本計画書、循環型社会形成推進地域計画書を作成し、ゴミ処理の効率化を図る為の目標値の設定、また、それらを達成する為の施策を策定し、基幹的改良工事に伴う平成28年度実施予定の生活環境影響調査や発注者支援業務の交付金を受けるための申請を行いました。

不法投棄については、依然として無くならないことから、それらの防止対策のための看板設置や有線放送による呼びかけを行いました。

また、生活環境の変化により、排水や悪臭等の苦情も発生していますが、関係機関及び関係課と連携を密にして公害防止に努めました。

河川の浄化整備については、大淀川、安楽川、菱田川の上流域に位置する本市は、主要河川を対象に水質検査の実施や河川浄化等推進員17名による定期的な河川の監視を通じて、河川の汚濁防止にも努めました。

このほか、市民の日常生活の改善を図り、健康保持や環境衛生の向上促進に寄与するため、小規模水道施設における安全で良質な飲料水の使用を促すことを目的に、飲料水の水質検査や改修事業を行った水道組合等に補助金を交付しました。

(1) 斎苑利用状況

(単位：件)

区分	年度	大人	小人	死産 児	改葬	汚物	合計	式場	通夜
曾 於 市	平成25年度	638	2	4	6	4	654	4	4
	平成26年度	650	0	2	9	7	668	10	8
	平成27年度	654	0	4	16	6	680	5	4
志布志市 (松山町)	平成25年度	75	0	0	0	0	75	1	1
	平成26年度	68	0	0	0	1	69	1	1
	平成27年度	74	0	0	0	0	74	1	1
市 外	平成25年度	17	0	1	11	0	29	1	0
	平成26年度	21	0	0	7	0	28	0	0
	平成27年度	28	0	0	13	0	41	0	0
合 計	平成25年度	730	2	5	17	4	758	6	5
	平成26年度	739	0	2	16	8	765	11	9
	平成27年度	756	0	4	29	6	795	6	5

(2) 公害苦情処理件数

(単位：件)

区分	大気 汚染	水質 汚濁	騒音 振動	地盤 沈下	土壌 汚染	悪臭	不法 投棄	糞尿 の害	その他	合計
平成25年度	0	11	5	0	0	8	9	0	4	37
平成26年度	0	6	2	0	0	12	37	4	11	72
平成27年度	0	12	4	0	1	10	41	0	19	87

(3) 狂犬病予防対策の状況

区 分	実 績
年間実施回数	8回
登録頭数	2, 638頭
接種頭数	2, 034頭
新規登録数	148頭
登録再発行	0頭
不用犬引き取り	0頭
野犬捕獲	78頭

(4) クリーンセンター運転状況（平成26年4月～平成27年3月：搬入量）

可燃ごみ				
区 分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合 計
回 数	1,676回	4,819回	1,029回	7,524回
実 績	2,971,340kg	995,373kg	1,434,540kg	5,401,253kg
不燃ごみ				
区 分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合 計
回 数	456回	412回	4,403回	5,271回
実 績	315,050kg	48,550kg	568,110kg	931,710kg
可燃性粗大ごみ				
区 分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合 計
回 数	0回	91回	4,800回	4,891回
実 績	0kg	24,700kg	296,320kg	321,020kg
不燃性粗大ごみ				
区 分	市収集	事業所持込 (許可業者含)	一般持込	合 計
回 数	0回	55回	2,444回	2,499回
実 績	0kg	11,460kg	157,880kg	169,340kg

焼却処理量			破碎処理量
1号炉	2号炉	合 計	
193日	241日	434日	167日
2,104,260kg	2,461,370kg	4,565,630kg	829,200kg

処理後搬出量						
焼却灰	破碎可灰	破碎不燃物	固化灰	鉄	資 源	合 計
296回	918回	438回	66回	166回	156回	2,040回
kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
414,220	399,780	405,510	90,190	165,590	156,670	1,631,960
資 源 ご み (公共収集分)						
空缶	びん	ペットボトル	古紙	プラ類	合 計	
kg	kg	kg	kg	kg	kg	
85,842	294,694	77,555	656,280	310,287	1,424,658	

【福祉課・福祉事務所（保健課、保健福祉課）】

今日、少子高齢化や家庭機能の変化、障害者の自立と社会参加の進展、住民意識の多様化など、社会福祉を取り巻く情勢は大きく変化しています。

このような中で福祉サービスも、自助・共助・公助の最適なバランスに留意し、市民・事業者・行政が協働して支え合いながら展開する方向へ変わり、住民自らが選択・決定を行い、サービスを利用する福祉へと進展しています。

地域社会と行政が一体となり、将来を担う子どもたちが健やかに育ち、全ての人がお互いの人権を尊重し、誰もが住み慣れた地域や家庭でいつまでも安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指して、各種の事業を実施しました。

主な福祉事業は、次のとおりです。

1 民生委員児童委員業務

本市の民生委員児童委員協議会は、大隅地区、末吉地区、財部地区を基本活動の軸にして活動しています。

それぞれ、福祉事業等に関する共通理解を深めながら定例会、研修会、各種調査、高齢者や障害者等に対する見守り活動、相談活動、青少年の健全育成、ボランティア活動等を広範囲に展開し、市民の福祉向上に努めました。委員総数は113人で、市全体の連合会も組織されており、研修会や市開催行事などへ積極的に参加するとともに、3地区合同での活動も実施しました。また、介護手当の訪問調査、敬老祝金の配布、各種相談などを随時実施するとともに、5月12日の民生委員・児童委員の日に合わせて行動強化週間期間中に、各地区ごとに広報活動を実施しました。

2 訪問給食事業

一人暮らしや虚弱な高齢者等に給食の配食を行い、在宅での生活支援を行うとともに高齢者の見守り活動を行いました。

(1) 平成27年度利用状況

地区別	月平均利用者数(人)	延べ配食数(食)	委託料(円)	業者名
末吉	137	52,502	39,376,500	(有)和升
大隅	220	62,713	47,034,750	(福)曾於市社会福祉協議会
	(111)	14,492	10,869,000	ほっかほっか弁当
財部	82	33,938	25,453,500	(株)かかし亭
合計	439	163,645	122,733,750	

(2) 利用状況の推移(月平均)

地区別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
末吉(人)	99	116	124	128	137
大隅(人)	167	175	177	200	220
財部(人)	85	80	74	77	82
合計(人)	351	371	375	405	439
決算額(円)	92,820,750	98,814,750	102,657,000	110,617,500	122,733,750

3 敬老祝金支給事業

お年寄りの長寿を祝い、更なる健康を願い、75歳以上の高齢者に敬老祝金を支給し、更に100歳を迎えた方には、誕生月にお祝い金を支給しました。

(1) 平成27年度支給状況

支給額3,000円

	75歳 ～ 84歳	85歳以上	合 計
人数 (単位：人)			
男	2,294	1,008	3,302
女	3,146	2,473	5,619
計	5,440	3,481	8,921
金額 (単位：円)			
男	6,882,000	3,024,000	9,906,000
女	9,438,000	7,419,000	16,857,000
計	16,320,000	10,443,000	26,763,000

支給額100,000円

100歳 祝い金	男	1	100,000
	女	17	1,700,000
	計	18	1,800,000

合 計	28,563,000
-----	------------

(2) 支給状況の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人数 (人)	4,030	4,075	8,836	8,915	8,939
決算額 (円)	28,150,000	27,820,000	27,963,000	28,782,000	28,563,000

4 養護老人ホームの措置

身体・精神・家族・住居等の生活環境上の事情により、養護老人ホームに曾於市が措置していた人数は、平成28年3月末で52人でした。うち清寿園44人、市外の4施設で8人でした。その他に、他市町が措置した人が清寿園に3人入所しています。

各施設の入所者数及び措置費の状況

平成28年3月末

	曾於市出身者(人)	市外出身者(人)	合計(人)	措置費(円)
清寿園	44	3	47	
あけぼの園(志布志市)	4		4	9,393,466
春光園(霧島市)	2		2	4,161,306
啓明園(伊佐市)	1		1	3,222,870
光の岬(日置市)	1		1	4,238,714
合 計	52	3	55	21,016,356

5 介護手当

在宅で介護度が高い要介護者等を介護している方に、月1万円の介護手当を支給しました。全体で139人（要介護者は140人）に支給しました。

(1) 介護手当の支給状況

	要介護者数(A) 3月末(人)	介護者数 (人)	支払金額(B) (円)	平均(B/A) (円)
大隅支所	41	41	5,000,000	121,951
末吉支所	59	58	6,030,000	102,203
財部支所	40	40	3,980,000	99,500
合 計	140	139	15,010,000	107,214

(2) 介護手当の支給状況の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
要介護者数(人)	168	116	133	151	140
介護者数(人)	166	114	131	148	139
支払金額(円)	13,830,000	12,380,000	12,880,000	15,100,000	15,010,000
平均(円)	82,321	106,724	96,842	100,000	107,214

6 高齢者見守り対策事業

高齢化率が年々高くなる現状において、地域に取り残されがちな高齢者等に対して安否確認を含めた見守り活動を実施することは非常に重要なこととあります。

そこで、曾於市社会福祉協議会、校区社会福祉協議会、民生委員・児童委員と連携を図りながら、在宅福祉アドバイザーなどの地域住民による見守り・声かけ活動の推進に努めました。また、3人の訪問専門員を雇用し、外部との交流の少ない高齢者等に対して、原則週1回の訪問、延べ3,247件の見守り訪問を実施しました。

7 その他の高齢者福祉事業

高齢者等を介護するための住宅改修費の助成、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業、金婚式・ひとり金婚式を実施し、高齢者等の福祉と安全の向上に努めました。

また、曾於市社会福祉協議会や曾於市シルバー人材センター、各福祉団体等が行う事業の運営に対する助成を行いました。

決算額及び内容

	対象者（人）	決算額（円）	備 考
住宅改修費助成	11	2,293,000	
寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業	15	44,100	
金婚式・ひとり金婚式	120	446,240	
合 計	146	2,783,340	

8 障害者（児）福祉

平成28年3月末現在、市内の身体障害者手帳の所持者は、3,025人（1級874人、2級548人、3級530人、4級695人、5級197人、6級181人）、知的障害がある方で療育手帳の所持者は、452人（A：4人、A1：104人、A2：86人、B：4人、B1：150人、B2：104人）、精神に障害がある方で精神福祉手帳の所持者は、169人でした。市の人口に対する障害手帳所持者の割合は、年々増加傾向にあります。

障害を持つ方々に対する施策として、重度心身障害者医療費助成事業、重度障害者等日常生活用具給付事業、身体障害者等補装具費支給事業、障害福祉サービス事業、地域生活支援事業、特別障害者手当支給事業等を行い障害者福祉向上に努めました。

また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）により、障害福祉サービス等の給付対象となる障害者の範囲に、政令で定める難病患者等が追加されていますが、利用者はいませんでした。

実施した主な事業・事業費等は、次のとおりです。

(1) 重度心身障害者医療費助成の状況

事業名	区分	社会保険	国民健康保険	後期高齢者医療	合計
重度心身障害者医療費助成	受給者数(人)	137	408	663	1,208
	延件数（件）	2,880	8,627	13,505	25,012
	金額（円）	17,358,442	45,500,359	47,587,538	110,446,339

(2) 障害者福祉事業の状況

事業名			延数(実数)	金額(円)	
身体障害者更生訓練費			(3)	63,000	
自立支援医療給付費	更生医療		2,627	37,526,802	
	育成医療		18	168,747	
療養介護医療費給付事業			150	10,621,378	
特別障害者手当費	特別障害者手当		805	21,346,020	
	障害児福祉手当		146	2,105,920	
	経過の福祉手当		24	346,160	
	合 計		975	23,798,100	
在宅障害者小規模作業所運営費			(2)	648,000	
心身障害者扶養共済費			(6)	572,910	
地域生活支援事業(報償費)	障害者相談員		8	196,800	
地域生活支援事業(委託料)	相談支援		—	5,271,000	
	訪問入浴サービス・生活サポート		53	4,362,500	
	地域生活支援センター		37	2,592,473	
	移動支援		31	751,019	
	日中一時支援		198	4,614,491	
地域生活支援事業(扶助費)	自動車運転免許取得・改造費助成		(2)	246,000	
	重度障害者移動支援		53	53,000	
重度障害者等日常生活用具給付事業			713	12,150,701	
身体障害者等補装具費支給事業			99	8,519,954	
障害福祉サービス費	介護給付費	居宅介護		298	27,231,337
		同行援護		23	275,040
		療養介護		155	39,953,870
		生活介護		1,813	341,066,610
		短期入所		234	19,377,956
		共同生活介護		0	0
		施設入所支援		1,327	145,920,278
	訓練等給付費	共同生活援助		643	65,319,887
		宿泊型自立訓練		7	705,440
		自立訓練(機能訓練)		0	0
		自立訓練(生活訓練)		38	5,145,702
		就労移行支援		109	20,280,040
		就労継続支援A型		165	19,756,735
		就労継続支援B型		1,436	178,205,041
	計画相談支援費	計画相談支援事業		566	9,371,390
	児童通所支援費	児童発達支援		636	42,959,603
		放課後等デイサービス		140	10,293,280
		保育所等訪問支援		3	36,910
	児童相談支援費	児童相談支援事業		132	2,677,140

(3) 障害福祉サービス種類別利用者の状況（平成28年3月分）

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
居宅介護 26		
(福)キャンパスの会	宮崎県都城	1
訪問介護事業所 クローバー	鹿児島市	3
訪問介護事業所 みらい	宮崎県都城	1
サービスステーション 空	宮崎県都城	1
総合在宅ケアセンター やごろう苑	曾於市	1
ケアステーション すえよし	曾於市	5
曾於市社会福祉協議会居宅介護財団事業所	曾於市	3
(福)曾於市社会福祉協議会 身体障害者居宅介護大綱事業所	曾於市	4
特別養護老人ホーム 輪光無量寿園	曾於市	5
(特非)日光	曾於市	2
同行介護 2		
(特非)ピ助っ人 指定訪問介護ステーションほのぼの	宮崎県都城	1
居宅介護事業所 ゆいまる	宮崎県都城	1
療養介護 13		
愛泉会 日南病院	宮崎県日南市	1
(福)向陽会 やまびこ医療福祉センター	鹿児島市	2
(福)たちばな会 オレンジ学園	霧島市	7
(独)国立病院機構南九州病院	姶良市	1
(独)国立病院機構 南九州病院	姶良市	2
生活介護 150		
(福)北斗会 市南寮	熊本県本渡市	1
(福)愛護会 乙房苑	宮崎県都城	1
(福)博愛会 みどり園	宮崎県都城	1
(福)博愛会 ぶらむはうす	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会	宮崎県都城	1
(特非)こころ	宮崎県都城	1
(福)星の道	宮崎県都城	1
(福)向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	1
(福)青鳥会 吉田愛育園	鹿児島市	1
(福)ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	1
(福)常盤会 夷の丘	鹿児島市	1
障害者支援施設 和光学園	鹿屋市	1
フレンドリーいぐま	鹿屋市	1
(福)友心会 ゆらり	鹿屋市	2
(福)聖徳会 薩来園	薩摩川内市	1
鹿児島太陽の里	日置市	1
(福)めぐみ会 高之峯園	曾於市	22
(福)大多福会 のどか園	曾於市	7
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	47
(福)めぐみ会 末吉学園	曾於市	3
(監)常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	1
(福)たちばな会 福山学園	霧島市	5
(特非)にじの橋	霧島市	1
(福)つばみの会 つかわき	霧島市	1
霧島青葉園	霧島市	2
ナナラ未来	霧島市	1
(福)たちばな会 生活介護事業所 オレンジの里	霧島市	1
宮之城ふくし園	さつま町	1
(福)美野里会 鹿児島サン・ヴィレッジ姶良	姶良市	15
(福)愛生会 恵誠園	大崎町	19
(福)松風会 光祐の里	東串良町	1
(福)愛浩会 すずしろの里	錦江町	4
(福)大一会 星空の里	伊佐市	1
(独)国立病院機構 南九州病院	姶良市	1

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
短期入所 17		
(特非)希釈会	宮崎県都城	1
(福)めぐみ会 末吉学園	曾於市	3
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	5
特別養護老人ホーム 輪光無量寿園	曾於市	1
(福)たちばな会 福山学園	霧島市	2
(独)国立病院機構 南九州病院	姶良市	1
(福)愛生会 あいのさと	大崎町	1
(福)愛生会 恵誠園	大崎町	3
施設入所支援 111		
(福)北斗会 市南寮	熊本県本渡市	1
(福)愛護会 乙房苑	宮崎県都城	1
(福)博愛会 みどり園	宮崎県都城	1
(福)向陽会 みなよし療護園	鹿児島市	1
(福)青鳥会 吉田愛育園	鹿児島市	1
障害者支援施設 和光学園	鹿屋市	1
フレンドリーいぐま	鹿屋市	1
(福)友心会 ゆらり	鹿屋市	2
(福)聖徳会 薩来園	薩摩川内市	1
鹿児島太陽の里	日置市	2
ゆすの里	日置市	1
(福)めぐみ会 高之峯園	曾於市	23
(福)博風会 すみよしの里	曾於市	28
(福)めぐみ会 末吉学園	曾於市	3
(福)たちばな会 福山学園	霧島市	4
(福)つばみの会 つかわき	霧島市	1
霧島青葉園	牧園町	2
宮之城ふくし園	さつま町	1
鹿児島サン・ヴィレッジ姶良	姶良市	1
(福)愛生会 あいのさと	大崎町	13
(福)愛生会 恵誠園	大崎町	14
(福)松風会 光祐の里	東串良町	1
(福)白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	2
(福)美浩会 すずしろの里	錦江町	4
(福)大一会 星空の里	伊佐市	1
共同生活援助(QH) 56		
共同生活援助事業所ハッピーヒル	宮崎県都城	1
キャンパスの会 久保原東ホーム	宮崎県都城	3
ゆいまる	宮崎県都城	1
自助ホームいちやうりば	宮崎県都城	1
小城ホーム	鹿児島市	1
(福)ゆうかり グループホーム・ケアホームゆうかり	鹿児島市	3
(福)常盤会 サポートハウス	鹿児島市	1
(福)愛光会	鹿屋市	1
(福)博風会 舞ハウス風	鹿屋市	2
シェアホーム ブルート	鹿屋市	1
川内ひまわりホーム	薩摩川内市	1
(福)めぐみ会 高之峯園共同生活援助センター	曾於市	7
(福)大多福会 のどか園	曾於市	4
(監)常清会 グループホームいちばん星	曾於市	6
(監)敬福会 ぶどうの樹	霧島市	1
(福)たちばな会オレンジハウス	霧島市	1
麗花荘	南九州市	1
(福)ゆうかり グループホーム・ケアホームゆうかり	姶良市	1
夢協働やまだ グループホームドリーム1号	姶良市	5
(学)愛生会ワークランド愛生	大崎町	1
(福)白鳩会 グループホーム白鳩	南大隅町	1
グループホーム きぼう	鹿屋市	3
(福)愛生会 愛生ホーム志布志	志布志市	5
(福)美野里会 みのリハイツ	姶良市	2

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
宿泊型自立訓練		
(医)左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	1
自立訓練(生活訓練)		
ここから	宮崎県都城	1
(福)鹿児島県社会福祉事業団 ゆすの里	日置市	1
(医)左右会 生活訓練事業所もっこく	志布志市	2
就労移行支援		
就労移行支援事業所 としみ	宮崎県都城	1
(福)大多福会 のどか園	曾於市	3
大隅シオン舎	曾於市	2
(福)真事会	霧島市	1
就労継続支援A型		
(福)キャンパスの会	宮崎県都城	3
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし	宮崎県都城	2
(特非)こころ	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会 CBSリネンサービス	宮崎県都城	3
就労支援A型事業所 なごみ	宮崎県都城	1
(福)あかり会 鹿児島身体障害者福祉工場	南さつま市	1
ワークリンク	志布志市	1
就労継続支援事業所ゆいの光	姶良市	1
コミュニケーションAREA 姶良	姶良市	1
就労継続支援B型		
大島身体障害者通所授産所	宮崎県宮崎市	1
(福)なのはな村 なのはな	宮崎県都城	1
(福)キャンパスの会	宮崎県都城	4
(福)キャンパスの会 お弁当のまるよし	宮崎県都城	1
(福)風の道	宮崎県都城	2
(福)ゆうかり ゆうかり学園	鹿児島市	2
(福)岳風会 駿北荘	鹿屋市	1
(福)岳風会 パン工房ピーターパン	鹿屋市	1
企業室 ボルバイ	鹿屋市	2
(医)全隆会 指宿マーチ	指宿市	1
就労支援事業所 ティンカー・ベル	垂水市	1
(福)大多福会 のどか園	曾於市	17
(福)博風会 身体障害者更生保護施設すみよしの里	曾於市	26
大隅シオン舎	曾於市	14
(特非)清粋会 深川農園	曾於市	20
(医)常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	8
サポート友舎	霧島市	1
霧島のどか園	霧島市	1
(福)愛生会 あいのさと	大崎町	1
(福)愛生会 セルプあいせい	大崎町	1
(福)白鳩会 花の木ファーム	南大隅町	2
(福)白鳩会 セルプ花の木	南大隅町	1
(福)天上会 新樹学園	肝付町	2
志布志福祉作業所	志布志市	1
(福)愛生会 障害者就労支援施設 セルプしづし	志布志市	7
(特非)愛訪会 ワークセンター藤の森	志布志市	2
SeeGood有明	志布志市	1
左右会就労支援事業所	志布志市	2

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
児童発達支援		
(福)光生会 都城子ども療育センターひかり園	宮崎県都城	3
(福)アイリス尚陽会 児童発達支援センター 都北学園	宮崎県都城	5
まぜまぜハートさらだ	宮崎県都城	1
こども通所支援サービス じりつ2	宮崎県都城	6
末吉学園 ひまわりクラブ	曾於市	40
霧島子ども発達支援センター	霧島市	1
さりしま子ども発達支援センター つぼみ	霧島市	1
こども発達相談支援センター にじいろ	鹿屋市	6
こども発達支援事業所 くれよん	鹿屋市	1
放課後等デイサービス		
スマイル	宮崎県都城	1
末吉学園 ひまわりクラブ	曾於市	11
霧島子ども発達支援センター	霧島市	1
さりしま子ども発達支援センター つぼみ	霧島市	2
(医)常清会 多機能事業所 曾らりす	曾於市	1
放課後等デイともだち	曾於市	5
まぜまぜハートさらだ	宮崎県都城	1

サービスの種類及び事業所名	所在地	利用者数
計画相談支援		
相談支援事業所 おとぼう	宮崎県都城	1
相談サポート 風の道	宮崎県都城	2
相談支援事業所 くれぱす	鹿児島市	1
相談支援ステーション やまびこ	鹿児島市	3
相談支援事業所 あい	鹿屋市	1
相談支援事業所 虹	鹿屋市	2
指宿ライフサポート	指宿市	1
のどか園相談支援センター	曾於市	1
相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	9
輪光無量寿園 居宅介護支援事業所	曾於市	3
特定非営利活動法人 日光	曾於市	5
シオン舎 相談支援事業所	曾於市	10
相談支援事業所 鈴かけ園	霧島市	2
特定相談支援事業所 オレンジ学園	霧島市	6
指定特定相談支援事業所 さちかぜ	姶良市	1
鹿児島サン・ヴィレッジ姶良 相談支援事業所	姶良市	2
相談支援センター サポート愛生	大崎町	7
その地区障がい者相談支援センター	志布志市	1
児童相談支援		
サポートセンターやまぶき	宮崎県都城	1
輪光無量寿園 居宅介護支援事業所	曾於市	1
のどか園相談支援センター	曾於市	2
相談支援事業所 すみよしの里	曾於市	3
その地区障がい者相談支援センター	志布志市	1
特定相談支援事業所 たんぽぽ	霧島市	1

9 児童福祉

少子化対策は、本市の定住促進を図る上でも大きな課題であり、住民ニーズの高い子育て環境の整備に関する各種事業を実施しました。

児童福祉分野における主な事業としては、児童手当（延べ46,256人、525,790千円）、子ども医療費助成事業（28,735件、91,994千円）、第3子以降の出産祝金支給事業（48人、4,800千円）であります。また、消費税引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金給付事業（延べ4,142人、12,426千円）を実施しました。

子育て支援センターは、職員2人及び子育て支援員4人を配置し、育児・子育て相談、親子ふれあい遊び、キッズルーム開放等を行い育児支援に努めました。また、大隅・財部においても毎週1回の広場を開設し、親子延べ9,117人の利用でした。

市内の認定こども園・保育園数は、私立13か所で入所定員は940人、年間入所定員11,280人に対し、年間入所児童数は12,024人、年度末入所率は112.02%となりました。

また、市外への広域入所の年間入所児童数は1,164人でした。

(1) 各事業等への助成状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
児童手当費					
人 数（人）	48,981	47,879	46,947	46,507	46,256
助成額（千円）	610,075	543,960	533,390	529,810	525,790
子ども医療費助成事業 （平成24年度より中学校修了まで、平成26年度より高校修了相当まで年齢拡充）					
件 数（件）	15,875	23,224	25,128	28,044	28,735
助成額（千円）	44,268	69,704	78,046	92,000	91,994
出産祝金支給事業（平成27年度は11か月分）					
人 数（人）	58	51	58	72	48
助成額（件）	5,800	5,100	5,800	7,200	4,800

(2) 各保育園の補助事業実施状況及び施設型給付費の状況

		①延長保育事業	②障害児保育事業	③放課後児童クラブ事業	④一時預かり事業	年度末入所児童数/定員 施設型給付費
しゃら こども園	人数	19		68		189/205
	金額	463,000		2,118,000		145,307,566
きらり 保育園	人数	4		22		38/30
	金額	300,000		3,279,000		57,292,620
樹 心 保育園	人数	6				119/110
	金額	300,000				116,618,590
輪 光 保育園	人数	6		6		64/45
	金額	451,000		1,866,000		82,288,410
高之峯 保育園	人数	3				40/30
	金額	239,000				61,407,450
白 鳥 保育園	人数					81/70
	金額					80,425,560
ひこばえ 保育園	人数	8				108/90
	金額	368,000				113,995,510
岩 川 保育園	人数			46		81/70
	金額			2,047,000		87,726,130

大隅北 保育園	人数	8		23	127	34/45
	金額	762,000		2,762,000	1,473,000	44,495,230
覚 照 保育園	人数	13	1	46		103/90
	金額	805,000	480,000	4,629,000		105,694,410
正 心 保育園	人数	16		21	23	40/30
	金額	1,393,000		4,365,000	1,473,000	55,584,220
かさぎ 保育園	人数	7				58/45
	金額	671,000				77,855,830
太陽の子 保育園	人数	5		43		98/80
	金額	300,000		4,669,000		106,094,090

広域入所分	人数					97
	金額					122,827,292
合計	人数	95	1	275	150	1,150/940
	金額	6,052,000	480,000	25,735,000	2,946,000	1,257,612,908

*①及び③の人数は、月平均の利用人数。④の人数は、年間の延べ利用人数。

なお、③の事業については、この他末吉の8か所の幼児学園等(307人, 25,921千円)と大隅中央幼稚園(15人, 1,714千円)、財部の1か所のNPO法人(21人, 4,294千円)でも実施。

10 母子・父子福祉事業

母子・父子福祉に対する助成事業として、ひとり親家庭医療費助成(延べ8,530人, 19,987千円)や、離婚等により父または母と生計を同一にしていなか、母または父が重度の障害の状態にある児童を監護する母または父や養育する者に支給する児童扶養手当(延べ4,744人, 181,436千円)を支給しました。

また、家庭児童相談室の相談者数は新規22人で、相談内容は、不登校、施設入所、育児相談等で、延べ155件の相談がありました。

各事業等への助成状況及び相談件数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ひとり親家庭医療費助成事業					
人 数 (人)	7,353	7,827	8,753	8,363	8,530
助成額 (千円)	17,200	18,600	19,560	18,720	19,987
児童扶養手当費					
人 数 (人)	4,671	4,763	4,883	4,713	4,740
助成額 (千円)	182,462	184,521	188,153	180,754	181,436
家庭児童相談室設置事業					
相談者 (人)	20	30	39	35	22
相談件数 (件)	343	321	278	357	155

11 災害見舞金

平成27年度の災害による被害に対する災害見舞金等の支給状況は、住家火災による全焼が6件で300千円、厩舎火災による全焼が1件で20千円、住家災害による半壊が1件で100千円、住家火災による死亡が1人で100千円支給しました。

12 生活福祉事業

生活保護法は、憲法第25条に規定する「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な支援を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することとなっています。

平成27年度中の申請件数は38件で、うち保護開始決定36件、取り下げ2件、却下0件となっています。

開始決定理由の主なものは、貯金等の減少・喪失が12件、世帯主等の傷病による就労不可が13件となり、併せて全体の69%を占めています。

また、廃止件数は38件で、死亡による廃止が18件で47%、年金等の社会保障給付金の増加・親類縁者等の引取りによる廃止が8件で21%、就労開始による廃止が6件の16%となっています。

平成27年度末のケース数は、302ケースで被保護人員は364人となり、対前年比で、ケース年比99.3%、被保護人員年比94.1%となっています。

生活扶助費や医療扶助費等の総支給額は、前年度比で102%の564,944千円となり、約13,138千円の増額であります。このことについては、医療扶助費の増加によるものです。平成27年度の医療扶助費は、353,690千円で全体の62%を占めています。

生活保護の推移

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
申請件数（件）	68	57	47	52	38
廃止件数（件）	34	34	42	43	38
年度末ケース数（件）	321	312	308	304	302
総支給額（千円）	680,948	680,994	599,221	551,806	564,944

13 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）が平成27年4月1日から施行され、全国で新しい制度が実施されることとなりました。本制度ではまず、生活保護に至る前の段階において自立支援策の強化を図るため、生活困窮者からの相談に包括的に応じ、自立に向けた支援計画を作成します。その後、計画に基づき継続的な支援を行うほか、関係機関と連携し、自立した生活を送れるように支援します。

平成27年度から生活相談支援センター係を新設し、主任相談支援員、相談支援員、就労支援員を各1人、福祉総合相談員2人及び庶務1人の6人体制で相談支援業務を実施しています。

平成27年度の実績は相談件数が136件で、うち就労支援件数42件、就労者は28件となっています。相談者の年齢層は65歳以上が36人で最も多く、次いで50代33人、30代が22人、以下40代17人、20代12人、60～64歳12人、10代以下4人となっています。相談内容の主なものとしては、「収入・生活費のこと」が延べ78件、「仕事探し・就職について」が延べ59件、「病気や健康・障害のこと」が延べ43件でした。

【保健課（福祉課，保健福祉課）】

1 健康増進事業全般

健康増進事業については，市民の健康と生きがいのある生活が送れることを願い，母子歯科保健事業，健康増進事業（健康相談，健康教育，健康診査，訪問指導等），精神保健福祉事業，予防接種，地域医療支援事業（在宅当番医，休日急患診療，24時間電話相談）等の各種事業に取り組みました。

各種健康診査については，疾病の早期発見・早期治療並びに健康生活の質の向上を図るとともに医療費の抑制を目的に実施しました。

平成27年度で実施した主な事業は，次のとおりです。

(1) 母子歯科保健事業

妊婦・乳幼児の健康診査及び母子・歯科保健指導等を積極的に実施し，妊産婦や乳幼児の疾病予防と安心して育児ができるよう支援を行いました。

・母子保健事業の状況

区 分	受診者・参加者数（人）	報償費・扶助費・委託料（円）
1歳6か月児健康診査	243	報償費 788,102
2歳児健康診査	249	〃 869,485
3歳児健康診査	250	〃 893,689
4歳児歯科健康診査	203	〃 331,471
離乳食教室	133	〃 151,517
6か月児相談	200	〃 326,549
1歳児相談	202	〃 320,155
未熟児養育医療	9	扶助費 1,755,339
妊婦健康診査(1回目)	1回目 : 211	委託料 4,063,317
(2回目以降)	2回目以降 : 2,284	〃 15,274,955
乳幼児健康診査(3～5か月児)	214	〃 1,159,646
(9～11か月児)	198	〃 1,072,981
健口ママ歯科健診	80	〃 160,000
母子訪問指導	158	〃 632,000
不妊治療助成	実9・延15	扶助費 1,455,840
療育支援親子教室	実20・延57	報償費 345,436
計		29,600,482

(2) 予防接種事業

伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するために，予防接種法に定められている定期予防接種と結核の予防・早期発見のための胸部レントゲン検診を実施しています。胸部レントゲン検診は，65歳以上の方々に対し，集団検診と各自治会を巡回し実施しており，受診率は53.8%でした。平成26年度より0.7ポイント増加しています。子宮頸がん予防接種は，全国的に被接種者に重篤な副反応とみられる症状が多数発生しており，積極的な勧奨を差し控えています。

・定期予防接種等の状況

区 分	接種者数等 (人)	委託料等 (円)
胸部レントゲン検診	3,869	委託料 3,540,135
H i b (ヒブ)	890	// 6,454,499
小児肺炎球菌	892	// 9,591,018
四種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)	895	// 8,817,699
三種混合 (ジフテリア・百日せき・破傷風)	1	// 5,752
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	207	// 1,190,664
ポリオ	41	// 358,832
B C G	201	// 1,437,635
MR	555	// 5,911,936
水痘	473	// 4,254,260
日本脳炎	1,112	// 7,508,397
子宮頸がん	0	// 0
成人肺炎球菌	1,359	// 4,203,232
計	10,495	53,274,059
予防接種用等医薬材料費		需用費 116,254

(予防接種委託料は事務手数料を含む)

・季節性インフルエンザ予防接種の状況

感染の重症化を予防するために0歳児～高校3年生相当及び65歳以上の市民に対し、平成27年10月1日から平成28年1月31日までの期間に、接種費用の一部補助を実施しました。一般世帯1,500円、生活保護世帯全額としていた補助額の見直しを行い、平成27年度は一般世帯2,000円、生活保護世帯3,000円に変更しました。

区 分	接種者数(人)	委託料 (円)
生活保護者	92	280,435
一般 (65歳未満)	3,613	23,904,218
一般 (65歳以上)	8,057	
計	11,762	24,184,653

(委託料は事務手数料を含む)

(3) 健康増進事業

大腸がん検診は40歳から60歳の節目年齢の男女、子宮頸がん検診は20歳の女性、乳がん検診は40歳の女性に検診料を無料とするクーポン券を交付し受診勧奨しました。クーポン券の利用状況は、大腸がん検診では2,345人に交付し利用率は14.2%、子宮頸がん検診では135人に交付し利用率は9.7%、乳がん検診では173人に交付し利用率29.9%でした。利用率が低調であることの要因として、大腸がん検診クーポン券については検診料金が少額であること、子宮頸がん検診クーポン券については、就学中・就業中であること、受診の必要性について意識が低いこと等が考えられます。

・健康診査及び各種検診状況

区 分	受診者数(人)	委託料(円)
特定健康診査（生活保護等）	17	94,248
胃がん検診	2,503	12,166,208
肺がん検診（読影）	3,383	2,421,157
肺ＣＴ検診	906	6,985,260
大腸がん検診	4,349	7,057,532
子宮頸がん検診	2,106	7,741,770
乳がん検診	1,993	10,742,964
腹部超音波検診	2,127	7,711,719
肝炎検査（Ｂ・Ｃ型）	216	432,000
前立腺検診	1,541	2,850,850
骨粗鬆症検査	1,316	1,109,388
歯周病検診	134	268,000
計	20,591	59,581,096

・健康教室・相談・訪問・献血の状況

区 分	実施回数(回)	受講・相談等数(人)
健康教育	44	2,088
健康相談	41	329
訪問指導	43	43
献血状況	28	764
計	156	3,224

(4) 救急医療・夜間急病センター

市民が、夜間・休日に安心して医療機関の利用ができるように整備されているところです。平成27年4月に都城市北諸県郡医師会病院の移転に伴い都城夜間急病センターが太郎坊町に移転し曾於市からの利用者数は減少しています。今後、曾於医師会立病院の役割が重要になってくると思われます。

平成27年度利用状況

区 分	患者等利用者数(人)	負担金(円)
都城地区救急医療センター負担金	3,231 注1	49,664,000
休日急患診療事業費負担金	1,690 注1	1,710,000
救急医療施設等事業費負担金	1,541 注1	47,954,000
曾於医師会夜間急病センター負担金	411 注2	5,137,697
計	3,642	54,801,697

注1 H26.10～H27.9の利用者数

注2 H27.4～H28.3の利用者数

(5) 大隅地域医療確保対策

大隅地域の保健及び医療の適正な水準の確保を図るため、大隅4市5町保健医療推進協議会を設置しています。当面の課題として産科医療体制の構築を挙げて取り

組んだ結果、平成28年4月から鹿屋市内の産婦人科医療機関に産科医師1名を増員することができました。

2 財部温泉健康センター関係

財部温泉健康センターは、平成5年4月創業以来22年が経過し、慢性皮膚炎、五十肩、捻挫、神経痛及び疲労回復などに効能があり、市民の健康増進及び憩いの場として定着し親しまれています。

開設当初、日量約120トン湧出していましたが、その後約20トン程度まで減少してきたため、平成17年6月に新たに泉源を掘削した結果、泉温38.6℃の低張性アルカリ性温泉水が湧出し、現在2つの泉源により運営を行っています。

施設の管理については、平成18年8月31日まで温泉管理組合に委託していましたが、指定管理者制度の施行により、平成18年9月1日から平成22年3月31日まで(株)山有に、平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間を(株)総合人材センターに、平成27年4月1日から平成30年3月31日まで(株)メセナ末吉を指定管理者に指定し、基本協定を締結しました。また、平成20年度から施設使用料については、指定管理者の収入としたところです。

平成27年度の入場者数は、119,968人（前年度比961人減、0.80%減）で、1日平均の入場者数は351人（前年度比6人減）となっています。

支出は、指定管理料16,119,000円が主なものであります。

利用状況の推移

（単位：人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入場者数	131,965	124,304	119,307	120,929	119,968
1日平均数	386	365	357	357	351

3 後期高齢者医療事業について

平成20年4月1日に「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が創設されました。都道府県単位で設置された後期高齢者医療広域連合が一括して、事務及び療養給付を行い、市町村は広域連合への当該負担金を負担すると共に、保険料の徴収及び窓口事務等を行うことになりました。

広域連合への市町村が負担する事務費等の共通経費については、均等割10%・高齢者人口割50%・全人口割40%で負担することになっており、共通経費分14,758,260円を支出しました。

療養給付費については、市町村毎の療養給付費を基に、国4/12・県1/12・市町村1/12で負担することになっており、633,858,960円を支出しました。

後期高齢者の生活習慣病等を早期に発見するために、後期高齢者医療特定健診事業を実施しました。受診者は991人で委託料は5,500,948円でした。

(1) 市単独鍼灸・温泉・葬祭費の補助状況。

区 分		件 数 (件)	補 助 金 額 (円)
鍼灸		3,334	2,000,400
温泉	75歳以上	37,032	7,406,400
	65歳～74歳	25,177	5,635,400
人間ドック		31	592,887
葬祭費		498	4,980,000

4 そお生きいき健康センター関係

そお生きいき健康センターを平成24年度に整備し、平成25年4月から健康増進活動の拠点として利用を開始しています。トレーニング室の利用、ダンス教室、運動教室等が定期的に開催され、健康増進及び交流の場となっています。

健康診査会場等を整備したことで、母子健康診査・相談事業・総合健康診査等の健(検)診が混乱なく実施できています。

平成27年度の利用状況を見ると、トレーニング室の延利用者数が23,370人で前年比106%と年々増加しており、1日平均利用者数は77.6人となっています。

施設の管理については、平成25年4月1日から平成28年3月31日までの3年間、(株)メルヘンスポーツを指定管理者に指定し基本協定を締結しており、平成27年度の指定管理料は11,351,000円でした。

利用状況

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
会議室 1	2,072	1,808	2,324
会議室 4	4,367	1,892	2,982
会議室 5	357	669	525
視聴覚室兼大会議室	6,803	6,120	7,293
相談室 1	763	313	352
相談室 2	441	421	463
和室研修室 1	6,235	2,879	2,820
和室研修室 2	3,634	2,514	2,915
栄養指導室	364	650	612
集団健診室 1	10,335	9,610	8,014
集団健診室 2	4,871	4,168	3,619
集団健診室 3	5,413	5,041	4,175
音楽鑑賞室 1	533	570	623
音楽鑑賞室 2	268	249	235
トレーニング室	19,441	22,056	23,370
計	65,897	58,966	60,322

5 そお健康医療電話相談 24時間事業

そお健康医療電話相談24時間事業を平成26年6月から開始しました。この事業は、

①救急医療体制の補強 ②医師不足への補完対策 ③住民への安心感の提供 ④健康の

保持・増進 ⑤自殺対策を目的に専門業者に委託して、24時間体制で電話による相談を実施しています。

平成27年度の相談件数は772件で30歳・60歳代の利用者が多く、相談内容は「気になる身体の症状に関する相談」「治療に関する相談」が6割を占めています。事業実施は、ティーベック株式会社に委託しており委託料は2,415,960円でした。

年齢別相談者の内訳

計	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
772	21	57	278	80	72	160	79	25

計	男性	女性
772	174	598

相談内容の内訳

相談内容	件数	相談内容	件数
健診・ドックに関する相談	1	母子保健に関する相談	3
健康保持・増進に関する相談	1	育児に関する相談	97
気になる身体の症状に関する相談	315	夜間・休日の医療機関案内	106
家庭看護に関する相談	45	ストレス・メンタルヘルスに関する相談	23
治療に関する相談	145	その他	36

6 高齢者元気度アップ地域包括ケア推進事業

高齢者を含む地域の任意の団体が行う互助活動に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与することにより、介護予防の推進を図るとともに、高齢者を地域全体で支える地域包括ケアの推進を図りました。

参加団体	活動回数	参加者数(延べ)	報償費
26団体	540回	4,607人	540,000円

7 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業

子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設整備及び運営について、県の多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業費補助金を利用し実施しました。

旧深川駐在所の改修費等の施設整備等費用は5,989,778円となりました。

運営事業につきましては社会福祉協議会へ一部委託を行い実施しました。

支え合いマップ作成から見えてきた課題を整理し世代ごとの施策を検討しました。

福祉の視点からの施策を取り入れることで自助や互助の活動意欲が高まりました。

運営業務の費用は1,428,660円となりました。

鹿児島県多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業費補助金

施設整備事業 補助率 10/10

施設運営事業 補助率 1/2

事業実施地域		末吉町深川柳迫
施設 整備 等	改修施設	旧深川駐在所
	改修内容	建物内車庫の和室への改修 事務室内の壁，床及び湯沸かし室改修 トイレのバリアフリー化 玄関ポーチ，スロープ整備
施設 運営	運営委託等	住民への事業説明 開所に向けての協議 地域福祉実践活動計画の検討

【農業委員会事務局】

農業委員会では、農地法に基づく農地の利用調整及び農業経営基盤強化促進法による利用権設定等を目的とした農地流動化活動を展開しました。

農業委員会の出会状況は、総会が12回、農政部会が6回、運営委員会が3回、農地法の第3条・第4条・第5条の申請に基づく現地調査が299件、農地のあっせんが86件、農業振興地域整備計画変更申請に伴う現地調査40件が主なものです。

また、農家相談室を年4回開設して農家の相談に応じた結果12件の相談がありました。農業委員会総会で、報告され農地の移動（農地法第3条）が認められたものは、154件の36.5haで、農地法第4条・第5条の転用は145件の19.4haであり、農地流動化活動では、所有権移転38.3ha、利用権設定が355.8ha、合計の394.1haの実績となりました。

なお、曾於市単独事業の農業経営規模拡大促進事業は170件で8,110,000円の助成金を支給しました。

農業者年金では「加入者13万人早期達成3か年計画」の実現に向け、平成25年度から平成27年度までの農業者年金新規加入者の数値目標を曾於市では3か年で新規加入者30人（平成25年度10人、平成26年度10人、平成27年度10人）と定め、取り組んだ結果33人の実績（平成25年度4人・平成26年度14人・平成27年度15人）となり、平成27年度末で加入者数は156人、受給者数は905人、受給額は254,528千円となりました。

1 農地法第3条の処理状況

(1) 所有権移転

区 分		処 理 件 数			許 可 面 積		
		総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田 (a)	畑 (a)	計 (a)
自作	有償	85	85		595	956	1,551
	無償	61	61		750	1,152	1,902
計		146	146		1,345	2,108	3,453

(2) 利用権

区 分		処 理 件 数			許 可 面 積		
		総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田 (a)	畑 (a)	計 (a)
賃貸 借権	設定	2	2		41	5	46
	移転						
使用 貸借	設定	6	6		121	34	155
	移転						
計		8	8		162	39	201

2 農地法第4条・5条の処理状況

区 分	処 理 件 数			許 可 面 積		
	総数 (件)	許可 (件)	不許可 (件)	田 (a)	畑 (a)	計 (a)
第4条	47	47		147	559	706
第5条	98	98		35	1,196	1,231
計	145	145		182	1,755	1,937

3 合意解約の処理

区 分	処 理 件 数		届 出 面 積		
	総数 (件)	件 数	田 (a)	畑 (a)	計 (a)
第18条	2	2	19	17	36
利用集積	281	281	2,246	5,485	7,731
計	283	283	2,265	5,502	7,767

4 農業経営基盤強化促進事業による利用権設定状況

利用権の種類		地 目	筆 数	面積(a)	件 数
利用権設定	新 規	田	379	4,182	488
		畑	670	12,683	
		計	1,049	16,865	
	再設定	田	374	4,810	537
		畑	696	13,906	
		計	1,070	18,716	
利 用 権 設 定 (移 転)		田			
		畑			
		計			
利 用 権 設 定 (転 貸)		田			
		畑			
		計			
所 有 権 設 定		田	121	1,205	155
		畑	153	2,625	
		計	274	3,830	
合 計			2,393	39,411	1,180

【経済課（産業振興課）】

政府においては、T P P交渉は、大筋合意に至ったものの未だ不透明な点も依然残っており、今後の動向に予断を許さない状況にあり、国の動向を注視しながら、市としての対策を考えて参りたいと思います。

食糧を生産し、環境を保全する農林業の果たす役割は、たいへん大きなものがあり、近年は、消費者の食の安心・安全に対する要望に応えることも求められています。この役割や要望に応えるべく、担い手農家の育成や畑かん営農の推進、環境保全型農業の推進、食の安心・安全等の取り組みを実施しました。

平成27年度における曾於市の農畜産物生産実績は、440億548万円で生産額で前年度比107.4%となり、部門別(飼料作を除く)では、耕種部門66億7,599万円(構成比15.2%)、畜産部門359億5,696万円(構成比81.7%)となりました。

1 新規就農者への支援及び担い手農家の育成等

新規就農者の就農初期の経営を支援するため、曾於市新規就農者支援対策事業により、新規就農者29人に対して16,140,000円の補助金を交付しました。

また、青年就農者の就農後の定着を図ることを目的として、平成24年度から始まった国の青年就農給付金(経営開始型)事業については、9人に対して12,750,000円の給付金を交付しました。

担い手農家や農村女性リーダーの育成については、曾於畑地かんがい農業推進センターと連携をとり、生産技術や経営等に関する各種研修会を実施し育成に努めました。

なお、曾於市の認定農業者数は平成20年度の620人をピークに減少しておりますが、平成27年度については、前年度比2人増の554人となっています。

曾於市新規就農者支援対策事業実績

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
補助金受給者(人)	30	33	26	32	34	29
うち当該年度認定受給者(人)	9	15	7	18	15	8
決算額(千円)	17,160	15,850	13,980	16,800	19,980	16,140

青年就農給付金(経営開始型)事業実績

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給付金受給者(人)	5	7	8	9
うち当該年度認定受給者(人)	5	4	2	3
決算額(千円)	7,500	9,000	11,250	12,750

2 経営所得安定対策制度

米の生産調整のための国から曾於市への平成27年度産米の生産数量目標は、8,083.4tで、面積に換算すると1,630.1haとなり、農家への生産面積目標を一律62%以内と設定しました。その結果、作付面積実績は、目標内の1,573.5haとなりました。

経営所得安定対策直接支払交付金実績

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
米の直接支払交付金	43,945,500円	40,525,500円	15,348,000円	13,995,750円
水田活用の直接支払交付金	281,791,800円	297,860,650円	295,904,000円	337,517,520円
畑作物の直接支払交付金	1,335,740円	1,649,094円	568,421円	805,202円
合 計	327,073,040円	340,035,244円	311,820,421円	352,318,472円

3 農地中間管理事業

農地の集積・集約化，農業経営の規模拡大，新規参入の促進等による農用地等の効率的利用を促進し，農業の生産性の向上を図るため，「農地中間管理機構」を通じた担い手への農地の貸借を推進しました。

本事業は，国の100%補助であり機構集積協力金の交付実績額は，24,316,800円となり，交付事業別内訳については，地域集積協力金交付事業が4地区の4,959aで13,242,800円，経営転換協力金交付事業が17戸の1,104.54aで6,900,000円，耕作者集積協力金交付事業が72人の2,087aで4,174,000円となりました。

地域集積協力金交付事業

地域名	地域内の農地面積	貸付面積	貸付率	10a当たり交付単価	交付額
大隅町梶ヶ野	15.75ha	972a	62%	28,000円	2,721,600円
財部町帯野	29.85ha	1,670a	56%	28,000円	4,676,000円
財部町杣比野	29.13ha	1,514a	52%	28,000円	4,239,200円
末吉町三枝前	22.81ha	803a	35%	20,000円	1,606,000円
計	97.54ha	4,959a	51%		13,242,800円

※貸付割合 2割超5割以下 2.0万円/10a
5割超8割以下 2.8万円/10a

4 園芸振興事業

野菜・普通作・花き・果樹等の高品質安定生産の推進や省力化・低コスト化の推進を図るために，市単独園芸振興事業でハウス建設補助として11件，トンネル資材等の野菜生産資材補助として7件，循環扇等の花き生産資材補助として4件，糖度計の果樹生産資材補助として1件，レーザーレベラーの農林業特別支援事業補助として1件を助成し，園芸作物の生産安定と農家所得の向上を図りました。

事業実績

事業名	決 算 額	内 容
ハウス建設補助 野菜生産資材補助 花き生産資材補助 果樹生産資材補助	2,940,000円	事業実施者 23件 事業内容 ハウス，トンネル資材 循環扇，糖度計等 事業費 8,857,989円 補助率 1/3以内
農林業特別支援事業補助	1,600,000円	事業実施者 JAそお鹿児島農協 事業内容 レーザーレベラー1台 事業費 4,966,920円 補助率 1/3以内

5 茶振興事業

近年、消費者の健康志向や茶の持つ効能等が再認識され、茶の利用は広がったものの、ペットボトル等の普及によるリーフ茶の販売不振や消費者の購入先が量販店へ移りつつあるなど消費形態に変化が現れ、価格の下落傾向が続いています。

このような中、環境にやさしい茶業の推進、高品質生産、省力化・低コスト化を進め茶業経営の安定化を図りました。

また、イベントや市内の学校等へリーフ茶の贈呈等を行い、消費拡大活動に努めました。

茶業振興貸付基金の運用状況

平成27年度末現在高 98,898,285円

現金 51,972,285円

貸付金 46,926,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
件	円	件	円	件	円	件	円
36	48,056,000	7	6,700,000	3	5,570,000	32	46,926,000

6 環境保全型農業推進事業

自然循環機能を生かした安心できる農作物を安定的に生産供給するとともに、環境の保全及び形成に配慮した農業の推進に取り組むため、土壌分析と有機堆肥の利用促進対策として有機堆肥利用補助や地力増進対策の天地返し、農業用資材の適正処理対策として廃プラ空き缶処理の補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
有機堆肥利用助成	4,366,548円	事業実施者 856件 事業内容 堆肥購入額の20%助成 事業費 21,832,740円 補助率 20%
地力増進対策	2,268,000円	事業実施者 17件 事業内容 天地返し 事業費 7,904,554円 補助率 30,000円/10a
廃プラ空き缶等処理	1,372,000円	集荷数量 ポリ441t 塩ビ23t 廃棄農薬324kg 空缶489缶

7 畑地かんがい営農推進事業

曾於北部地区においては、北部営農ビジョンの推進品目であるキャベツ、大根の品目推進を図るために、個人及び生産者団体に機械の助成を行いました。

また、国の地方創生補助金を利用して「加工・業務用野菜」の産地化及び加工用野菜に取り組む生産者団体へ支援を行いました。

事業実績

事業名	決算額	内容
畑かん水利用促進補助	396,000円	事業実施者 1件 事業内容 野菜移植機1台 事業費 1,188,000円 補助率 1/3以内
地域受委託システム整備事業補助	3,384,000円	事業実施者 1件 事業内容 大根収穫機1台 事業費 10,152,000円 補助率 1/3以内
加工・業務用野菜供給産地育成事業補助	5,000,000円	事業実施者 曾於市加工・業務用野菜栽培研究会 事業内容 加工・業務用野菜の産地化に取り組む生産者団体への支援 事業費 5,900,236円 補助率 定額

8 環境保全型農業直接支払交付金

環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者団体に対し、国1/2、県1/4、市1/4の直接支援をおこない、環境にやさしい農業の普及拡大に取り組みました。

事業実績

事業名	決算額	内容
環境保全型農業直接支払交付金	552,000円	事業実施者 末吉環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 585a 有機農業 102a 有機農業（そば）8a 事業費 552,000円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	3,133,400円	事業実施者 大隅環境保全型農業部会 事業内容 カバークロップ 2,193a 有機農業 896a たい肥施用 1,505a 事業費 3,133,400円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4
	436,800円	事業実施者 財部町環境保全型農業推進部会 事業内容 有機農業 546a 事業費 436,800円 補助率 国1/2、県1/4、市1/4

9 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による野菜、茶への被害防止と降灰混入被害の軽減し、品質低下の軽減による経営安定に努めました。

事業実績

事業名	決算額	内 容
活動火山周辺地域防災 営農対策事業	21,396,000円	事業実施者 新田茶生産組合 事業内容 摘採機能付除灰機 4 台 事業費 32,918,400円 補助率 65%
	5,349,000円	事業実施者 正部茶生産組合 事業内容 摘採機能付除灰機1台 事業費 8,229,600円 補助率 65%
	5,349,000円	事業実施者 野田茶生産組合 事業内容 摘採機能付除灰機1台 事業費 8,229,600円 補助率 65%
	1,551,000円	事業実施者 曾於花き生産組合 事業内容 ビニール張替え工事 17棟 10,383.6㎡ 事業費 3,350,160円 補助率 1/2 (税抜額)

10 市単独間伐及び再造林促進対策事業

曾於市においては、森林資源の充実に伴い皆伐が増加している状況にあります。

このような中、持続可能な森林・林業の形成を図るため、従来の間伐・再造林推進補助に下刈補助を加え森林整備、林地の保全に努めてきました。間伐及び再造林促進対策事業は事業費17,325,000円で、間伐補助対象面積89ha、再造林補助対象面積138ha、下刈補助対象面積362haでした。

11 市有林管理

市有林については、間伐や保育等を計画的に実施しました。

間伐は、34ha実施し、併せて除伐、下刈などを実施するなど、適正な管理を行い、健全な市有林の造成を図りました。

12 森林整備地域活動支援及び基盤整備

林業生産活動の停滞や森林所有者の高齢化、不在村化等による森林放置の発生を防止するため、森林整備地域活動支援対策として、事業主体の森林組合に交付金2,500,000円を交付し、森林施業集約化の促進、作業路網の改良活動を実施しました。交付対象面積は、150haでした。

13 消費者行政活性化事業

消費生活相談に対する機能強化を図るため、相談員を配置した相談窓口を設置し、住民の相談に迅速に対応することができました。事業費は、2,680,189円でした。

14 商工業後継者育成事業

商工業新規就業者の就業初期の経営を支援するため、曾於市商工業新規就業者支援対策事業により、新規就業者12人に対して7,500,000円の補助金を交付しました。

15 消費喚起プレミアム付商品券発行事業

他地域への消費者流失防止と、市内での購買力増加及び商店街の活性化を図るため、20%のプレミアムをつけたチューリップ券996,000枚(498,000,000円)を販売し、市内商店街で利用され、消費者流失に一定の歯止めがかけられました。

16 曾於市ブランド確立推進事業

農畜産物及び曾於市ブランド認証品のPR・流通ルートの拡充及び生産の振興を進め、「曾於市ブランド」確立へ向けた事業を展開しました。

市内・外に広くPRするために、市内「道の駅」で販売された5事業所10品目の曾於市ブランド認証品に、販売促進のための販売手数料の補助金を交付しました。

また、京セラドームの「大阪ファン感謝デー」、城山観光ホテルの「曾於市フェア」、大阪阪急百貨店の「九州うまいもん大会」等に参加し、本市の特産品の販売と本市のPRに努めました。

市内で取れた農産物で加工品を作り、曾於市の特産品を開発するため、平成26年度に研究会を立ち上げ、その活動費として補助金を交付しました。

今後、ゆずの生産量の増加が見込まれるため、新規商品の開発と商談会参加への参加するための補助金を交付しました。

事業実績

事業名	決算額	内容
農産物加工研究会運営補助	488,511円	事業実施者 曾於市農産物加工研究会 事業内容 新規加工食品の研究 事業費 516,734円 補助率 定額
曾於市ブランド認証品販売手数料補助	660,180円	事業実施者 5件 事業内容 道の駅での販売促進活動に係る手数料に対し一部助成 事業費 37,409,570円 補助率 手数料10%超過分を助成100,000円上限
新規加工商品・販路開拓事業	7,000,000円	事業実施者 (株)メセナ食彩センター 事業内容 新商品開発, 商談会等 事業費 8,208,192円 補助率 定額

17 曾於のうまいものPR事業について

ふるさと納税により曾於市を応援してくださった方に、感謝の気持ちを込めて返礼品を送る事業で、市内の21の事業者が109種類の商品を揃えた結果、38,330件で301,496,527円の返礼品を送ることができました。

18 観光関連イベント助成事業について

市内各地域の活性化と商工業の振興及び消費者とのコミュニケーションを図るため、商工会及び観光協会等が主催する各種イベントに助成しました。

弥五郎どん祭りは、マスコミ等へ積極的なPR活動を行い、多くの参加者がありました。

また、関西かごしまファンデーについては、9業者の参加により特産品を販売し、関西在住の方々へ広く曾於市のPRを行いました。

19 観光資源開発及び特産品販路拡大事業

曾於市観光特産開発センターに事業委託して、観光資源開発及び特産品販路拡大事業を展開しました。事業費は24,756,000円でした。

【畜産課（産業振興課）】

平成27年の畜産物生産額は、慢性的な子牛不足を背景に子牛のせり市の取引価格が高値で推移したことと、全国的な畜産物の価格高騰により、前年より約32億7千万円増の359億6千万円となっております。しかしながら繁殖雌牛頭数は、飼養農家の高齢化及び後継者不足により減少し続けており、肉用牛生産基盤の維持が大きな課題となっております。

肥育経営については、枝肉価格は堅調に推移したものの、子牛価格の高値推移により、導入頭数の確保不足や配合飼料価格の高止まりなど、収益性は厳しい状況にありました。

豚については、牛と同様に、豚枝肉価格において高値水準で推移しました。平成25年の冬季以降に県内一円でまん延した豚流行性下痢（PED）は、夏季には一旦落ち着いたものの、平成27年10月以降県内で17農場発生し、曾於市内でも5農場の再発が確認されました。

また、近隣諸国においては口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザの法定伝染病の発生が後を絶たず、畜産農家への消毒徹底の周知や消毒剤の配付を行い、防疫の徹底を図りました。

これらの厳しい現状下において、地域農業の基幹である畜産の振興を図るため、市単独事業や畜産振興協議会及び国・県等の各種補助事業の活用により、低コスト生産技術の開発・普及や経営の合理化、消費者ニーズへの対応等関係機関団体と一体となって積極的に推進し、消費者の求める「安全・安心」を重点に、頭数の維持拡大（畜振による導入・保留事業含む）など畜産経営の安定向上に努めました。

有機センターにおいては、財部、大隅地区からも牛・鶏糞の搬入するようになり家畜糞尿処理対策の推進を図りました。

また土着菌「森の華」を活用した良質な有機堆肥の生産及び販売に努めた結果、過去最高額の4,314万1,397円の売り上げでありました。

今後も畜産物の市場価格の変動や家畜防疫に細心の注意を払いながら、関係機関と一体となって指導体制を強化し、畜産経営の安定向上に努めてまいります。

1 畜産振興協議会による畜産振興

(1) 種畜改良増殖と管理技術の普及向上対策

市内で飼養される家畜の改良にかかる問題点、飼養技術改善等を普及指導するための畜産品評会を開催し、曾於地区畜産共進会及び県畜産共進会への出品奨励を行いました。

(2) 導入保留対策及び改良増殖対策

市内における優良種畜導入保留対策として、肉用牛・種豚・肥育牛の導入保留助成を実施しました。

また、改良増殖対策では適正交配等による優良種畜の生産対策を推進するとともに優良種畜の保留及び農家群を指定して補助金を交付し、主産地としての銘柄確立と地域農業の経営安定化を推進しました。

2 国・県の補助事業利用による畜産振興

(1) 活動火山周辺地域防災営農対策事業

桜島の降灰による飼料作物への被害防止と収穫調製作業の利用率向上のため、飼料

作物収穫調製用機械を導入し、肉用牛の自給飼料確保の向上を図り、経営安定に努めました。

(2) 畜産競争力強化対策整備事業

地域産業の核として畜産の生産基盤を確保するとともに、国際競争力強化のため、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取り組みを支援し、地域の畜産の収益性の向上を図りました。

3 市単独事業による畜産振興

(1) 繁殖雌牛導入保留緊急対策事業

市内の肉用牛飼養農家が、繁殖雌牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を補助し、肉用牛生産基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
繁殖雌牛導入 保留補助金	776頭 (440人)	929頭 (513人)	900頭 (457人)	859頭 (440人)	924頭 (436人)

(2) 肥育素牛導入保留緊急対策事業

市内の肥育農家が、肥育素牛を導入、または、自家保留することに対して、1頭当たり3万円を限度に補助し、肥育基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
肥育素牛導入 保留補助金	672頭 (30人)	608頭 (30人)	690頭 (26人)	625頭 (23人)	622頭 (22人)

(3) 乳用牛導入保留対策事業

市内の酪農家が、乳用牛を導入及び自家保留することに対して、1頭当たり10万円及び3万円を補助し、乳用牛基盤の確保と維持拡大を図りました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
乳用牛導入 保留補助金	50頭 (10人)	50頭 (10人)	64頭 (11人)	68頭 (11人)	63頭 (11人)

(4) 畜産振興基金及び肉用牛特別導入事業基金

本市畜産の基幹をなす肉用牛経営のさらなる安定化を推進し、輸入牛肉に対抗し得る肉用牛生産体制の構築と生産基盤の強化を図るため、導入保留資金の貸付を実施しました。

ア 畜産振興基金の運用状況

平成27年度末現在高	349,263,942円
現金	122,115,642円
貸付金	227,148,300円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
546	215,157,000	131	51,549,700	142	63,541,000	557	227,148,300

イ 肉用牛特別導入事業基金の運用状況

平成27年度末現在高 90,506,984円

現 金 83,013,984円

貸付金 7,493,000円

貸付の状況

前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
頭数	貸付額	頭数	償還額	頭数	貸付額	頭数	貸付額
頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
43	16,743,000	26	10,450,000	3	1,200,000	20	7,493,000

(5) シルバー和牛振興対策事業

市内の高齢肉用牛飼養者の離脱防止と継続的飼養を促進するため、高齢者肉用牛飼養子牛せり市引付補助金（1頭4,000円）を交付しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
子牛せり市 引付補助金	3,108頭 (913人)	3,110頭 (852人)	2,805頭 (788人)	2,612頭 (730人)	2,499頭 (676人)

(6) 畜産生産基盤施設整備事業（パドック式牛舎）

概ね20頭規模以上、10頭規模以上のパドック式牛舎を建設する農家に対し100万円または30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
パドック 式牛舎	4棟 (4人) (10頭規模以上 1棟含む)	4棟 (4人) (10頭規模以上 1棟含む)	6棟 (6人)	7棟 (7人)	4棟 (4人)

(7) 畜産生産基盤施設整備事業（連動スタンション）

肉用牛飼養管理の省力化のため、連動スタンションを設置する農家に対して、1基当たり5千円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連動スタ ンション	387基 (18人)	288基 (13人)	312基 (20人)	279基 (13人)	359基 (20人)

(8) 畜産生産基盤施設整備事業（堆肥舎）

「家畜排泄物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」の規制対象農家が設置する堆肥舎（尿溜槽）に対して、30万円を限度に補助し、環境に配慮した畜産のまちづくりを推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
堆肥舎	2棟 (2人)	2棟 (2人)	3棟 (3人)	2棟 (2人)	4棟 (4人)

(9) 畜産生産基盤施設整備事業（牛舎改造）

既設牛舎の間仕切り撤去、牛床のコンクリート打設及び増築する農家に対して、1件当たり30万円を限度に補助し、飼養規模の維持拡大を推進しました。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
牛舎改造	— (—)	14件 (14人)	15件 (15人)	14件 (14人)	14件 (14人)

その他、平成27年度におきましては、口蹄疫及び高病原性鳥インフルエンザ対策として、家畜防疫及び環境保全対策事業の散布用薬剤の配布を実施し、家畜伝染病の防疫に努めました。

【耕地課（産業振興課）】

食料の国内自給や安全確保への国民の不安，優良農用地面積の減少や耕作放棄地の増大，高齢化の進行による集落機能の低下など，食料・農業・農村が抱える課題に対応するため，その基盤となる農業の持続的発展と農村の振興を図り，農業基盤の整備に取り組んでいます。

平成27年度までの旧町別の農道整備率は，末吉町52.3%，大隅町27.7%，財部町47.7%となり，市全体では43.4%となっています。

また，ほ場整備率は，末吉町77.3%，大隅町59.7%，財部町が60.8%となり，市全体では68.0%となっていますが，今後も計画的に整備していきます。

ほ場整備等の状況

地 目	地 区 名	要整備面積 (ha)	整備面積 (ha)	整備率%
田	末 吉	870	687	79.0%
	大 隅	429	341	79.6%
	財 部	772	594	76.9%
	計	2,071	1,623	78.4%
畑	末 吉	1,894	1,448	76.5%
	大 隅	1,191	626	52.6%
	財 部	967	464	48.0%
	計	4,052	2,538	62.6%
全 体	末 吉	2,764	2,135	77.3%
	大 隅	1,620	967	59.7%
	財 部	1,739	1,058	60.8%
	計	6,123	4,161	68.0%

1 畑地かんがい事業

曾於東部地区畑地かんがい事業は，国営事業が平成19年度に，県営事業が平成24年度に完了し，中岳ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は志布志市が主に，その他の施設は曾於東部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

国営曾於北部地区畑地かんがい事業は，平成26年度末をもって完了し，谷川内ダムを中心とした公共・公益性の高い基幹水利施設は曾於市が主に，その他の施設は曾於北部土地改良区が国から委託され適正な管理運営を行っております。

関連する附帯県営事業は，平成27年度末の進捗率は，全体の事業費（工事費）ベースで22.6%となっています。また，平成26年4月より一部通水が可能になり，平成27年度末の通水面積は，全体の16.4%に相当する約327haが水を使った農業が可能になりました。

今後は営農ビジョンに基づき，水の利用に適した作物の推進や新しい営農体系の確立を進めて農家の所得向上につながるよう，平成33年度完了を目指して，県との連携を図りながら事業の推進に努めてまいります。

2 県営事業

事業実施主体は鹿児島県ですが、用地・補償交渉等は市で行い事業の促進を図りました。今後も、県と連携を図りながら事業推進に努めます。

県営土地改良事業

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
シラス対策事業	祝井谷	765,000	水路工 L=531m
	堂園	1,250,000	水路工 L=764m
	宇都	3,100,000	水路工 L=3,453.0m
畑地帯総合整備事業 (担い手支援型・一般)	第一曾於北部	14,433,000	畑かん(地区内整備)一式 加圧機場1ヶ所
	第一曾於北部2期	16,722,500	畑かん(配水路)A=8.0ha 畑かん(給水栓) A=2.3ha 畑かん(末端)A=0.4ha
	第二曾於北部1期	13,062,500	畑かん(配水路)A=2.2ha 畑かん(給水栓)A=1.5ha 畑かん(末端)A=1.6ha
	第二曾於北部2期	28,550,000	畑かん(配水路)A=25.4ha 畑かん(給水栓) A=10.8ha 畑かん(末端)A=0.6ha
	第三曾於北部1期	33,152,500	畑かん(配水路)A=53.6ha 畑かん(給水栓)A=26.4ha 畑かん(末端)A=3.0ha
	第三曾於北部2期	48,300,000	畑かん(配水路)A=52.0ha 畑かん(給水栓) A=26.0ha 畑かん(末端)A=1.5ha
	第四曾於北部	70,014,745	畑かん(配水路)A=11.1ha 畑かん(給水栓) A=7.8ha 区画整理A=12.8ha
	第五曾於北部	36,581,000	畑かん(配水路)A=25.3ha 畑かん(給水栓) A=12.3ha 畑かん(末端)A=1.7ha 換地業務一式
農村振興総合整備事業	末吉	21,427,680	整地工一式 換地処分委託一式 水路工 L=517m 測量設計委託L=660m 道路工 L=1,407m
中山間地域総合整備事業	大隅	12,119,650	ほ場整備1団地 A=1.47ha 集落道整備 L=445.4m 農道整備 L=350m
特殊農地保全整備事業	梶ヶ野東迫	30,004,291	ほ場整備 A=20.0ha 排水路整備 L=670.6m
かんがい排水事業	大隅南	17,845,000	揚水機場(ポンプ設備3箇所・電気設備2箇所)
農地整備事業 (畑地帯担い手支援型)	大隅南	12,450,000	管水路 L=2,294m 給水栓46箇所
農村地域防災減災事業	岩松	1,020,000	実施設計委託一式
農山漁村地域整備交付金農地整備事業	曾於北部	2,890,000	点検診断調査一式
農村災害対策整備事業	財部	300,000	水路工 L=103.9m

3 農業基盤整備促進事業

国の補助率55%で、末吉地区・大隅地区で農道整備・用水路の工事施工及び測量設計を実施しました。

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
農業基盤整備促進事業	権現(末吉)	4,514,400	用水路改修 L=108.5m・測量試験一式
	中崎(大隅)	5,946,000	測量試験一式 L=600m

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
(繰越明許) 農業基盤整備促進事業	石ヶ牟礼 (大隅)	3,810,000	農道舗装 L=161m

4 農業・農村活性化推進施設等整備事業

県の補助率40%で、末吉地区・大隅地区で堰・排水路を整備しました。

事業名	地区名	決算額(円)	事業内容
農業・農村活性化推進 施設等整備事業	猫塚(末吉)	5,022,000	転倒ゲート一式
	新留(大隅)	6,070,000	排水路 L=24.0m

5 市単独事業

農道伐採作業は、末吉地区の段之原線外13路線、大隅地区の川床線外9路線、財部地区の広域農道及び農免農道2路線を実施しました。

また、農道維持補修工事を実施するとともに、市単独土地改良事業実施団体(12件)に対する補助金額合計1,913,000円を支給しました。

市内全域農道等の維持補修用として、生コンクリートや砕石等の原材料の支給を実施しました。

(1) 農道等維持補修工事

地区名	決算額(円)	事業内容	件数
末吉地区	7,165,800	水路L=91m 道路L=49m 交通安全施設 L=131m	9件
大隅地区	12,108,360	水路L=27m 道路L=570m 交通安全施設 L=1,400m	13件
財部地区	11,863,800	水路L=42m 道路L=152m 交通安全施設 L=117m	11件
計	31,137,960		33件

(2) 市単独土地改良事業補助金

(単位：円)

施設名	地区名	件数	事業費	補助金
水路	末吉	1	238,842	119,000
	大隅	7	2,192,379	1,093,000
	小計	8	2,431,221	1,212,000
頭首工	大隅	3	474,769	236,000
農道	大隅	1	930,938	465,000
合計		12	3,836,927	1,913,000

6 水土里サークル活動(多面的機能支払交付金)

本事業は、地域の資源は地域住民自らの手で保全するため、農家・地域住民など多様な主体が参加し、共生協働の農村づくりを実践する活動で、平成26年度からは名称が多面的機能支払交付金になり、平成27年度は市全体で33地区が活動しました。

平成27年度は、農地維持支払「農地法面等の草刈、水路の泥上げ等」を33地区、資源向上支払(共同活動)「水路・農道などの軽微な補修、花の植栽による景観形成活動等」を31地区、資源向上支払(長寿命化)「土側溝の水路をコンクリート水路に更新、砂利道

をコンクリート舗装に更新等」を21地区が取り組み、各地区への交付金支給合計金額は、81,312,440円でありました。

7 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業

本事業は、大隅地区（柳井谷地区・立馬地区・上坂元地区）を実施している事業であります。平成27年度は、柳井谷地区の農道台帳作成業務等を実施し、立馬地区のほ場整備A=1.8haの整備及びパイプラインの測量設計業務等を実施しました。上坂元地区は、換地等調整委託業務を実施しました。

今後も地区受益者と協力し、農業基盤の整備、農村環境の改善に努めます。

8 災害復旧事業

(1) 補助災害復旧事業

平成27年災害は、市全体で63件（末吉12件、大隅43件、財部8件）で、内訳は農地災30件（田28件・畑2件）、施設災33件（水路19件・道路14件）で、総事業費109,688千円でありました。又、近隣工事現場の合併施工により契約件数59件（末吉11件、大隅41件、財部7件）となりました。

(2) 単独災害復旧事業

市単独農業用施設等災害復旧事業補助金は、市全体で42件（末吉3件、大隅25件、財部14件）で、事業費7,702,547円に対し80%補助の6,553,000円を支給しました。

崩土除去等応急作業は、市全体で220件（末吉49件、大隅113件、財部58件）でした。今後も受益者と協力し、農業用施設等の維持管理の徹底を図り災害の防止に努めます。

決算の状況

事業名	決算額 (円)	国県支出金 (円)	起 債 (円)	分担金 (円)	一般財源 (円)	事業内容
現年発生農地・農業用施設災害復旧費	146,468,426	65,900,008	11,900,000	959,500	67,708,918	補助災害 農地 30件 末吉 3件 大隅26件 財部 1件 施設 33件 末吉 9件 大隅17件 財部 7件 合計 63件 単独災害補助 田 32件 末吉 2件 大隅 20件 財部 10件 畑 10件 末吉 1件 大隅 5件 財部 4件 合計 42件

事業名	決算額 (円)	国県支出金 (円)	起 債 (円)	分担金 (円)	一般財源 (円)	事業内容
(繰越明許) 現年発生農 地・農業用 施設災害復 旧費	5,016,000			20,600	4,995,400	補助災害 農地 1件 末吉 1件 施設 1件 末吉 1件

【建設課（建設水道課）】

市民の住みよい環境づくりと活力に満ちた地域の振興を図るため、地域住民の理解と協力を得ながら、道路・住宅等日常生活に欠かせない生活基盤の整備充実に取り組みました。

1 市道

市民生活における交通の利便性と安全性の確保及び地域の産業・経済の発展のために未改良市道の整備や危険箇所解消のための局部的改良を実施しました。

末吉地区では、市単独事業として蔵之町・後迫線外5路線、辺地対策事業として石之脇・平沢津線の工事を実施し、道路機能の改善と地域住民の生活環境の改善を図りました。

また、過疎対策事業で外園・五位塚線外7路線を、合併特例事業で梶井・岩南線外3路線を、社会資本整備総合交付金事業で緩毛原・七村線を整備することにより、東九州自動車道等への走行時間短縮等アクセス機能の充実や旧町間の交流圏を広げ、市民生活の利便性の向上を図りました。そのほか、国原線外3路線の道路排水路を整備し、地域住民の生活環境の改善に努めました。

大隅地区では、市単独事業として市吉・田尻線外2路線、辺地対策事業として須田木線外1路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業として桂・二重堀線外3路線を、合併特例事業として船迫線外5路線を、社会資本整備総合交付金事業として河原・飛佐線外2路線の整備を行い、東九州自動車道へのアクセス機能の充実や旧町間の交流及び流通の改善に取り組み、市民生活の利便性向上を図りました。そのほか、東八合原線外7路線の道路排水路を整備し、交通安全と市道保全並びに地域住民の生活環境改善に努めました。

財部地区では、市単独事業として古井・荒川内線外2路線、辺地対策事業として大峯・永里線外1路線の工事を実施し、地域の日常生活道路としての機能改善に取り組みました。

また、過疎対策事業として杵比野・ハヶ代線外6路線を、社会資本整備総合交付金事業として北俣・馬立線の整備を行い、市民の交通の利便性と安全性の確保を図りました。そのほか、今別府線外6路線の道路排水路の整備を行い、交通安全と市道保全並びに地域住民の生活環境の改善に努めました。

老朽化や損傷等で補修の必要な橋梁については、大隅地区の持留橋、財部地区の轟木橋の橋梁長寿命化と早期修繕による費用削減を図るため修繕工事を実施しました。

また、都城志布志道路（地域高規格道路）については、地域経済の活性化と地域医療の充実等に大きな力を発揮することに加え、異常気象による災害等の発生時にも機能する重要な道路であり、関係機関と連携して必要な活動を推進し早期開通を目指します。

(1) 平成27年4月1日の市道の現状及び整備状況

地 区	路線数	実延長	改良済	改良率	舗装済	舗装率	橋梁	トンネル
末 吉	479 線	417,448m	286,035m	68.52%	392,722m	94.08%	76 箇所	無
大 隅	323 線	298,817m	222,746m	74.54%	298,379m	99.85%	58 箇所	無
財 部	219 線	235,466m	98,522m	41.84%	215,059m	91.33%	72 箇所	1 箇所
合 計	1,021 線	951,731m	607,303m	63.81%	906,160m	95.21%	206 箇所	1 箇所

(2) 決算の状況

(単位: 円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
市単独 事業	91,908,068	0	0	91,908,068	蔵之町・後迫線 L=200m W=5.5m 有持下線 L=234 W=3.5m 田方西線 L=282m W=4m 種子田・入佐線 L=120m W=5m 菅渡・カシノ松線 L=75m W=5m 湯之尻・福留線 L=46m W=5m 桂・二重堀線 L=184m W=7m 市吉・田尻線 L=50m W=5m 吹谷線 L=57m W=7m 古井・荒川内線 L=85m W=6m 正部・十文字線 L=116.5m W=7.5m ふれあいロード線 A=386 m ² 寺田・深川線(委託のみ)L=100m W=5m
合併特例 事業	168,285,727	0	159,100,000	9,185,727	小倉・高松線 L= 76m W=11m 梶井・岩南線 L=199m W=6m 蔵之町・五位塚線 L=280m W=5m 蔵之町・五位塚線 L=164m W=6m 掛上・川内線 L=165m W=6m 船迫線 L=204m W=5m 持留・あけぼの線 L=155m W=5m 上諏訪・花白線 L=90m W=7m 伊屋松・新留線 L=148m W=5m 市吉・梶ヶ野線 L=259m W=5m 梶ヶ野・蔵谷線 L=300m W=5m 湯之尻・福留線(委託のみ)L=19.2m 川路山・須田木線(委託のみ)L=600m
辺地対策 事業	90,562,763	0	89,900,000	662,763	石之脇・平沢津線 L=306m W=5m 須田木線 L=264m W=6m 神牟礼・沖上線 L= 80m W=6m 大峯・永里線 L=172m W=5m 桐原・溝ノ口線 L=100m W=6m 荒川内・ハケ代線(委託のみ)L=300m
過疎対策 事業	312,734,783	0	289,200,000	23,534,783	外園・五位塚線 L=180m W=5m 坂元・二反久保線 L=202m W=5m 森田北線 L=125m W=5m 内門・六町線 L=202m W=5m 堂園線 L=150m W=5m 後迫・鶴木線 L=180m W=5m 高岡・前田線 L=100m W=5m 石切谷・久保線 L=100m W=5m 桂・二重堀線 L=333m W=6m 土成・柳井谷線 L=80m W=6m 石ヶ牟礼・里脇線 L=226m W=6m 紺垣線 L=84m W=5m

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
過疎対策事業					杵比野・八ヶ代線 L=110m W=5m 大良線 L=134m W=5m 谷川内線 L=151m W=5m 堤線堤橋 L=75m W=6.5m 中谷線 L=113m W=6.5m 田平3号線 L=153.5m W=5m 高塚線 L=100m W=5m 坂元中線(委託のみ) L=400m 切通・七村線(委託のみ) L=70m 水ノ手・仏性院線(委託のみ) L=230m 古井2号線(委託のみ) L=170m
過疎対策事業 (繰越明許)	44,964,000	0	44,900,000	64,000	高塚線 L=112m W=5m 堤線堤橋上部工事 L=38.2m W=6.5m
橋梁長寿命化修繕事業	20,148,141	12,739,000	0	7,409,141	持留橋 L=30.1m W=5.2m 下川原橋(委託のみ) L=42m 轟木橋(委託のみ) L=19.5m 新割田橋外5橋(点検) N=6 橋 梶ヶ野跨道橋外2橋 N=3 橋
橋梁長寿命化修繕事業 (繰越明許)	14,700,000	9,555,000	0	5,145,000	轟木橋 L=19.45m W=3.5m
社会資本整備総合交付金事業	77,148,988	36,812,000	39,500,000	836,988	緩毛原・七村線 L=245.4m W=6.6m 市吉・田尻線 L=175m W=7m 河原・飛佐線 L=535m W=9.75m 笠木・かんじん松線 L=353m W=6.5m 北俣・馬立線 L=82m W=7m 正部・十文字線(委託のみ) L=200m
社会資本整備総合交付金事業 (繰越明許)	28,096,776	10,322,000	0	17,774,776	笠木・かんじん松線 L=144m W=6.5m
排水路整備事業	111,307,047	0	105,500,000	5,807,047	国原線 L=47m 西高松・二俣線 L=114m 緩毛原・七村線 L=50m 郷原中央線 L=240m 東八合原線 L=89m 持留・あけぼの線 L=255m 北・狩谷線 L=159m 西竹山線 L=100m 大迫線 L=89m 中大谷線 L=111m

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
排水路整備事業					土成・柳井谷線 L=100m 榎木段線 L=135m 杣比野・八ヶ代線 L=33.4m 日光神線 L=100m 湯田・榎木段線 L=195.5m 下中野・炭谷山線 L=172m 高山・正ヶ峯線 L=135m 谷川内・中間線 L=100m 今別府線 L=65m
合 計	959,856,293	69,428,000	728,100,000	162,328,293	

2 住宅対策

平成 28 年 3 月 31 日現在の住宅管理戸数は、市営住宅 1,031 戸、市有住宅 104 戸、地域振興住宅 119 戸の計 1,254 戸あり、これらの住宅及び付帯・共同施設等を長期にわたり良好なストックとして維持管理していくため、ストック総合改善事業や計画的な修繕等を実施し、住宅の適正かつ良好な居住環境の維持及び向上に努めました。

また、老朽化している住宅団地の建替計画による住宅建設事業及び市単独事業の地域振興住宅建設事業に取り組みました。

計画修繕工事では、中坂元団地 4 棟 8 戸の給湯設備工事、川内団地・天神丘団地の駐車場整備工事、水ノ久保団地の舗装補修工事、天神丘団地の遊具設置工事、川内団地の階段室転落防止ネット取付工事等を実施しました。

経常修繕では、天神丘団地・正ヶ峯団地の部屋修繕など住宅の床・内装等補修(84 件)、台所・洗面所・浴室等補修(48 件)、給湯設備等補修(52 件)、給排水衛生設備等補修(104 件)、畳・建具等補修(96 件)、浄化槽等補修(16 件)、電気設備等補修(62 件)、屋根瓦・雨漏り修繕(18 件)、外構等補修(11 件)、その他小修理(54 件)など計 545 件の修繕を行い、住宅の営繕維持管理に努めました。

また、老朽化による原口団地 1 棟 2 戸の解体工事等を実施しました。

ストック総合改善事業では、社会資本整備総合交付金事業により、既設市営住宅の居住水準の向上とストックの総合的活用を図るため、福祉対応型改善工事として川内団地 7・8・9 号棟の手摺り・スロープ設置並びに玄関ピッキング対策錠取替工事、天神丘団地 7・8 号棟の屋外階段手摺り設置並びに玄関ピッキング対策錠取替工事、中野団地 3 号棟の手摺り・スロープ設置工事など長寿命化のための住宅設備等の改善を行いました。

住宅建設については、老朽化している住宅団地の非現地建替事業による前玉団地 1 棟 8 戸の新築工事を実施しました。

また、市外からの転入者を対象に、人口の増加及び定住促進による地域の活性化を目的とする地域振興住宅 9 戸を、それぞれ希望地区に建設しました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
住宅総務費	61,557,500	2,558,000	0	58,999,500	家賃低廉化事業
ストック総合 改善事業	13,307,676	2,743,000	0	10,564,676	地域住宅計画事業
住宅建設費	145,867,236	35,239,000	0	110,628,236	市営住宅工事
地域振興住宅 建設事業	161,454,497	0	115,400,000	46,054,497	末吉2棟・大隅4棟 財部3棟
合 計	382,186,909	40,540,000	115,400,000	226,246,909	

3 公園

公園については、市民の誰もが、いつでも気軽に気持ちよく憩える場となるように、トイレの清掃や除草、芝刈、草刈り等をシルバー人材センターに、高木剪定・薬剤散布については業者にそれぞれ委託し、定期的な管理作業を実施しました。

また、末吉地区新地公園のグラウンドゴルフ場造成工事や大隅地区段中公園の園路等整備工事等を実施し、市民の憩いの場として公園の適正な管理に努めました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決算額	県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
公園管理費	81,645,243	10,000,000	0	71,645,243	清掃作業・伐採作業等委託 遊具施設点検業務委託 新地公園整備工事 下窪公園フェンス設置工事 段中公園(仮称)整備工事 段中公園(仮称)便所等新築工事 あけぼの公園看板設置工事
合 計	81,645,243	10,000,000	0	71,645,243	

4 災害復旧事業

平成27年度は、6月中旬から7月にかけての梅雨前線並びに7月から11月にかけての異常気象による豪雨、8月中旬の台風による災害等に見舞われ、道路や河川に被害を受けました。

道路・河川の多発した崩土・倒木等の早急な処理に努め、公共土木災害復旧工事として、道路11箇所、河川9箇所の計20箇所と、市単独災害復旧工事として、道路36箇所、河川2箇所の計38箇所を実施し、併せてパトロールや維持管理による被害の防止や軽減を図りました。

決算の状況

(単位：円)

事業名	決 算 額	国県支出金	起 債	一般財源	事 業 内 容
公共土木災害復旧事業	88,679,421	30,043,000	14,900,000	43,736,421	公共土木災害復旧工事 末吉（河川1箇所・道路6箇所） 大隅（河川1箇所・道路2箇所） 財部（河川7箇所・道路3箇所） 市単独災害復旧工事 末吉（河川1箇所・道路14箇所） 大隅（河川0箇所・道路17箇所） 財部（河川1箇所・道路5箇所） 災害応急作業業務委託 末吉（37箇所） 大隅（46箇所） 財部（34箇所）
合 計	88,679,421	30,043,000	14,900,000	43,736,421	

【水道課】

市民の生活環境の整備充実を図るため、合併処理浄化槽設置補助金36,332,000円及び浄化槽設置推進助成金7,035,000円を交付しました。

平成27年度までの合併処理浄化槽の設置状況は、浄化槽設置整備事業による3,781基{末吉2,173基, 大隅1,213基, 財部395基}と浄化槽市町村整備推進事業(平成14年度から財部町で実施)による933基の計4,714基となりました。

また、繰出金においては水道事業会計へ50,598,000円、笠木簡易水道事業特別会計へ2,575,000円、公共下水道事業特別会計へ113,714,000円となりました。

合併処理浄化槽の設置数及び補助金等交付額(末吉・大隅)

区 分	5人槽	7人槽	10人槽	合計	補助金交付額	助成金交付額	合 計
平成23年度	116基	26基	2基	144基	50,372,000円	11,101,000円	61,473,000円
平成24年度	96基	11基	2基	109基	37,522,000円	8,859,000円	46,381,000円
平成25年度	121基	14基	0基	135基	45,968,000円	10,446,000円	56,414,000円
平成26年度	77基	15基	1基	93基	33,107,000円	7,321,000円	40,428,000円
平成27年度	87基	9基	4基	100基	36,332,000円	7,035,000円	43,367,000円

【教育委員会事務局】

曾於市教育委員会は、「個性豊かな教育と文化のかおる曾於市らしいまちづくり」を基本理念とし、平成22年度を初年度として平成31年度を目標年次とする「曾於市教育振興計画」を基本として、平成27年度からの5年計画（「後期計画」）を作成し、平成27年度は7項目の重点施策を柱とする諸施策・事業を総合的に推進してきました。

教育基本目標「潤い(児童・生徒は「覇気」)に満ち常に夢実現にチャレンジする市民(児童・生徒)の育成」をしっかりと浸透させるため、施策体系表の作成とその具現化に全力で努めました。

教育行政を推進するためのベースになる「教育行政の重点施策」、「施策体系表」、「各課の重点施策」等を入念に見直し、教育委員会事務局職員や学校、社会教育関係団体などへの周知徹底に努めました。

【教育委員会総務課】

1 総務課概要について

学びを支える安全で安心な教育環境の確保を図るため、平成20年度及び平成21年度に実施した耐震診断に基づき、櫛小学校屋内運動場改築工事及び大隅北小学校校舎大規模改造工事に取り組みました。また、校舎外壁落下防止工事及び屋内運動場屋根耐震補強工事を16の小学校で実施しました。教職員住宅について、年次的に実施することとしている住宅のフローリング改修工事は、今年度、11棟分を実施しました。

また、大隅地域の恒吉コースを平成28年度から直営方式で運行するためにスクールバスを新規に購入し、業務委託料の軽減を図るための準備を行い、安全なスクールバスの運行事業を継続し、保護者、生徒の負担軽減に努めました。

2 高校振興について

県立3高等学校と曾於高等学校に対し、総合支援対策事業として、制服購入や資格取得等の補助を行い保護者に対し経済的な支援を行いました。

3 基金管理について

学校施設整備基金については、岩川小学校校舎等の改築に係る調査委託や改築工事に備えるため200,000千円を新たに積み立てました。また、寄附金や市立学校施設整備基金や育英奨学資金基金、愛甲育英奨学資金基金から発生した預金利子をそれぞれの基金へ繰り出しました。

なお、育英奨学資金基金の貸与者は、高校生7人、大学生59人、愛甲育英奨学資金基金の貸与者は、大学生5人となっています。

(1) 育英奨学資金基金の運用状況

平成27度末残高	260,579,928円
現金	142,133,328円
貸付金	118,446,600円

貸付の状況

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
高校生	26	1,906,600	完了者	0		新規者	1	120,000	27	2,531,000
			継続者	5	215,600	継続者	6	720,000		
			計	5	215,600	計	7	840,000		
大学生	177	112,267,000	完了者	24	5,449,800	新規者	17	8,000,000	170	115,915,600
			継続者	93	15,101,600	継続者	42	16,200,000		
			計	117	20,551,400	計	59	24,200,000		
計	203	114,173,600	完了者	24	5,449,800	新規者	18	8,120,000	197	118,446,600
			継続者	98	15,317,200	継続者	48	16,920,000		
			計	122	20,767,000	計	66	25,040,000		

(2) 愛甲育英奨学資金の運用状況

平成27年度末残高 17,689,346円

現金 8,463,846円

株 券 725,500円

貸付金 8,500,000円

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数		償還額	人数		貸付額	人数	貸付額
高校生		円	完了者	人	円	新規者	人	円	人	円
			継続者			継続者				
			計			計				
大学生	10	8,050,000	完了者	1	60,000	新規者	1	480,000	10	8,500,000
			継続者	5	1,350,000	継続者	4	1,380,000		
			計	6	1,410,000	計	5	1,860,000		
計	10	8,050,000	完了者	1	60,000	新規者	1	480,000	10	8,500,000
			継続者	5	1,350,000	継続者	4	1,380,000		
			計	6	1,410,000	計	5	1,860,000		

4 教職員住宅について

市内小中学校教職員住宅等49棟の維持管理に努めました。主なものは、フローリング改修工事(11棟)、雨漏り修繕、床張替、風呂釜交換、給排水の水回り修繕等です。

5 学校給食について

学校給食については、市内小中学校等で1日当たり約3,000食分を調理している状況です。

平成27年度も学校給食センター2か所と自校方式2か所の調理及び配送業務等を民間

へ委託し運営しました。

調理に当たっては、調理場の衛生管理はもとより、物資納入業者や生産農家の協力のもと、給食食材への地場産物の推進を行い、児童・生徒に親しまれる「安全・安心な学校給食づくり」に取り組みました。

なお、例年「鹿児島をまるごと味わう学校給食」が展開され、本市でも1月25日から29日の期間内に地場産物を使った献立にし、給食センターの見学等を実施しました。

さらに6月は「食育月間」とし、加えて毎月19日は、「食育の日」として定め、献立に地場産物を取り入れるなど地産地消に努めました。

6 小学校管理について

小学校費については、財部地域4校、末吉地域9校、大隅地域7校の合計20校の運営に係る経費として、児童の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、工事請負費、学校図書等の備品購入費、集団宿泊学習補助金、就学援助費です。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと開発基金	一般財源	内 容
諏訪小学校外6校 プール飛び込み台 撤去工事	円 1,134,000	円 0	円 0	円 0	円 1,134,000	飛び込み台撤去（諏訪小・柳迫小・深川小・高岡小・櫛小・岩南小・岩北小）
月野小学校外6校 プール飛び込み台 撤去工事	1,159,920	0	0	0	1,159,920	飛び込み台撤去（月野小・大隅南小・恒吉小・笠木小・菅牟田小・財部小・中谷小）
深川小学校普通教室 棟特別支援教室ユニット バス設置工事	675,000	0	0	0	675,000	ユニットバス設置 給排水設備工事、電気工事 ガス設備工事
柳迫小学校 プール用水中ポンプ 取替工事	918,000	0	0	0	918,000	深井戸水中ポンプステンレス鋳物製φ65・A=7.5kW 水中ケーブル80m
菅牟田小学校 屋内運動場 屋根改修工事	10,540,000	0	0	0	10,540,000	昭和50年建築 鉄骨造 鋼板瓦棒葺き屋根：603㎡ 屋根改修
末吉小学校 普通教室棟 床改修工事	3,542,400	0	0	0	3,542,400	2号棟 昭和51年建設 鉄筋コンクリート3階建 普通教室 58.4㎡×3教室=175.2㎡
財部小学校 法面保護工事	1,843,000	0	0	0	1,843,000	モルタル吹付工 A=160.0㎡
櫛小学校 管理教室棟 屋根改修工事	7,020,000	0	0	7,000,000	20,000	アクリロム塗膜防水床部584.8㎡ 立ち上がり部 53.60㎡ 改修ドレン取付、高圧洗浄等

7 中学校管理について

中学校費については、市内3校の運営に係る経費として、生徒の安全面及び学校環境の維持管理等に努めました。

主なものは、事務補佐員等賃金や授業に使用する消耗品、電気料を含む需用費、就学援助費です。

また、県・全国大会に出場した文化及びスポーツ部に必要な経費の一部を補助し、市内中学校生徒の費用の負担の軽減を図りました。

(1) 学校設備の整備状況

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	一般財源	内 容
大隅中学校 屋内運動場床塗装及び コートライン引替工事	円 5,130,000	円 0	円 0	円 5,130,000	床研磨塗装 891㎡ 各種ボートコートライン引替

8 学校施設整備について

前年度から繰越分の柳迫小学校屋内運動場改築工事と、櫛小学校屋内運動場改築工事及び大隅北小学校大規模改造工事に取り組みました。また、校舎の外壁落下防止工事及び屋内運動場屋根耐震補強工事を実施しました。

児童生徒が安心して学校生活が送れるように施設整備及び教育環境の充実に努めました。

(1) 柳迫小学校屋内運動場改築工事（明許繰越分）

工事等名	決算額	国県支出金	起債	一般財源	内 容
監理業務委託	円 7,074,000	円 97,044,000	円 106,800,000	円 6,324,000	鉄筋コンクリート造 2階建 床面積 659.14㎡
改築本体工事	175,500,000				改築工事一式
機械設備工事	5,346,000				機械設備工事一式
電気設備工事	14,310,000				電気設備工事一式
外構工事	7,938,000				アスファルト舗装 A=772㎡ その他
合計	210,168,000	97,044,000	106,800,000	6,324,000	

(2) 櫛小学校屋内運動場改築工事

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと 開発基金	一般財源	内 容
監理業務 委託	円 7,128,000	円 82,241,000	円 141,400,000	円 15,000,000	円 236,800	鉄筋コンクリート造 平屋建 屋内運動場 A=649㎡ 建築工事 監理業務
解体工事	9,344,000					解体工事 鉄骨造り平屋 建 昭和45年建築 320㎡ 昭和55年増築 136㎡ 計456㎡
合併処理 浄化槽 設置工事	12,646,800					14人槽 原水ポンプ 槽付 校舎プール配管切替
改築本体 工事	181,440,000					鉄筋コンクリート造 平屋建 屋内運動場 649㎡ 延床面積 658.56㎡
電気設備 工事	16,146,000					電気設備工事 一式
機械設備 工事	4,428,000					機械設備工事 一式
既設工作物 等撤去工事	756,000					既設工作物撤去 立木伐採 仮倉庫設置
外構工事	6,989,000					アスファルト舗装 A=968㎡ ブロック L=11.6m 縁石 L=52.8m ライン引 L=70m 観察池補修
合計	238,877,800	82,241,000	141,400,000	15,000,000	236,800	

(3) 大隅北小学校校舎大規模改造工事

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	ふるさと 開発基金	一般 財源	内 容
監理業務 委託	4,212,000	44,335,000	234,700,000	17,000,000	438,640	鉄筋コンクリート造2階建 A=1,293㎡ 音楽教室棟・玄関棟増築工事 鉄骨平屋建て A=87.37㎡
本体工事	133,296,000					本体工事 一式
電気設備 工事	41,580,000					電気設備工事 一式
機械設備 工事	19,980,000					機械設備工事 一式
合併処理 浄化槽設置 工事	7,009,200					7人槽 原水ポンプ槽付 既設建物配管接続 一式
音楽室棟及 び玄関棟 増築工事	32,112,000					鉄骨造 平屋建 玄関棟 23.37㎡ 音楽室棟 64.00㎡
特別教室棟 解体工事	8,807,000					特別教室棟解体 鉄骨造 平屋建 昭和41年建設 586㎡
管理教室棟 仮設校舎 借上	44,398,000					2階建
便所棟ほか 解体工事	2,179,440					解体工事 便所棟ブロック造 昭和41年建築 52㎡
校舎外構 工事	2,900,000					アスファルト舗装A=1,113㎡ L=32.6m 集水桝 6箇所 平成28年度～繰越4,437,520円
合計	296,473,640	44,335,000	234,700,000	17,000,000	438,640	

(4) 校舎外壁落下防止工事及び屋内運動場屋根耐震補強工事

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	一般財源	内 容
恒吉小学校外3校 監理業務委託	734,400	0	0	734,400	外壁落下防止に伴う外壁塗装 などの監理業務 一式
末吉小学校外4校 監理業務委託	1,382,400	0	0	1,382,400	
財部小学校外6校 監理業務委託	1,198,800	0	0	1,198,800	
恒吉小学校 管理教室棟 外壁改修工事	17,230,000	5,207,000	12,000,000	23,000	1棟 昭和45年建築 鉄筋コンクリート造2階建 1,293㎡
大隅南小学校 管理教室棟 外壁改修工事	12,441,600	5,108,000	11,400,000	92,680	1棟 昭和38年建築 鉄筋コンクリート造2階建 1,344㎡
大隅南小学校 屋内運動場 屋根耐震補強工事	4,159,080				昭和63年建築 シルバーケール(PC板屋根) 550㎡
菅牟田小学校 管理教室棟 外壁改修工事	11,394,000	4,423,000	6,100,000	871,000	1棟 昭和44年建築 鉄筋コンクリート造2階建 730㎡
岩南小学校 普通教室棟 外壁改修工事	7,742,000	5,136,000	11,500,000	123,000	1棟 昭和63年建築 鉄筋コンクリート造2階建 674㎡
岩南小学校 特別教室棟 外壁改修工事	9,017,000				1棟 昭和43年建築 鉄筋コンクリート造2階建 604㎡
末吉小学校 管理教室棟 外壁改修工事	17,298,000	11,547,000	23,000,000	9,372,079	1棟 昭和52年建築 鉄筋コンクリート造3階建 1,329㎡
末吉小学校 普通教室棟外壁 改修工事(1工区)	15,184,000				1棟 昭和51年建築 鉄筋コンクリート造2階建 2,517㎡
末吉小学校 普通教室棟外壁 改修工事(2工区)	5,757,000				1棟 昭和61年建築 鉄筋コンクリート造2階建 380㎡
末吉小学校 図書室棟 外壁改修工事	5,680,079				1棟 昭和61年建築 鉄筋コンクリート造平屋建 208㎡
檣小学校 管理教室棟 外壁改修工事	16,443,000	4,708,000	9,400,000	2,335,000	1棟 昭和36・37・45年建築 鉄筋コンクリート造2階建 1,635㎡

工事等名	決算額	国庫支出金	起債	一般財源	内 容
諏訪小学校 特別教室棟 外壁改修工事	7,333,200	7,137,000	16,300,000	83,240	1棟 昭和56年建築 鉄筋コンクリート造2階建 485㎡
諏訪小学校 管理特別教室及び普通 教室棟外壁改修工事	11,998,800				1棟 昭和36・37年建築 鉄筋コンクリート造2階建 1,210㎡
諏訪小学校 屋内運動場 屋根耐震補強工事	4,188,240				昭和60年建築 シルバーケル(PC板屋根) 560㎡
岩北小学校 特別教室及び管理 教室棟外壁改修工事	6,107,400	1,964,000	3,900,000	243,400	2棟 昭和35・36・55年,平成2年建築 鉄筋コンクリート造2階建 1,713㎡
高岡小学校 普通教室及び特別 教室棟外壁改修工事	12,748,000	3,887,000	7,700,000	1,161,000	2棟 昭和41・63年建築 鉄筋コンクリート造2階建 1,108㎡
財部小学校 特別教室棟 外壁改修工事	22,226,400	8,392,000	16,700,000	1,324,800	1棟 昭和63年建築 鉄筋コンクリート造3階建 1,739㎡
財部小学校 屋内運動場 屋根耐震補強工事	4,190,400				昭和60年建築 シルバーケル(PC板屋根) 725㎡
財部北小学校 管理普通教室棟 外壁改修工事	19,299,000	7,431,000	14,800,000	1,280,000	1棟 昭和54年建築 鉄筋コンクリート造2階建 1,567㎡
財部北小学校 屋内運動場 屋根耐震補強工事	4,212,000				昭和62年建築 シルバーケル(PC板屋根) 680㎡
財部南小学校 普通教室及び特別 教室棟外壁改修工事	15,703,200	5,956,000	11,900,000	2,091,600	1棟 昭和33・48年建築 鉄筋コンクリート造2階建 1,317㎡
財部南小学校 屋内運動場 屋根耐震補強工事	4,244,400				昭和61年建築 シルバーケル(PC板屋根) 684㎡
深川小学校 特別教室棟 外壁改修工事	9,096,000	7,176,000	14,300,000	1,123,000	1棟 昭和40年建築 鉄筋コンクリート造2階建 641㎡
深川小学校 普通教室棟 外壁改修工事	13,503,000				1棟 昭和63年建築 鉄筋コンクリート造2階建 835㎡
光神小学校 普通教室及び特別 教室棟外壁改修工事	18,954,000	5,834,000	11,600,000	1,520,000	1棟 昭和39・55年,平成元年建築 鉄筋コンクリート造2階建 1,563㎡
柳迫小学校 管理教室及び特別 教室棟外壁改修工事	18,878,400	5,899,000	11,700,000	1,279,400	1棟 昭和53年,平成2年建築 鉄筋コンクリート造2階建 1,662㎡
大隅北小学校 屋内運動場 屋根耐震補強工事	3,877,200	0	3,800,000	77,200	平成2年建築 シルバーケル(PC板屋根) 630㎡
合計	302,220,999	89,805,000	186,100,000	26,315,999	

【学校教育課】

教育委員会では、「覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童生徒の育成」を基本目標に、曾於市らしい教育施策の実現に努めてまいりました。

学校教育は、生涯学習の基礎を培う場であり、子どもたちが変化の激しいこれからの社会を主体的に生き抜くために必要な「資質・能力」を身に付けさせる場でもあります。学校教育課としては、これらのことを踏まえながら、「知識・技能」の定着と「思考力・判断力・表現力等」の育成を最重要課題として確かな学力の向上に取り組んでまいりました。

さらに、学力面だけでなく、豊かな心の教育や体力向上にも取り組み、知・徳・体のバランスのとれた心身ともにたくましい青少年の育成に努めてきました。

また、夢実現にチャレンジする子どもを育成するために、夢先生講話など現在社会で活躍している方を招いた講演会やキャリア教育を通して、チャレンジ精神の高揚にも取り組んでまいりました。

1 学力向上の推進

これまで、曾於市の児童生徒は、基礎学力が十分身に付いていないこともあり、各種学力調査の結果においては十分な成果をあげておりませんでした。このような実態を踏まえ、学校教育課の重点施策として、基礎学力の定着、特に「知識・技能」の定着にこだわった取組を積極的に進めてまいりました。

具体的には、まず鹿児島学習定着度調査（※）や全国学力・学習状況調査、標準学力検査等の分析を通して、本市の児童生徒の学力実態や課題を明らかにするとともに、課題解決に向けて「曾於市学力向上プラン」を策定し、市全体で学力向上に取り組む体制づくりに取り組んでまいりました。また、毎月広報紙「そお」に教育委員会だよりを連載し、市民に本市の教育状況を知らせるとともに、保護者に対しては家庭学習の充実などを啓発してまいりました。

また、曾於市独自の取組として学力向上の実現のために学力向上支援員8人を小学校15校に配置するなど人的配置による学校支援を進めてまいりました。さらに、特別な教育的配慮を必要とする児童生徒を支援するために、特別支援教育支援員を小学校7校及び中学校3校に計16人を配置し、個々の児童生徒の障害に応じたきめ細かい指導の実現に努めてまいりました。

そのほか、本市の特徴であるICTの積極的な活用を図るために、ICT支援員を1人配置し、すべての教職員が、授業において電子黒板を効果的に活用することができる技能の向上にも取り組んでまいりました。

2 生徒指導の充実

いじめ・不登校対策として、心の教室相談員、スクール・カウンセラー、スクール・ソーシャルワーカーを配置し、いじめ・不登校の早期発見、早期解消に努めてまいりました。また、27年度から適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の学校復帰を支援する体制を整備しました。その結果、平成21年度に41人いた不登校児童生徒も平成27年度には22人まで減少させることができました。

いじめについても「1件でも多く発見し、1件でも多く解決する。」という基本的な考え方に立って、曾於市いじめ防止対策基本方針を策定し、効果的ないじめ防

止に学校と一緒に取り組んでまいりました。平成27年度は4校で7件のいじめが発生しましたが、深刻ないじめはなく、ほとんどが早期のうちに解消されました。

3 教職員の資質向上

充実した教育の実現のためには、指導者である教職員の資質向上が何よりも重要です。学校教育課では、各種研修会を開催し、教職員の資質向上に取り組んでまいりました。具体的には、指導力向上のための各種講座を開催し、延べ200人を超える教職員が参加しました。これらの研修の成果として、大隅地区教育論文に本市から130点余りの応募がありました。

さらに、小・中学校の全教職員が、年2回集まり、学校種を超えて、学力向上や生徒指導について協議し、連携して共通実践に取り組みました。

その他、曾於高校との進路指導の連携にも取り組み、中高連絡会を開催し、曾於高校への進学支援にも取り組みました。

また、市人権同和教育研修会には、150人余りの教職員が参加し、人権意識の涵養に努めました。

4 特色ある学校づくり

本市には小規模校や少人数学級が多いことから、同一校において2つ以上の学級が合同で学習する「合同学習」や、学校規模が異なる学校同士による「交流学习」を推進してまいりました。特に、市内全ての小学6年生が各中学校区ごとに集まり、一緒に学習活動を展開することで、中学校入学時の不安を解消し、中1ギャップを防ぐ取組も実施しています。また、小規模校同士による「集合学習」も積極的に取り組み、普段の授業で経験できない、多人数による体育や音楽の授業にも取り組んでいます。

また、財部北小学校のように小規模校でも積極的に地域人材を授業に活用する取組を進めた結果、特色ある教育活動として文部科学大臣賞を受賞することができました。

これからも、行政と学校が一体となって、児童生徒の学力向上と体力向上を目指して、曾於市らしい教育の充実に努めてまいります。

(※) 鹿児島学習定着度調査結果(県平均100とした場合)

小学校5年	国語	社会	算数	理科	
26年度	93.2	92.2	91.4	101.0	
27年度	↑ 97.8	↓ 91.8	↑ 94.2	↓ 99.4	
中学校1年	国語	社会	数学	理科	英語
26年度	96.3	86.4	97.6	91.4	86.0
27年度	↓ 95.9	↑ 101.2	↓ 86.3	↑ 91.7	↑ 88.7
中学校2年	国語	社会	数学	理科	英語
26年度	91.4	93.9	88.1	89.4	79.6
27年度	↑ 99.7	↑ 96.4	↑ 100.8	↑ 97.4	↑ 97.3

【社会教育課】

社会教育課では、平成27年度も「潤いに満ち常に夢実現にチャレンジする市民の育成」を基本目標に、心身共に健康で豊かな人間性を備え、強い意志と創造性を持ち、国際的視野に立って郷土の進展に寄与できる市民の育成を目指して、生涯学習機会の拡充とまちづくりの推進、社会教育の充実、文化財保護の推進、生涯スポーツの振興等に努めてきました。

1 人生を豊かにする生涯学習の推進

生涯を通して学習する機会が得られるよう、心の豊かさと学ぶ意欲にあふれる曾於市総合大学の各種講座のさらなる充実に努めるとともに、総合行政としての生涯学習推進体制の充実や多様で高度な学習機会の拡充、学習歴の活用が図られる環境づくりにいろいろ工夫しながら邁進しました。

(1) 推進体制の充実と生涯学習のまちづくりの推進

ア 曾於市総合大学の開設

曾於市民が「いつでも、どこでも、だれでも、何でも」学べる生涯学習推進体制の充実をめざして曾於市総合大学では5学部97講座を開設しました。

これに、市内外から延べ1,982人（対前年度比105.3%）の講座生が積極的に学習に取り組み、生涯学習の推進が図られました。

イ 曾於市まちづくり行政情報出前講座の開設

生涯学習によるまちづくりを促進するために、行政の担当者が市民のリクエストに応じて行政情報を提供する「まちづくり行政情報出前講座」を平成27年度は29講座開設し、476人が受講されました。

ウ 曾於市生涯学習のまちづくり推進事業

生涯学習の観点に立った公民館活動の活性化をめざして14校区・地区公民館で実施され、「思いやりと夢・希望にあふれるまちづくり」の推進が図られました。

生涯学習推進に係わる事業実績

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総合 大学	開設講座数（講座）	102	105	101	103	97
	受講者数（延べ人数）	2,045	2,039	1,977	1,881	1,982
	開講式参加者（人）	台風接近のため中止	500	450	550	560
出前 講座	開設講座数（講座）	14	14	13	18	18
	受講者数（延べ人数）	1,424	442	379	365	476
まちづ くり推 進事業	実施団体数	10	11	13	14	16
決算額（円）		11,217,792	11,607,849	11,725,054	11,160,241	11,881,681

(2) 「読書のまち曾於」の推進

生涯学習の基本である読書活動の推進を図るために、市立図書館の指定管理に踏み切って6年目を迎えた平成27年度は、末吉本館を中心に大隅分館・財部分館がしっかり連動し、市民に親しまれる図書館運営に努めてきました。

また、移動図書館車2台も市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校等を巡回して読書活動の推進に努め、加えて、図書館まつりや読書感想文コンクール等の事業による読書活動の推進及びはじめての絵本事業を実施し乳幼児の読み聞かせ運動の推進を図りました。

併せて、ボランティア読書グループの育成にも努め、「ちゃいはな」や「トトロ」・「祝子（はふりこ）おはなし会」・「つくしんぼ文庫」等の読書グループがより積極的に活動されています。

平成27年度は、図書を5,619冊購入し、蔵書数は179,341冊になりました。

また、年度内の図書館利用者数は58,262人、貸出者数は48,652人、貸出冊数は169,875冊でした。

読書活動に係わる事業実績

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数（人）	54,786	57,583	60,758	58,946	58,262
貸出者数（人）	47,840	50,109	49,533	47,090	48,652
貸出冊数（冊）	160,730	172,561	171,276	165,551	169,875
蔵書数（冊）	155,876	161,834	168,993	174,617	179,341
購入冊数（冊）	3,261	5,749	6,967	6,032	5,619
寄贈冊数（冊）	684	485	293	522	586
廃棄冊数（冊）	656	618	62	365	536
図書購入金（円）	4,998,134	9,999,740	9,999,957	9,999,743	9,998,981

2 共に学び触れ合う社会教育の充実

(1) 青少年健全育成の推進

心豊かで思いやりがあり、たくましく生きる力を持った青少年の育成を図るため、自然体験や社会体験、生活体験、日本一体験等の研修事業を実施し青少年の健全育成に努めました。

主な事業は、青少年リーダー研修、親子サマースクール、子どもフェスタ、弥五郎サミット交流、チャレンジ・ザ・日本一「富士登山」研修事業等を実施し、曾於市の青少年の夢実現チャレンジ活動、自然体験及び社会体験活動が深まりました。

また、人生の門出となる成人式の開催については、実行委員会方式による主体的な開催を目指して取り組みました。

青少年育教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数 (人)	内 容
チャレンジ・ザ・日本一研修事業	1,046,000	16	日本一の富士山への登山などの体験 (7/27～30, 3泊4日)
青少年リーダー研修	950,000	39	屋久島町宿泊研修(2泊3日), 霧島市宿泊研修, 鹿屋市研修, 市内研修
親子サマースクール	159,784	278	絵画教室, そのの歴史探訪
弥五郎サミット	48,096	65	都城市富吉小と岩川小6年生との交流
子どもフェスタ	109,600	719	少年の主張大会, わくわく体験コーナー
成人式	616,516	365	実行委員16名, 対象者456名, 出席者350名, 出席率 76.8%

(2) 地域の教育力の向上

ア 各種団体等の育成

各種団体の活動の活性化を図るとともに地域の教育力を高めるため、高齢者教育、女性教育、PTA活動等の推進に努めました。

高齢者学級は、高齢者の学習機会の場として、また、お互いの情報交換の場として、校区毎に開設し、学習意欲の喚起に努めました。

また、地域女性団体や市PTA連絡協議会等の各種社会教育団体に助成金を交付して活動の活性化を図るとともに、積極的に役員研修会などを開催し、その活動の充実を図りました。

成人教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
高齢者教育費	342,347	高齢者学級(末吉6学級, 大隅7学級, 財部5学級)
女性教育費	923,000	女性団体活動の助成等に要した経費
PTA活動費	950,900	PTA活動に対する助成等に要した経費

イ 曾於市学校応援団事業の推進

平成23年度に3校区(末吉小・岩川小・財部北小)をモデル事業で開始し、平成24年度から全校区に学校応援団地域本部(校区公民館)を設置し、取り組みました。応援団員の登録者数は554人(内団体が41)であり、応援の回数は2,710回で、延べ9,401人が学校応援に携わりました。

財部北小学校では、この事業が評価され「優れた地域による学校支援活動」文部科学大臣賞を受賞されました。

ウ 地域づくりへの積極的参加の推進

明るく住みよい活気に満ちた地域づくりのため、「そお元気だそおふるさと事業」補助金等を交付し、公民館活動の活性化を図りました。

なお、平成27年度は、校区公民館に主事を置き自治型公民館活動に統一してから7年目にあたり、スムーズな公民館運営が図られるようになりました。

また、曾於市一斉美化活動として、青少年育成市民会議及び市子ども会育成連絡協議会と合同で自治会内の道路やカーブミラー、公民館の清掃、道路の支障木の伐採等の環境美化に努めました。

公民館活動に関わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
校区公民館活動補助金	7,069,980	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割, 各部費等
「曾於元気だそお」 ふるさと事業補助金	6,650,000	24校区・地区公民館に補助・均等割, 戸数割
校区・地区公民館長連 絡協議会運営補助金	100,000	市校区・地区公民館長連絡協議会に補助
ふるさと美化活動	0	7/19を中心に4,424人が参加

エ 人権教育の推進

同和問題を中心とした人権教育の推進を図るため, 社会教育関係団体や社会教育学級での同和問題・人権問題に関する講座の開催に努めました。特に, 家庭教育学級と高齢者学級では必ず1回は研修会を行うよう指導し, 同和問題をはじめとする人権問題への関心・理解が深まりました。

さらに, 首長部局の人権教育担当課との連携を図るとともに, 県・地区で開催される人権教育研修会等への参加を奨励し, 指導者養成に努めました。

3 生き方の基本を育む家庭教育の充実

子育てに関する学びの場として, 全ての小学校・中学校で家庭教育学級を開設し, 子育てに関する学習の機会及び情報の提供に努めました。さらに, 家庭教育の更なる充実のために家庭教育学級主事及び学級長研修会を開催し, 情報交換を行いました。その結果, 家庭教育学級への参加者増や魅力ある学習内容などについて理解が深まり, 学級運営の改善に活かされつつあります。

家庭教育に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
家庭教育学級の開設	895,000	幼稚園・保育園6, 小学校20, 中学校3での開設
家庭教育学級主事謝金	230,000	家庭教育学級主事等の年間謝礼

4 未来に伝える文化財保護の充実

(1) 文化財の保存・活用事業

文化財の保存と保護を行うために定期的に文化財保護審議会を開催し, 平成27年4月15日付けで3件が新たに市指定文化財となりました。また, 現地研修等を行い文化財の保護及び保存の知識を深めました。

市指定文化財等の保護と住民意識の高揚を図るため, 年次的に標柱・看板の作成や, 定期的な文化財清掃を行うとともに, 民俗芸能保存団体の育成に努めました。また, 資料館リーフレットの作成やホームページの更新等を行い, 文化財の普及啓発に努めました。

平成28年3月22日, 末吉町の2件の仏像(大蔵寺の木造阿弥陀如来立像・虎丸の木造薬師如来立像)を, 県指定有形文化財(彫刻)として指定するよう答申(平成28年4月19日告示)がありました。

恒吉城跡保存整備と関連して, 末吉町の平松城跡の地形測量調査(第2次)を実施しました。平松城跡は庄内の乱の時の遺構を今に残す貴重な山城で, 今後も継続して地形測量を行い, この山城の全容を明らかにしていきます。

(2) 恒吉城跡保存整備事業

旧大隅町時代の平成11年度から継続している恒吉城跡保存整備事業では、引き続き6名の専門家を招聘して、恒吉城跡や恒吉麓の調査を行いました。

今年度は、庄内の乱（戦国時代末期）に構築されたとされる多重横堀・連続多重堀切について、その存在の有無を確認するための発掘調査を実施し、実際に当時の遺構を確認することが出来ました。また、これに併せて文化庁調査官にお越しいただき、恒吉城跡及び恒吉麓地区の保存整備等についての指導・助言をいただきました。

(3) 埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財の発掘調査としては、農村総合整備事業末吉地区に伴う鳥巢ノ上遺跡の発掘調査を行いました。

鳥巢ノ上遺跡からは、縄文晩期全般（2,500～3,000年前）の遺物が大量に出土しました。

萩原・出ヶ久保遺跡、高松ノ上遺跡、中尾段遺跡の発掘調査報告書の作成を行いました。

文化財保護と活用に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
国・県・市指定文化財調査（近代建造物）	85,400	大隅・末吉・財部の文化財 ・寺院 ・樹木等 合計 県指定文化財 5 市指定文化財89 国登録文化財 4
民俗芸能保存団体の育成	2,610,000	13団体への補助
資料館リーフレット作成	237,060	4つの資料館を紹介するリーフレットを作成した。
恒吉城跡保存整備事業	727,600	6人の専門家を招聘して恒吉城跡の調査を行った。
平松城跡地形測量調査	3,888,000	中世山城の地形測量調査（第2次）を行った。
埋蔵文化財発掘調査報告書作成	2,028,240	4冊（萩原・出ヶ久保遺跡、高松ノ上遺跡、中尾段遺跡、竹原田遺跡）の発掘調査報告書を作成した。

5 地域に根ざした生涯スポーツの推進

(1) 市民ぐるみ「ときめき生涯スポーツ」の推進

市民の健康づくり・体力づくりのために、各種体育施設の効率的な維持管理と利用促進に努めるとともに、学校体育施設の開放に努めました。また、カヌー大会やナイターグラウンドゴルフ大会、健康づくり駅伝大会等の各種スポーツ大会や教室等を開催して生涯スポーツの普及・振興に努め、市民総ぐるみの生涯スポーツを推進しました。

さらに、北別府学野球フェスタの開催やスポーツ教室として小学生を対象にしたカヌー教室を開催し、競技力の向上にも努めました。

第69回県民体育大会においては、曾於地区代表として市内から各種目に出場し、多大な成果を得ることができました。

また、スポーツ推進委員会を中心に誰もが気楽に取り組めるニュースポーツや

レクリエーションを奨励し、市民の健康増進・軽スポーツの普及が図られつつあります。

各種スポーツ大会に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
第11回曾於市カヌー大会	991,235	217	8/2(日) カヌー競技93人, ドラゴンボート124人
カヌー教室	207,791	219	6月～7月 10校 のべ219人
第11回曾於市ナイターグラウンドゴルフ大会	133,168	436	8/28(金) 末吉230人, 大隅140人, 財部66人
北別府学野球フェスタ	593,730	131	9/26(土) 小学生96人, 中学生35人
第11回曾於市健康づくり駅伝大会	377,930	426	1/17(日) 小学生18チーム, 中高生10チーム, 一般15チーム

(2) スポーツ団体等の育成

市民の生涯スポーツ活動の振興を図るとともに、各スポーツ種目の競技力の向上をめざして、それぞれのスポーツ団体等に補助金を交付してその育成に努めました。

スポーツ団体等育成に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市体育協会補助金	2,704,000	24団体で構成。会員数3,615人
市スポーツ少年団補助金	900,000	24団体で構成。団員数346人, 指導者数82人
霧島盆地剣道大会運営費補助金	50,000	6/7(日) 財部農業者トレーニングセンター 245チーム, 827人の参加
そお市民体育祭in財部	1,040,000	10/25(日) 財部城山陸上競技場 参加者のべ約2,000人
末吉豊祭武道大会運営費補助金	900,000	11/23(月) 住吉神社を中心に7競技 参加者1,081人

(3) スポーツ大会等への派遣事業

各種スポーツの育成・普及・強化を図るために、県体曾於地区大会やスポーツ少年団県大会への派遣補助や九州・全国大会等への出場補助金を交付して競技力の向上を図りました。その結果、4団体が全国・九州大会へ出場することができ、競技力の向上が図られました。

スポーツ大会への派遣に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
県体曾於地区大会出場補助金	473,000	出場者1,000円×473人
県スポーツ少年団競技別交歓大会	28,000	末吉博心館（空手）、末吉柔道、深川剣道、末吉剣道
全国大会等出場補助金	743,000	末吉中弓道部、末吉カヌークラブ、末吉剣道、曾於市空手道連盟、他個人3人

6 国際交流の促進

曾於市民の国際感覚を高め、国際交流を推進するために、まず、青少年の国際交流を促進する「曾於市青少年海外研修派遣事業」を、平成22年度から実施しています。平成27年度は、15人の応募があり8人の参加となりました。1か月間のシアトルでの研修により、英語力やコミュニケーション能力の向上、そして国際人としての人間力の向上に成果があったものと考えます。

国際交流に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	参加者数(人)	内 容
青少年海外研修派遣事業 (シアトル研修)	3,560,000	8	アメリカのシアトルでホームステイしながら研修(7/25～8/25)

7 豊かな感性を育む芸術文化活動の充実

(1) 芸術文化活動の拠点である末吉総合センター、大隅文化会館、財部きらめきセンターで「マンハッタン・ジャズ・クインテット」や「精華女子高校吹奏楽部コンサート」など10本の自主文化事業を開催し、市民の芸術鑑賞の機会充実と文化に対する意識高揚を図りました。特に「演劇 JUDY」は好評で、多数の市民が鑑賞され、文化の素晴らしさについて理解が図られました。

自主文化事業に係わる実績

自主文化事業名	開催日	参加者数 (人)	事業費 (円)	収入額 (円)	会 場
みやまふれあいコンサートinそお	7/23	177	782,024	211,800	末吉総合センター
マンハッタン・ジャズ・クインテット	7/24	433	3,539,974	1,338,100	末吉総合センター
演劇 「JUDY」	8/9	830	3,801,202	1,940,000	大隅文化会館
森山良子コンサート	9/4	548	5,873,251	2,491,000	大隅文化会館
でんじろうサイエンスショー	9/6	539	37,108	301,200	財部きらめきセンター
精華女子高校吹奏楽部	9/19	818	1,654,579	1,101,000	末吉総合センター
西部航空音楽隊	10/10	550	210,868	—	末吉総合センター
ザ・チェンバープラス	10/18	270	345,986	169,800	末吉総合センター
劇団 飛行船	11/17	566	1,140,728	739,500	末吉総合センター
民俗芸能祭り	11/29	427	615,000	46,000	末吉総合センター
合 計		5,158	18,000,720	8,338,400	

(2) 文化団体の育成と文化活動の推進

市民が心豊かで活力に満ち、伝統文化と新しい文化や高いレベルの芸術活動そして手作りの文化活動など様々な文化が共鳴し合う特色ある文化活動を推進するため、それぞれの文化団体の運営や活動内容への助言を通して育成に努めてきました。

また、第33回吉井淳二記念展を、2月21日から3月6日まで2週間にわたり盛大に開催しました。応募点数は2,744点、応募者数は2,675人、鑑賞者数は5,460人で、市民の洋画に対する創作意欲や鑑賞意欲を高めることができました。

文化団体の育成や文化活動の推進に係わる事業実績

事業名	決算額(円)	内 容
市文化協会補助金	570,000	末吉58団体、大隅39団体、財部27団体、計124団体
吉井淳二記念展補助金	3,050,000	吉井淳二記念展実行委員会

8 社会教育施設

主な社会教育施設及び社会体育施設の利用状況は下記のとおりです。

(1) 社会教育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
末吉中央公民館	17,306	20,331	20,483	19,836	17,851
財部中央公民館	16,280	19,479	13,078	9,474	10,519
大隅中央公民館	15,433	11,260	11,745	11,043	11,514
末吉総合センター	47,060	50,551	47,230	38,474	44,467
大隅文化会館	19,475	19,774	17,023	17,264	22,238
財部きらめきセンター	7,090	7,730	6,060	5,560	6,278
市立図書館	37,295	38,506	40,991	39,432	39,131
市立図書館大隅分館	8,826	9,070	9,867	9,352	9,335
市立図書館財部分館	8,665	10,007	9,900	10,162	9,796
末吉歴史民俗資料館	732	542	493	530	286
大隅郷土館	108	211	220	361	313
財部郷土館	106	291	215	339	110
埋蔵文化財センター	105	143	100	102	102

(2) 社会体育施設利用者数の推移

(単位：人)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
末吉総合体育館	40,496	31,661	29,949	25,403	27,368
末吉弓道場	5,859	7,270	5,926	7,342	7,816
末吉ふれあい広場	4,873	5,237	5,848	7,409	7,052
末吉栄楽公園	49,135	24,513	47,230	65,911	40,004
市民プール	31,067	30,157	34,363	31,874	32,565
大隅総合運動公園	26,301	26,897	24,199	24,180	29,635
財部農業者トレーニングセンター	15,215	13,232	10,337	12,540	11,665
財部城山総合運動公園	22,254	26,492	19,937	19,986	17,125
財部中谷地区体育館	768	728	648	627	815

平成27年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	平成27年度（速報値）	36,570 人
	平成22年度	39,221 人
住民基本台帳人口	平成28年1月1日	38,267 人
	平成27年1月1日	38,824 人
行政区域面積		390.39 km ²

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、798,840千円となり、形式収支から平成28年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額157,103千円）を差し引いた実質収支は641,737千円となった。また、実質収支から前年度実質収支758,736千円を差し引いた単年度収支は、116,999千円の赤字となり、財政調整基金へ4,534千円積み立て、市債を244,557千円繰上償還し、財政調整基金を595,186千円取り崩したので、実質単年度収支は463,094千円の赤字となった。

（単位：千円，％）

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	平成25年度 c	増減額 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
歳入総額 A	26,357,582	22,416,892	23,419,660	3,940,690	17.6
歳出総額 B	25,558,742	21,578,805	22,793,795	3,979,937	18.4
差 引 (A-B) C	798,840	838,087	625,865	△ 39,247	△ 4.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	157,103	79,351	94,448	77,752	98.0
実質収支 (C-D) E	641,737	758,736	531,417	△ 116,999	△ 15.4
単年度収支 F	△ 116,999	227,319	△ 125,651	△ 344,318	△ 151.5
財政調整基金積立額 G	4,534	221,408	64,380	△ 216,874	△ 98.0
市債繰上償還額 H	244,557	297,696	357,843	△ 53,139	△ 17.9
財政調整基金取崩額 I	595,186	796,225	530,957	△ 201,039	△ 25.2
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 463,094	△ 49,802	△ 234,385	△ 413,292	829.9

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、利子割交付金・配当割交付金・普通交付税が減額となったが、地方消費税交付金が308,059千円増額となったこと等により280,865千円、2.2%の増となった。

経常収支比率は、分子である経常経費の人件費・扶助費が154,024千円増となり、その他支出の増減により169千円増額となったものの、分母である経常一般財源収入額が280,865千円増となったため、1.6%減の87.8%に減少した。

公債費比率は、繰上償還を除く公債費が28,316千円減となり、基準財政需要額に算入された普通交付税のうち、一般会計に係る災害復旧費等の公債費が47,481千円増となったため、7.2%から5.7%へ減少した。

単年度の実質公債費比率は、基準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が23,398千円増となり、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が183,812千円減となったので、6.5%から4.8%へ減少し、平成25年度からの3か年間の平均は6.2%となり、26年度に対して1.2%の減となった。

将来負担比率については、地方債等の将来負担額が250,530千円減（一般会計市債427,993千円増、債務負担行為額29,332千円減、公営企業繰入額111,236千円減、一部事務組合負担額6,601千円増、退職手当負担見込額544,556千円減）となる一方、充当可能財源額が424,279千円減（基金残高674,582千円減、普通交付税公債費元金算入見込み額288,846千円増、特定の歳入見込み額（住宅使用料）38,443千円減）となったものの、将来負担額を上回ったことにより、昨年度に引き続き将来負担無しとなった。

地方債現在高は、繰上償還金を244,557千円行ったが、平成26年度からの繰越を含む公債費が3,331,200千円であったため427,993千円、1.6%の増となり、債務負担行為額は、農林漁業資金償還補助の増等により290,693千円、49.8%の増となった。

（決算統計数値）

（単位：千円，％）

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	平成25年度 c	増減 (a-b) d	増減率 (d/b*100)
財政力指数（3か年平均）	0.28	0.28	0.28	0.00	
標準財政規模	13,340,869	13,152,285	13,129,968	188,584	1.4
基準財政収入額	3,148,097	2,911,216	2,842,868	236,881	8.1
基準財政需要額	10,879,171	11,654,403	11,603,824	△ 775,232	△ 6.7
経常一般財源収入額	12,832,829	12,551,964	12,436,493	280,865	2.2
実質収支比率	4.6	5.5	4.0	△ 0.9	
経常収支比率	87.8	89.4	87.4	△ 1.6	
公債費比率（一般会計）	5.7	7.2	8.3	△ 1.5	
公債費負担比率（一般会計）	18.5	18.9	19.0	△ 0.4	
実質公債費比率（単年度）	4.8	6.5	7.3	△ 1.7	
実質公債費比率（3か年平均）	6.2	7.4	8.5	△ 1.2	
将来負担比率	-	-	1.7	-	
地方債現在高	27,121,305	26,693,312	27,368,989	427,993	1.6
債務負担行為額	873,917	583,224	631,566	290,693	49.8

【経常収支比率内訳】

（単位：％）

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	平成25年度 c	増減 (a-b) d
経常収支比率	87.8	89.4	87.4	△ 1.6
内 訳	人 件 費	20.7	20.9	△ 0.2
	扶 助 費	8.5	7.7	0.8
	公 債 費	21.1	21.6	△ 0.5
	物 件 費	13.8	14.8	△ 1.0
	維 持 補 修 費	2.3	2.1	0.2
	補 助 費 等	8.6	9.1	△ 0.5
	繰 上 償 還 金	13.0	13.2	△ 0.2
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
(単位: %)						
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	12.92	17.92	25.0	350.0
13,340,869	689,461	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
曾於市健全化判断比率			—	—	6.2	—

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「—」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.92%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「—」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.92%〔12.92%(早期健全化実質赤字比率) + 5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕 ※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入歳出差引額 (A)	798,840	838,087	625,865
継続費通次繰越額 (B)	0	464	0
繰越明許費繰越額 (C)	638,665	1,174,428	652,120
事故繰越繰越額 (D)	0	0	11,351
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	481,562	1,095,541	569,023
実質収支額 [(A)－{(B)＋(C)＋(D)＋ (E)＋(F)－(G)}] (H)	641,737	758,736	531,417
標準財政規模(I)	13,340,869	13,152,285	13,129,968
実質赤字比率 (H)／(I)	－	－	－

※ 平成27年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が641,737千円の黒字となったので、「－」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	641,737		758,736		531,417	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	968,851	—	839,780	—	869,119	—
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (3)	8,945	—	8,559	—	8,977	—
生活排水処理事業特別会計 (4)	2,792	—	1,634	—	1,800	—
笠木簡易水道事業特別会計 (5)	19,815	—	10,497	—		
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (6)	53,118		277,400		264,239	
後期高齢者医療特別会計 (7)	3,315		2,301		1,862	
介護保険特別会計 (8)	235,433		178,244		224,576	
連結実質赤字額(1)～(8) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	13,340,869		13,152,285		13,129,968	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100	—		—		—	

* 平成27年度全会計決算(一般会計, 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 公共下水道事業特別会計, 生活排水処理事業特別会計, 笠木簡易水道事業特別会計, 水道事業会計)の実質収支が黒字又は剰余額が発生したので, 連結実質赤字額は無く, 「—」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	平成27年度 a	平成26年度 b	平成25年度 c	増減 a-b	増減率 (a-b)/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	2,900,590	2,928,906	2,862,668	66,238	2.3
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	52,245	54,369	48,858	5,511	11.3
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,848,345	2,874,537	2,813,810	60,727	2.2
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	171,157	159,210	159,964	△ 754	△ 0.5
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,966	4,847	3,011	1,836	61.0
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	40,303	44,803	43,058	1,745	4.1
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,225,080	2,101,739	1,932,405	169,334	8.8
⑩ イ 災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るものに限る。)	1,107	854	457	397	86.9
⑪ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	252,717	220,759	238,388	△ 17,629	△ 7.4
⑫ エ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るものに限る。)	54,427	44,958	38,592	6,366	16.5
⑬ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	
⑭ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	10,356	10,191	10,254	△ 63	△ 0.6
⑮ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭)	2,543,687	2,378,501	2,220,096	158,405	7.1
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	0	3,117,016	3,137,766	69,065	2.3
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑮)		2,595,932	2,432,870	163,916	7.2
C 標準財政規模		13,340,869	13,152,285	22,317	0.2
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑭)の額		2,543,687	2,378,501	158,405	7.1
実質公債費比率 (A-B)/(C-D)×100 ※単年度(E)		4.8	6.5	△ 0.8	△ 10.7
実質公債費比率 (E)/3 ※3か年平均		6.2	7.4	△ 1.1	△ 12.9

②52,245千円	⑤の内訳		⑥の内訳	
公営住宅債の返済に充当された公営住宅 使用料	水道事業会計	45,755	大隅曾於地区消防組合公債費	4,966
	公共下水道事業特別会計	107,057		
	生活排水処理事業特別会計	17,949		
	笠木簡易水道事業特別会計	396		
	合計	171,157		

平成27年度の実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が23,398千円増となり、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が183,812千円減となったため、6.5%から4.8%へ減少した。主な要因としては、災害復旧費等に係る基準財政需要額が123,341千円増となったためである。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		平成27年度 a	平成26年度 b	平成25年度 c	増減 a-b	増減率 (d/b*100)
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	27,121,305	26,693,312	27,368,989	427,993	0.0
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	253,897	283,229	314,497	△ 29,332	△ 0.1
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	2,488,217	2,599,453	2,684,433	△ 111,236	△ 0.0
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	149,346	142,745	144,056	6,601	0.0
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	2,560,827	3,105,383	3,394,266	△ 544,556	△ 0.2
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	2,623	0	0.0
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑨ 合 計	32,573,592	32,824,122	33,908,864	△ 250,530	△ 0.0
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	9,747,814	10,422,496	10,247,965	△ 674,682	△ 0.1
	⑪ 特定の歳入見込額	290,340	328,783	368,875	△ 38,443	△ 0.1
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,076,081	22,787,235	23,098,228	288,846	0.0
	⑬ 合 計	33,114,235	33,538,514	33,715,068	△ 424,279	△ 0.0
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 540,643	△ 714,392	193,796	173,749	0.9
⑭	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	13,340,869	13,152,285	13,129,968	188,584	0.0
⑮	普通交付税に算入される公債費等の額	2,543,687	2,378,501	2,220,096	165,186	0.1
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,797,182	10,773,784	10,909,872	23,398	0.0
将来負担比率 (A) / (B) × 100		-	-	1.7	-	-

②の内訳

農林漁業資金償還補助	253,897
------------	---------

③の内訳

水道事業会計	460,312
公共下水道事業特別会計	1,828,263
生活排水処理事業特別会計	199,642
	2,488,217

④の内訳

曾於北部衛生処理組合	0
大隅曾於地区消防組合	149,346
	149,346

⑤の内訳

一般職分	2,600,062
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	-76,849
	2,560,827

⑩の内訳

財政調整基金	3,020,705
減債基金	705,969
その他特定目的基金	5,117,755
定額運用基金(現金分)	693,596
特別会計分	209,789
	9,747,814

⑪の内訳

住宅使用料	290,340
-------	---------

平成27年度の将来負担比率については、将来負担額が250,530千円減(一般会計市債427,993千円増、退職手当負担金見込額544,556千円減等)となる一方、充当可能財源等が424,279千円減(基金674,582千円減、交付税算入額288,846千円増等)となったが、差引540,643千円のマイナスとなり、前年度に引き続き数値無し(-)となった。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち個人市民税が26,917千円、2.9%減、法人市民税が9,996千円、8.5%増、固定資産税のうち土地が11,039千円、2.6%減、家屋が20,907千円、2.7%減、償却資産が35,077千円、9.9%増、たばこ税が7,177千円、3.6%減となったことが主なもので16,909千円、0.6%減となった。財産収入は、商品券売払収入が354,095千円増となったことが主なもので328,867千円、148.6%の増となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が343,484千円増となったことが主なもので345,128千円、121.5%の増となった。繰入金は、土地改良事業基金繰入金が1,420,000千円増となったことが主なもので1,614,768千円、156.5%の増となった。

・依存財源

地方消費税交付金は、消費税率増に伴う社会保障財源交付金が233,181千円増となり、308,059千円増となった。地方交付税は、普通交付税が28,683千円減、特別交付税が4,786千円減となり、33,469千円、0.4%の減となった。国庫支出金は、防災機能強化事業補助金が89,805千円増、地域創生先行型交付金が72,094千円増となったことが主なもので570,844千円、24.7%の増となった。県支出金は、保育所緊急整備事業費補助金が218,416千円減、活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金が120,093千円減となったことが主なもので、230,181千円、11.0%の減となった。市債は、主に合併特例債や過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債を活用しているが、小学校施設整備事業が639,000千円増、谷川内ダム国営二期事業負担金が313,900千円増となったことが主なもので、1,055,300千円、46.4%の増となった。

(単位：千円、%)

款		平成27年度		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比	(a-b) d	(d/b*100)
自主財源	市税	3,028,215	11.5	3,045,124	13.6	2,962,811	12.7	△ 16,909	△ 0.6
	分担金及び負担金	231,860	0.9	238,067	1.1	270,938	1.2	△ 6,207	△ 2.6
	使用料及び手数料	331,512	1.3	322,566	1.4	309,715	1.3	8,946	2.8
	財産収入	550,111	2.1	221,244	1.0	210,914	0.9	328,867	148.6
	寄附金	629,244	2.4	284,116	1.3	53,796	0.2	345,128	121.5
	繰入金	2,646,798	10.0	1,032,012	4.6	617,380	2.7	1,614,786	156.5
	繰越金	238,087	0.9	225,865	1.0	378,815	1.6	12,222	5.4
	諸収入	165,796	0.6	197,436	0.9	235,107	1.0	△ 31,640	△ 16.0
計	7,821,623	29.7	5,566,430	24.9	5,039,476	21.6	2,255,193	40.5	
依存財源	地方譲与税	258,787	1.0	247,554	1.1	256,255	1.1	11,233	4.5
	利子割交付金	3,783	0.0	4,241	0.0	4,590	0.0	△ 458	△ 10.8
	配当割交付金	7,502	0.0	12,100	0.1	3,133	0.0	△ 4,598	△ 38.0
	株式等譲渡所得割交付金	7,609	0.0	8,275	0.0	5,298	0.0	△ 666	△ 8.0
	地方消費税交付金	697,636	2.7	389,577	1.7	317,177	1.4	308,059	79.1
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	12,141	0.1	0	-
	自動車取得税交付金	24,992	0.1	16,600	0.1	39,211	0.2	8,392	50.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,437	0.0	1,358	0.0	1,325	0.0	79	5.8
	地方特例交付金	9,930	0.0	9,323	0.0	8,913	0.0	607	6.5
	地方交付税	9,443,123	35.8	9,476,592	42.3	9,506,665	40.6	△ 33,469	△ 0.4
	交通安全対策特別交付金	6,080	0.0	5,725	0.0	6,540	0.0	355	6.2
	国庫支出金	2,880,117	10.9	2,309,273	10.3	2,538,121	10.8	570,844	24.7
	県支出金	1,863,763	7.1	2,093,944	9.3	1,665,815	7.1	△ 230,181	△ 11.0
	市債	3,331,200	12.7	2,275,900	10.2	4,015,000	17.1	1,055,300	46.4
	計	18,535,959	70.3	16,850,462	75.1	18,380,184	78.4	1,685,497	10.0
歳入合計	26,357,582	100.0	22,416,892	100.0	23,419,660	100.0	3,940,690	17.6	

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。平成27年度は、26年度に対し28,683千円、0.3%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	平成27年度			平成26年度		増減 (H27-H26)	増減率
		測定単位	単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額			
			円	千円	千円	千円		%
1	消防費	人口	39,221 人	11,300	724,522	713,541	10,981	1.5
2	道路橋りょう費	市道面積	5,285 千㎡	76,600	398,090	401,683	△ 3,593	△ 0.9
3	道路橋りょう費	市道延長	951 k m	190,000	263,340	278,397	△ 15,057	△ 5.4
4	都市計画費	区域人口	21,403 人	942	20,162	20,569	△ 407	△ 2.0
5	公園費	国調人口	39,221 人	533	20,905	20,277	628	3.1
6	公園費	公園面積	457 千㎡	36,300	16,589	15,879	710	4.5
7	下水道費(人口)	人口	39,221 人	94	66,391	56,791	9,600	16.9
8	その他の土木費	人口	39,221 人	1,720	82,970	86,086	△ 3,116	△ 3.6
9	小学校費	児童数	1,644 人	43,900	82,883	84,316	△ 1,433	△ 1.7
10	小学校費	学級数	112 学級	820,000	105,042	110,806	△ 5,764	△ 5.2
11	小学校費	学校数	20 校	9,228,000	184,560	183,540	1,020	0.6
12	中学校費	生徒数	857 人	41,300	75,827	76,692	△ 865	△ 1.1
13	中学校費	学級数	30 学級	1,008,000	52,114	55,101	△ 2,987	△ 5.4
14	中学校費	学校数	3 校	9,126,000	43,805	52,594	△ 8,789	△ 16.7
15	その他の教育費	人口	39,221 人	5,060	348,618	341,845	6,773	2.0
16	生活保護費	人口	39,221 人	9,520	311,419	336,744	△ 25,325	△ 7.5
17	社会福祉費	人口	39,221 人	20,500	979,859	1,055,157	△ 75,298	△ 7.1
18	保健衛生費	人口	39,221 人	7,900	641,038	629,701	11,337	1.8
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,587 人	70,200	1,229,693	1,214,968	14,725	1.2
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	7,898 人	90,300	713,189	697,393	15,796	2.3
21	清掃費	人口	39,221 人	5,070	198,850	197,674	1,176	0.6
22	農業行政費	農家数	5,082 戸	79,600	515,172	532,489	△ 17,317	△ 3.3
23	林野水産行政費	林家数	133 人	250,000	109,250	110,998	△ 1,748	△ 1.6
24	商工行政費	人口	39,221 人	1,320	95,244	95,818	△ 574	△ 0.6
25	徴税費	世帯数	16,859 世帯	4,540	140,100	141,160	△ 1,060	△ 0.8
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	27,900 籍	1,210	45,159	47,457	△ 2,298	△ 4.8
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	16,859 世帯	2,020	58,236	65,281	△ 7,045	△ 10.8
28	地域振興費	人口	39,221 人	1,830	232,262	239,130	△ 6,868	△ 2.9
29	地域振興費	市面積	390.39 k ㎡	1,043,000	75,419	78,840	△ 3,421	△ 4.3
30	地域経済・雇用対策費	人口	39,221 人	1,410	345,925	421,287	△ 75,362	△ 17.9
31	地域の元気づくり推進費	人口	39,221 人	2,530	198,208	192,360	5,848	3.0
	人口減少等特別対策事業費	人口	39,221 人	3,400	220,698	0	220,698	—
32	包括算定経費（人口）	人口	39,221 人	20,180	1,310,207	1,302,436	7,771	0.6
33	包括算定経費（面積）	市面積	390.39 k ㎡	2,467,000	418,996	423,279	△ 4,283	△ 1.0
34	公債費（過疎債・辺地債・合併特例債等）				2,225,081	2,102,590	122,491	5.8
35	錯誤				2,228	△ 106	2,334	
	小 計 (A)				12,552,052	12,382,773	169,278	1.4
36	臨時財政対策債発行可能額 (B)				689,462	728,370	△ 38,908	△ 5.3
	基準財政需要額合計 (C)=(A)-(B)				11,862,590	11,654,403	208,186	1.8

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項 目	平成27年度	平成26年度	増減 H27-H26	増減率
		基準財政収入額	基準財政収入額		
		千円	千円	千円	%
1	市民税	929,293	901,368	27,925	3.1
2	固定資産税	1,157,528	1,143,304	14,224	1.2
3	軽自動車税	100,954	98,896	2,058	2.1
4	市町村たばこ税	146,147	154,027	△ 7,880	△ 5.1
5	利子割交付金	2,830	2,571	259	10.1
6	配当割交付金	5,000	2,462	2,538	103.1
7	株式等譲渡所得割交付金	2,855	449	2,406	535.9
8	地方消費税交付金	521,028	315,618	205,410	65.1
9	ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	皆減
10	自動車取得税交付金	14,418	13,543	875	6.5
11	市町村交付金	10,894	10,521	373	3.5
12	地方揮発油譲与税	76,276	76,647	△ 371	△ 0.5
13	自動車重量譲与税	176,376	179,032	△ 2,656	△ 1.5
14	交通安全対策特別交付金	6,744	6,514	230	3.5
15	地方特例交付金(減収補てん) 住宅借入金等特別控除	7,448	6,992	456	6.5
16	低工法等による控除額	9,705	0	9,705	
18	錯誤	0	△ 728	728	
	基準財政収入額合計 (D)	3,148,086	2,911,216	236,870	8.1
	普通交付税決定額 (C)-(D)	8,714,504	8,743,187	△ 28,683	△ 0.3

(2) 歳 出

ア 目的別

総務費は、コミュニティFM放送施設工事請負費が105,394千円増、基金積立金が516,553千円増になったことが主なもので、791,125千円、31.9%の増となった。民生費は、臨時福祉給付金が95,279千円の減となったものの、地域密着型サービス施設整備補助金が74,372千円増、施設型給付費が251,353千円増になったことが主なもので、13,130千円、0.2%の増となった。衛生費は、笠木簡易水道事業特別会計操出金が23,776千円減、クリーンセンター燃料費が10,471千円減となったことが主なもので、43,195千円、3.6%減となった。農林水産業費は、谷川内ダム直営事業負担金が1,733,928千円増、農産物直売所整備事業補助金が78,240千円増となったことが主なもので、1,525,822千円、61.8%増となった。商工費は、地域商品券交付金が411,234千円増、特産品PR推進委託料が183,379千円増となったことが主なもので、611,300千円、155.4%増となった。土木費は、市営住宅工事が105,271千円減、地域振興住宅工事が68,113千円減となったことが主なもので194,598千円、8.7%減となった。消防費は、消防車輛購入費が17,701千円増となったものの、消防団詰所建設工事が24,672千円減となったことが主なもので16,324千円、2.4%減となった。教育費は、小学校工事請負費が951,326千円増、学校施設整備基金積立金が150,000千円増となったことが主なもので1,231,019千円、79.8%増となった。公債費は、81,455千円、2.5%の減となった。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額	構成比	a-b	(a-b)/b*100
議 会 費	208,073	0.8	200,527	0.9	191,818	0.8	7,546	3.8
総 務 費	3,269,113	12.8	2,477,988	11.5	2,669,042	11.7	791,125	31.9
民 生 費	7,061,085	27.6	7,047,955	32.7	6,671,934	29.3	13,130	0.2
衛 生 費	1,147,220	4.5	1,190,415	5.5	1,163,159	5.1	△ 43,195	△ 3.6
労 働 費	1,331	0.0	676	0.0	2,596	0.0	655	96.9
農 林 水 産 業 費	3,996,334	15.6	2,470,512	11.4	3,510,522	15.4	1,525,822	61.8
商 工 費	1,004,787	3.9	393,487	1.9	298,855	1.4	611,300	155.4
土 木 費	2,053,565	8.0	2,248,163	10.4	2,402,802	10.5	△ 194,598	△ 8.7
消 防 費	659,046	2.6	675,370	3.1	726,227	3.2	△ 16,324	△ 2.4
教 育 費	2,772,877	10.9	1,541,858	7.1	1,817,902	8.0	1,231,019	79.8
災 害 復 旧 費	240,164	1.0	105,252	0.5	118,427	0.5	134,912	128.2
公 債 費	3,145,147	12.3	3,226,602	15.0	3,220,511	14.1	△ 81,455	△ 2.5
歳 出 合 計	25,558,742	100.0	21,578,805	100.0	22,793,795	100.0	3,979,937	18.4

イ 性質別

人件費は、職員給が27,433千円減、地方公務員共済組合等負担金が23,355千円減となったものの、委員等報酬が109,056千円増により59,290千円、2.0%増となった。物件費は、特産品PR推進委託料が183,379千円増、需用費が10,634千円増により205,421千円、7.6%の増となった。補助費等は、地域商品券交付金が411,234千円増、多面的機能支払交付金事業費補助金が81,312千円増により446,128千円、23.8%の増となった。繰出金は、国保会計繰出金が25,340千円増、介護保険会計繰出金が26,666千円増により44,211千円、1.9%増となった。積立金は、ふるさと開発基金や思いやりふるさと基金への積立金の増により599,046千円、78.5%の増となった。普通建設事業費は、市営住宅工事が105,271千円減となったものの、谷川内ダム国営事業負担金が1,733,928千円増、小学校工事請負費が951,326千円増、コミュニティFM放送施設工事請負費が105,394千円増、県営畑地帯総合整備事業負担金が91,781千円増になったものが主なもので2,405,475千円、70.0%増となった。

(単位：千円，%)

区 分		平成27年度		平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額	構成比	a-b	(a-b)/b*100
消費的経費	人 件 費	3,020,961	11.8	2,961,671	13.7	2,925,040	12.8	59,290	2.0
	物 件 費	2,891,218	11.3	2,685,797	12.4	2,491,546	10.9	205,421	7.6
	維持補修費	331,758	1.3	313,859	1.5	287,522	1.4	17,899	5.7
	扶 助 費	3,986,216	15.6	3,840,206	17.8	3,559,980	15.6	146,010	3.8
	補 助 費 等	2,324,100	9.1	1,877,972	8.7	1,793,617	7.9	446,128	23.8
	計	12,554,253	49.1	11,679,505	54.1	11,057,705	48.6	874,748	7.5
投資的経費	普通建設事業費	5,840,838	22.9	3,435,363	15.9	5,229,790	22.9	2,405,475	70.0
	補助事業費	1,734,026	6.8	1,162,515	5.4	1,095,903	4.8	571,511	49.2
	単独事業費	2,002,126	7.8	1,930,632	8.9	2,306,880	10.1	71,494	3.7
	県営事業費負担金	370,758	1.5	342,216	1.6	313,173	1.4	28,542	8.3
	国直轄事業負担金	1,733,928	6.8	0	0.0	1,513,834	6.6	1,733,928	皆増
	災害復旧事業費	240,164	0.9	105,252	0.5	118,427	0.5	134,912	128.2
	計	6,081,002	23.8	3,540,615	16.4	5,348,217	23.4	2,540,387	71.7
その他の	公 債 費	3,145,147	12.3	3,226,602	15.0	3,220,511	14.1	△ 81,455	△ 2.5
	投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0
	繰 出 金	2,413,083	9.5	2,368,872	11.0	2,415,895	10.6	44,211	1.9
	積 立 金	1,362,257	5.3	763,211	3.5	751,467	3.3	599,046	78.5
	計	6,923,487	27.1	6,358,685	29.5	6,387,873	28.0	564,802	8.9
歳 出 合 計		25,558,742	100.0	21,578,805	100.0	22,793,795	100.0	3,979,937	18.4

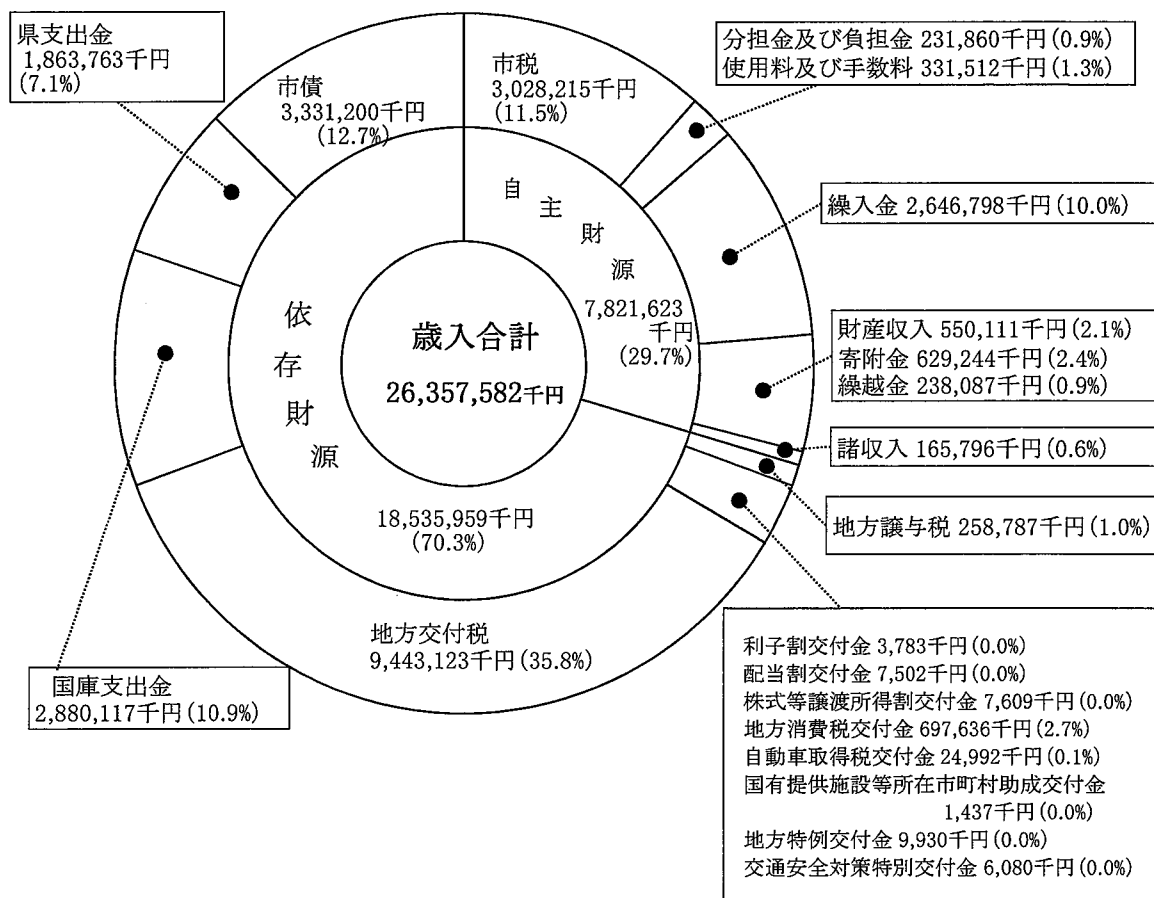
ウ 性質別明細

(単位：千円，%)

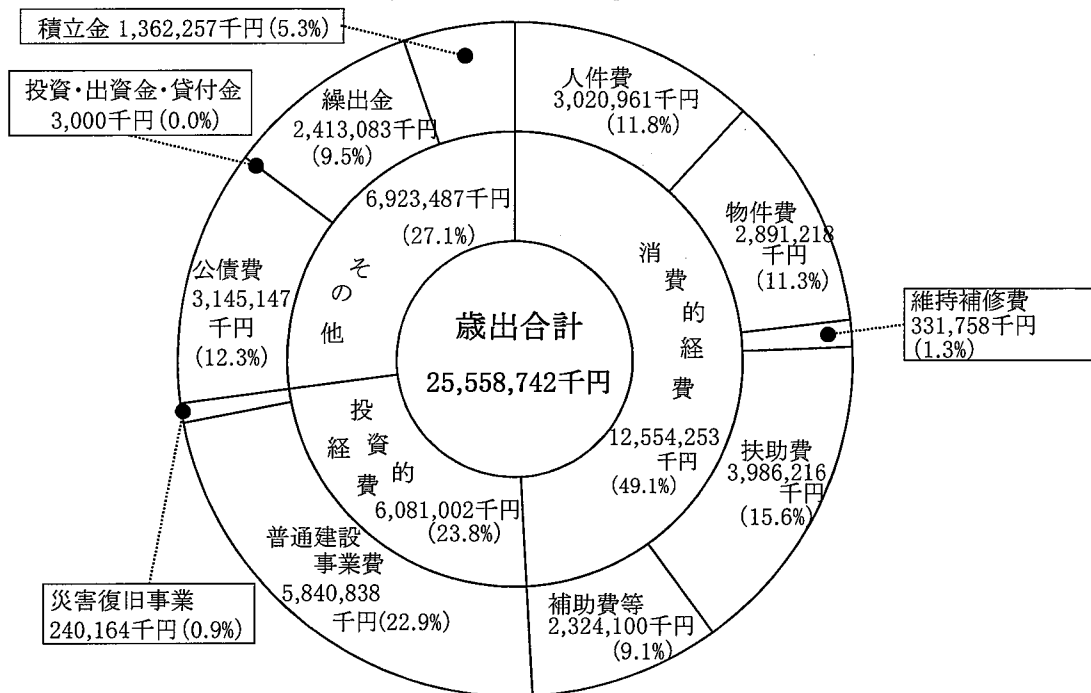
区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率	
		決算額 a	決算額 b	決算額	a-b	(a-b)/b*100	
人 件 費	1 議員報酬手当	93,958	94,215	92,512	△ 257	△ 0.3	
	2 委員等報酬	197,932	88,876	82,496	109,056	122.7	
	3 特別職給料等	42,419	39,865	28,248	2,554	6.4	
	4 職 員 給	1,765,475	1,792,908	1,760,399	△ 27,433	△ 1.5	
	(1) 基 本 給	1,225,061	1,243,027	1,209,067	△ 17,966	△ 1.4	
	給 料	1,179,628	1,196,961	1,161,696	△ 17,333	△ 1.4	
	扶養手当	45,433	46,066	47,371	△ 633	△ 1.4	
	(2) その他の手当	540,414	549,881	551,332	△ 9,467	△ 1.7	
	5 地方公務員共済組合等負担金	449,390	472,745	460,392	△ 23,355	△ 4.9	
	6 退 職 金	469,551	470,476	498,522	△ 925	△ 0.2	
費	7 災害補償費	2,236	2,586	2,471	△ 350	△ 13.5	
	8 そ の 他	0	0	0	0		
	合 計	3,020,961	2,961,671	2,925,040	59,290	2.0	
	物 件 費	1 賃 金	159,752	236,258	213,120	△ 76,506	△ 32.4
		2 旅 費	93,582	111,021	89,194	△ 17,439	△ 15.7
		3 交 際 費	505	605	674	△ 100	△ 16.5
		4 需用費	446,733	434,387	415,549	12,346	2.8
		5 役務費	97,300	92,368	87,320	4,932	5.3
		6 備品購入費	69,537	57,104	69,816	12,433	21.8
		7 委託料	1,865,975	1,596,826	1,460,725	269,149	16.9
8 そ の 他		157,834	157,228	155,146	606	0.4	
合 計		2,891,218	2,685,797	2,491,544	205,421	7.6	
扶 助 費		民 1 社会福祉費	1,207,566	1,299,400	1,022,500	△ 91,834	△ 7.1
	2 老人福祉費	68,430	71,459	71,200	△ 3,029	△ 4.2	
	3 児童福祉費	2,029,334	1,805,719	1,769,197	223,615	12.4	
	4 生活保護費	564,944	551,806	599,221	13,138	2.4	
	5 災害救助費	520	120	425	400	333.3	
	計	3,870,794	3,728,504	3,462,543	142,290	3.8	
	衛生費	95,205	93,317	80,534	1,888	2.0	
	教育費	20,217	18,385	16,903	1,832	10.0	
	合 計	3,986,216	3,840,206	3,559,980	146,010	3.8	
	補 助 費 等	1 負担金・寄附金	758,838	769,216	714,478	△ 10,378	△ 1.3
(1) 国・県に対するもの		74,461	96,229	15,946	△ 21,768	△ 22.6	
(2) 一部事務組合に対するもの		531,892	525,809	576,467	6,083	1.2	
(3) その他		152,485	147,178	122,065	5,307	3.6	
2 補助交付金		1,356,002	874,982	864,098	481,020	55.0	
3 そ の 他		209,260	233,774	215,041	△ 24,514	△ 10.5	
合 計	2,324,100	1,877,972	1,793,617	446,128	23.8		
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費	1 総 務 費	0	0	0	-	
		2 民 生 費	80,067	245,717	146,000	△ 165,650	△ 67.4
		3 衛 生 費	43,615	40,428	56,414	3,187	7.9
		4 農林水産業費	398,091	529,986	202,347	△ 131,895	△ 24.9
		5 商 工 費	2,184	0	0	2,184	0.0
		6 土 木 費	256,506	288,344	316,709	△ 31,838	△ 11.0
		7 消 防 費	0	15,472	29,939	△ 15,472	△ 100.0
		8 教 育 費	953,563	42,568	344,494	910,995	2,140.1
		計	1,734,026	1,162,515	1,095,903	571,511	49.2
	単 独 事 業 費	1 議 会 費	0	0	0	0	-
		2 総 務 費	267,396	55,249	263,892	212,147	384.0
		3 民 生 費	15,295	8,918	84,465	6,377	71.5
		4 衛 生 費	9,767	16,352	12,710	△ 6,585	△ 40.3
		5 農林水産業費	165,972	285,598	198,601	△ 119,626	△ 41.9
		6 商 工 費	11,281	12,502	30,878	△ 1,221	△ 9.8
		7 土 木 費	1,207,659	1,367,935	1,527,316	△ 160,276	△ 11.7
		8 消 防 費	77,087	63,331	61,596	13,756	21.7
		9 教 育 費	254,439	120,747	127,422	133,692	110.7
		計	2,008,896	1,930,632	2,306,880	78,264	4.1
	県営事業負担金		363,988	342,216	313,173	21,772	6.4
	国直轄事業負担金		1,733,928	0	1,513,834	1,733,928	皆増
	合 計		5,840,838	3,435,363	5,229,790	2,405,475	70.0

6 歳入歳出決算グラフ

歳入状況



性質別歳出状況



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基 金 名	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度増減額		平成27年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	3,186,174	3,011,357	595,186	604,534	3,020,705
2 減債基金	704,054	704,955	0	1,014	705,969
3 地域福祉基金	383,971	383,971	0	0	383,971
4 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000	30,000	0	0	30,000
5 土地改良事業基金	1,331,332	1,421,217	1,420,000	7	1,224
6 ふるさと開発基金	1,307,055	1,209,401	246,000	472,335	1,435,736
7 市立学校施設整備基金	227,533	258,619	0	200,375	458,994
8 青少年等育成基金	82,700	82,700	0	0	82,700
9 図書購入基金	109,267	102,628	7,000	22,710	118,338
10 思いやりふるさと基金	19,389	267,301	355,300	593,486	505,487
11 施設整備基金	46,152	46,188	0	8,037	54,225
12 まちづくり基金	1,806,670	1,859,816	0	53,487	1,913,303
13 山中貞則顕彰記念事業基金	134,461	136,189	8,686	6,274	133,777
計	9,368,758	9,514,342	2,632,172	1,962,259	8,844,429
対前年度増減額	649,726	145,584			△ 669,913

○定額運用基金(決算統計数値)

14 土地開発基金	537,344	537,663	0	336	537,999
15 災害対策援護資金貸付基金	60,000	60,000	0	0	60,000
16 国民健康保険高額療養貸付基金	15,600	15,600	0	0	15,600
17 茶業振興貸付基金	98,869	98,883	0	15	98,898
18 畜産振興基金	348,581	348,848	0	416	349,264
19 肉用牛特別導入事業基金	90,374	90,417	0	148	90,565
20 育英奨学資金基金	259,892	260,177	0	403	260,580
21 愛甲奨学資金基金	17,684	17,686	0	3	17,689
計	1,428,344	1,429,274	0	1,321	1,430,595
対前年度増減額	50,509	930			1,321

○特別会計

22 国民健康保険給付支払準備基金	57,412	57,412	0	0	57,412
23 介護保険基金	151,890	152,133	0	244	152,377
24 生活排水処理事業基金	13,747	15,552	0	1,639	17,191
25 財部上水道基金	906	906	0	1	907
26 折田簡易水道基金	1,798	1,798	0	0	1,798
27 南簡易水道基金	1,000	1,000	0	0	1,000
計	226,753	228,801	0	1,884	230,685
対前年度増減額	2,213	2,048			1,884
合 計	11,023,855	11,172,417	2,632,172	1,965,464	10,505,709
対前年度増減額	702,448	148,562			△ 666,708

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分		25年度末	26年度末	27年度増減額		27年度末
				借入額	償還額	
普通債	総務債	1,609,128	1,213,042	262,100	141,732	1,333,410
	民生債	396,333	469,871	53,200	17,712	505,359
	衛生債	793,056	802,185	87,700	54,169	835,716
	農林水産業債	4,342,667	4,327,717	656,800	401,686	4,582,831
	商工債	65,107	56,553	0	8,663	47,890
	土木債	9,098,823	8,824,800	843,500	1,113,004	8,555,296
	消防債	717,591	699,553	49,300	67,797	681,056
	教育債	2,341,887	2,148,223	662,100	487,469	2,322,854
小計		19,364,592	18,541,944	2,614,700	2,292,232	18,864,412
災害復旧事業債		314,000	266,623	27,100	51,721	242,002
減税補てん債		220,499	162,582	0	24,622	137,960
臨時税収補てん債		67,582	50,786	0	17,135	33,651
臨時財政対策債		7,402,316	7,671,377	689,400	517,497	7,843,280
借換債		0	0	0	0	0
合 計		27,368,989	26,693,312	3,331,200	2,903,207	27,121,305
対前年度増減額		1,090,450	△ 675,677			427,993

(再掲)

(単位:千円)

事業区分		25年度末	26年度末	27年度増減額		27年度末
				借入額	償還額	
過疎対策事業債		5,777,819	5,932,099	725,600	529,617	6,128,082
辺地対策事業債		917,050	888,847	89,900	145,744	833,003
合併特例債		9,107,427	8,864,534	1,613,100	1,074,563	9,403,071

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分		25年度末	26年度末	27年度増減額		27年度末
				借入額	償還額	
公共下水道事業		1,956,501	1,894,203	34,000	99,940	1,828,263
生活排水処理事業		210,572	211,826	2,600	14,784	199,642
笠木簡易水道事業		0	188,800	172,000	0	360,800

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分		25年度末	26年度末	27年度増減額		27年度末
				借入額	償還額	
水道事業		1,530,653	1,451,248	85,000	88,724	1,447,524

総計

(単位:千円)

事業区分		25年度末	26年度末	27年度増減額		27年度末
				借入額	償還額	
(1)～(3)合計		31,066,715	30,439,389	3,624,800	3,106,655	30,957,534

平成27年度曾於市国民健康保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成27年度曾於市国民健康保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法の改正が行われ、国保財政の健全化を図りつつ現在に至っています。

平成27年度は、財政基盤を強化する観点から、保険者支援制度や都道府県単位の共同事業等の対策が講じられ、平成27年5月に持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が成立したことを受けて、低所得者向けの保険料軽減措置や保険者支援制度の拡充等の財政支援が実施されました。

本市においては、加入者の高齢化等を背景に依然として医療費は増加傾向にあるため、生活習慣病の早期発見・早期予防を図るため、特定健康診査及び特定保健指導事業等を充実させるとともに、受診率向上の一環で特定健診とがん検診を組み合わせたミニドックや30歳から39歳までの早期介入健康診査・保健指導を実施しました。

また、医療費適正化及び重症化予防のため、平成24年度から脳卒中対策プロジェクト事業に、平成26年度から慢性腎臓病（CKD）対策連携事業に取り組みました。

予算執行状況については、歳入総額6,921,516,065円、歳出総額6,868,398,549円となり、歳入歳出差引額は53,117,516円になったところです。しかし、単年度における実質的な収支は、前年度繰越金277,399,945円及び法定外繰入金90,000,000円、を差し引くと314,282,429円の赤字となったところです。

今後、全国的に景気回復基調にある中、地方までの景気回復は不透明であるため健全財政に向けて、さらに医療費の適正化及び特定健康診査・特定保健指導の充実に努めます。なお、被保険者の状況は、次のとおりです。

1 世帯数・被保険者数(3月～2月分年間平均) (単位：世帯，人)

区 分	世 帯		被 保 険 者	
	世 帯 数	対前年度比	被保険者数	対前年度比
一般被保険者	6,563	△69(△1.04%)	11,089	△223(△1.97%)
退職被保険者	445	△97(△17.90%)	543	△151(△21.76%)
計	7,008	△166(△2.31%)	11,632	△374(△3.12%)

2 歳入の概要

(1) 国民健康保険税(医療分＋後期分＋介護分)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収入済一人当たり
一般分(現年課税分)	812,789,922	765,518,976	94.18%	0.31%	
一人当たり	73,297	69,034			△498
一般分(滞納繰越分)	192,196,230	36,612,890	19.05%	△2.36%	
退職分(現年課税分)	48,968,178	47,436,724	96.87%	△0.33%	
一人当たり	90,181	87,360			△894
〃 (滞納繰越分)	8,242,818	1,769,210	21.46%	△0.36%	
計	1,062,197,148	851,337,800	80.15%	0.70%	

※ 一般被保険者11,089人，退職被保険者543人

(2) 国県支出金等(現年度分)

(単位：円)

区 分	収入済額	対前年度比	増減理由
国 庫 療養給付費等負担金	959,741,260	△42,257,433	療養給付費，介護 保険給付費減
〃 高額医療費共同事業負担金	37,515,086	4,280,480	
〃 特定健康診査等負担金	5,808,000	△1,205,000	
〃 調整交付金	526,633,000	△15,010,000	特別調整交付金減
基 金 療養給付費等交付金	234,905,690	△160,598,858	退職療養費減
〃 前期高齢者交付金	1,486,369,705	80,730,185	療養給付費増
県 高額医療費共同事業負担金	37,515,086	4,280,480	
〃 特定健康診査等負担金	5,808,000	△1,205,000	
〃 調整交付金	300,219,000	14,763,000	普通調整交付金増
連合会 共同事業交付金	1,590,512,214	763,636,446	高額・保財政分増
一 般 一般会計繰入金	561,487,516	25,340,191	保健基盤安定分増
計	5,731,752,557	657,992,491	

3 歳出の概要

(1) 保険給付費

ア 療養給付費

診療報酬分であり，個人負担分を除いた額を医療機関等へ支払ったもの。

(単位：円)

区 分	療 養 給 付 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	3,360,519,682	303,050	20,485(7.25%)
退職被保険者	169,368,815	311,913	△16,843(△5.12%)
計	3,529,888,497	303,464	18,229(6.39%)

イ 療養費

柔道整復料や補装具料，はり灸等の利用に対する直接或いは間接的な給付費。

(単位：円)

区 分	療 養 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	31,946,124	2,881	46(1.62%)
退職被保険者	1,224,324	2,255	△87(△3.71%)
計	33,170,448	2,852	45(1.60%)

ウ 高額療養費

被保険者が同月内において同一医療機関で支払った額が自己負担限度額を超えた場合に差額を給付するもの。(一般被保険者高額介護合算療養費を含む。)

(単位：円)

区 分	高 額 療 養 費	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
一般被保険者	525,845,027	47,420	5,697(13.65%)
退職被保険者	31,561,325	58,124	1,006(1.76%)
計	557,406,352	47,920	5,307(12.45%)

(2) 後期高齢者支援金等

後期高齢者の医療費及び事務費に係る支援分を支払基金へ拠出するもの。

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比
後期高齢者支援分	613,344,395	628,369,173	△15,024,778(△2.39%)
事務費拠出金	42,469	46,301	△3,832(△8.28%)
計	613,386,864	628,415,474	△19,614,516(△2.39%)

(3) 共同事業拠出金

高額医療費及び療養給付費等に係る負担分を国保連合会に拠出するもの。

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比
高 額 医 療 分	150,060,347	132,938,424	17,121,923(12.88%)
保険財政安定化分	1,520,488,345	694,835,804	825,652,541(118.83%)
計	1,670,548,692	827,774,228	842,774,464(101.81%)

(4) 特定健診・特定保健指導及び40歳未満健康診査

生活習慣病の予防及び早期発見のために実施しました。

(単位：円)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比
特定健診等委託料	18,684,896	20,680,961	△1,996,065(△9.65%)
特定保健指導委託料	334,268	389,932	△55,664(△14.28%)
40歳未満健康診査委託料	2,066,836	2,067,826	△990(△0.05%)

項 目	受 診 状 況 等
特定健診受診者数	集団2,823人, 個別186人, 情報提供286人
40歳未満健康診査	集団144人
特定保健指導受診者数	動機づけ支援118人, 積極的支援12人

(5) 脳卒中对策プロジェクト事業

平成24年度から, 鹿児島県の脳卒中对策プロジェクトモデル事業に取り組みました。

検 査 名	受 診 状 況
頸部エコー検査	191人 (要精密検査4人)

(6) 健康づくり支援教室

生活習慣病予防やメタボリックシンドローム予防, 生活習慣病重症化予防のため実施しました。

筋力アップ教室 (4会場)	参加実人員138人, 延人員2,507人, 実施回数140回
---------------	--------------------------------

(7) その他

(単位: 円)

項 目	決 算 額	主 な 内 容
総務費	62,400,356	人件費・事務費及び徴税費等
出産育児諸費	13,844,000	33人分(対前年度 12人減)
葬祭諸費	2,340,000	78人分(対前年度20人減)
介護納付金	267,838,796	介護保険第2号被保険者(40歳～64歳)による第1号被保険者に対する支援分
保健事業費	52,993,504	特定健康診査, 特定保健指導事業
諸支出金	54,881,070	保険税還付金, 平成26年度療養給付費等負担金の確定による返還金

平成27年度曾於市介護保険特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成27年度曾於市介護保険特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

介護保険制度は施行され16年が経過しました。この間、社会情勢に対応し制度の改正を行い今日に至っています。

2025年には団塊の世代が75歳を超えることが予想され、日本社会は超高齢社会の中で認知症高齢者などの要介護者の増加に向き合うことになります。

曾於市においても、65歳以上の高齢化率は既に35%を超え、新しい介護予防に向けた取り組みが課題となっています。

このような中、平成27年度の介護保険特別会計は、次のような実績になりました。

歳入については、保険料、国庫支出金、県支出金、一般会計からの繰出金が主なもので歳入総額は5,290,180,878円になり、歳出については、人件費などの一般管理費と介護保険組合への認定審査会の負担金、保険給付費、地域支援事業の予防事業などで歳出総額は5,054,747,544円になりました。

歳入歳出差し引き額は235,433,334円です。

平成27年度は、第6期計画（3年で1期）の初年度にあたることから、介護保険の制度上3年間は保険料は変わらないので、この繰越金は2年目、3年目に繰越して前年度の精算に伴う、国県への償還金や必要な給付の財源になります。

今後も予防事業や啓発に努めながら、健全財政へ向けて取り組みます。

1 介護認定者数及び介護サービス利用者数の概要

(1) 第1号被保険者数・利用者数・介護認定者数 (単位：人)

区 分	27年度実績	26年度実績	対前年度比
第1号被保険者数(年度末)	14,072	14,014	58(0.41%)
月 平 均 利 用 者 数	2,547	2,472	75(3.03%)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	1,135	1,095	40(3.65%)
居 宅 介 護 予 防 サ ー ビ ス	552	541	11(2.03%)
施 設 介 護 サ ー ビ ス	526	521	5(0.96%)
地域密着型サービス(介護予防)	334	315	19(6.03%)
介護認定者数(年度末)	3,054	2,995	59(1.97%)
第1号認定者数(65歳以上)	2,992	2,936	56(1.91%)
第2号認定者数(40歳以上)	62	59	3(5.08%)

第1号様式

2 歳入の概要

(1) 第1号介護保険料(65歳以上)

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収納率	対前年度比	
				収納率	収 入 済 一人当たり
現年度分特別徴収	704,919,800	707,220,100	100.33%	0.2	
一人当たり(12,592人)	55,982	56,164			7,130
現年度分普通徴収	62,684,600	55,567,200	88.65%	△1.27	
一人当たり(1,480人)	42,354	37,545			△2,307
〃 (滞納繰越分)	10,491,250	2,267,500	21.61%	△2.46	
計	778,095,650	765,054,800	98.32%	0.10	

(2) 国県支出金等(現年度分)

(単位：円)

区 分		27年度収入済額	26年度収入済額	対前年度比
国庫	介護給付費負担金	898,853,989	854,864,303	43,989,686
〃	調整交付金	541,322,000	528,921,000	12,401,000
〃	地域支援事業交付金(介護予防)	4,166,500	4,339,000	△172,500
〃	地域支援事業交付金(包括・任意)	25,173,720	24,568,210	605,510
〃	介護保険事業費補助金	1,290,000	576,000	714000
基金	介護給付費交付金	1,333,946,000	1,373,778,000	△39,832,000
〃	地域支援事業交付金	4,666,000	5,719,256	△1,053,256
県	介護給付費負担金	716,906,000	704,178,000	12,728,000
〃	地域支援事業交付金(介護予防)	2,018,550	2,152,069	△133,519
〃	地域支援事業交付金(包括・任意)	12,586,860	12,284,105	302,755
〃	高齢者元気度アップポイント事業補助金	1,345,000	831,500	513,500
市	介護給付費繰入金	618,866,000	605,605,000	13,261,000
〃	地域支援事業交付金(介護予防)	2,083,250	2,169,500	△86,250
〃	地域支援事業交付金(包括・任意)	12,586,860	11,668,695	918,165
〃	低所得者保険料軽減繰入金	14,137,200	0	14,137,200
〃	事務費繰入金	64,976,995	67,273,159	△2,296,164
〃	人件費繰入金	84,883,735	84,151,421	732,314
個人	地域支援事業負担金	1,073,400	965,100	108,300
計		4,340,882,059	4,284,044,318	56,837,741

第1号様式

3 歳出の概要

総務費151,150,730円は、総務管理費89,051,126円、賦課徴収費577,604円、介護認定審査会費61,522,000円を支出しました。

また、その他諸費4,461,147円は審査支払手数料を支出しました。

4 保険給付費 4,778,870,658円

(1) 介護サービス等諸費

介護利用に係る事業者報酬分及び認定者への補助。

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
居宅介護サービス	1,422,633,822	101,097	2,133(2.16%)
特例居宅介護サービス	3,067,596	218	101(86.32%)
地域密着型介護サービス	926,895,518	65,868	3,587(5.76%)
特例地域密着型介護サービス	0	0	0
施設介護サービス	1,602,576,935	113,884	△3,643(△3.10%)
特例施設介護サービス	0	0	0
居宅介護福祉用具購入費	3,787,275	269	37(15.95%)
居宅介護住宅改修費	12,519,075	890	171(23.78%)
居宅介護サービス計画	163,227,166	11,599	483(4.35%)
特例居宅介護サービス計画	0	0	0
計	4,134,707,387	293,825	2,869(0.99%)

(2) 介護予防サービス等諸費

介護予防利用に係る事業者報酬分及び認定者への補助。

(単位：円)

区 分	給 付 費 等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
介護予防サービス	175,081,876	12,442	△2,129(△14.61%)
特例介護予防サービス	0	0	0
地域密着型介護予防サービス	5,265,846	374	50(15.43%)
特例地域密着型介護予防サービス	0	0	0
介護予防福祉用具購入費	2,265,671	161	48(42.48%)
介護予防住宅改修費	10,512,817	747	138(22.66%)
介護予防サービス計画	28,142,040	2,000	85(4.44%)
特例介護予防サービス計画	0	0	0
計	221,268,250	15,724	△1,808(△10.31%)

第1号様式

(3) 高額介護及び特定入所者介護サービス等費の状況

(単位：円)

区 分	給付費等	被保険者一人当たり	対 前 年 度 比
高額介護サービス	116,099,059	8,250	177(2.19%)
高額介護予防サービス	192,865	14	2(16.67%)
高額医療合算介護サービス費	14,898,720	1,059	△494(△31.81%)
高額医療合算介護予防サービス費	78,837	5	△8(△61.54%)
特定入所者介護サービス	291,116,170	20,688	1,335(6.90%)
特例特定入所者介護サービス	426,660	30	23(328.57%)
特定入所者介護予防サービス	82,710	6	2(50.00%)
特例特定入所者介護予防サービス	0	0	0
計	422,895,021	30,052	1,037(3.57%)

- (4) 地域支援事業費は、介護予防事業、包括的支援事業・任意事業に二人分の職員給を含めて国県補助等を受けながら事業を実施し、78,714,995円を支出しました。

平成27年度に実施した主な事業は次のとおりです。

ア 介護予防教室

運動機能が低下し、要支援・要介護状態に陥るリスクの高い2次予防事業対象者を対象に2次予防事業対象者介護予防教室を実施しました。また、下半期は継続参加者以外の新規参加者向けの介護予防教室も実施しました。

区 分	実 施 内 容	参加者	事 業 費
2次予防事業 対象者介護 予防教室	市内6箇所で週1回、4月から9月までと10月から3月までの6か月間を2回実施	上半期 108人	7,326,633円
		下半期 100人	
	市内6箇所で週1回、1月から3月までの3か月間実施	新 規 10人	

イ 地域介護予防活動支援(ボランティア活動)事業

地域における介護予防活動を推進するため、各地域に地域支援ボランティアを組織し育成しながら会員の資質向上を図るとともに、補助員として介護予防教室をフォローしてもらうことを目的に補助金を交付しました。

補助金交付先	地域支援ボランティアの登録者数	交付金額
曾於市社会福祉協議会	大隅29人、末吉30人、財部14人 計73人	1,000,000円

第1号様式

ウ 地域自立生活支援(高齢者相談窓口)事業

市内3か所の在宅介護支援センターにおいて要支援高齢者等のさまざまな相談を受けるとともに、相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供や関係機関の紹介等を行いました。

委 託 先	相 談 内 容	実態把握件数	委託料
医療法人愛誠会	介護方法・介護サービス 医療・福祉器具利用 住宅改修等に関する相談	523件	2,046,000円
曾於市社会福祉協議会		994件	2,988,000円
医療法人参篤会		1,623件	4,246,000円
合 計		3,140件	9,280,000円

エ 地域自立生活支援(緊急通報システム)事業

ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯に緊急通報装置を設置し、緊急時の早急な対応を図りました。また、希望する家族等には、高齢者の家電製品の使用状況をメール配信しました。

設置者数	個人負担金	委託先	委託料
288人	300円/月	周南マリコム(株)	13,044,768円

オ 家族介護継続支援(介護用品支給)事業

要介護高齢者の介護を行っている家族等介護用品(紙おむつ等)を支給することにより経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図りました。

支給対象者	扶助費
55人(延べ378月分)	2,210,663円

カ 訪問給食サービス事業

ひとり暮らしの高齢者等に食事を提供することにより、見守りを含めた健康の保持や自立生活の維持を図りました。

配食者数	個人負担金	委託先	委託料
3人 (末吉2人) (大隅1人) (財部0人)	・市民税非課税 300円	末吉 (有)和升	81,750円
	・市民税均等割のみ課税 350円	大隅 市社協	77,000円
	・市民税所得割課税 400円	財部 (株)かかし亭	0円

キ 高齢者元気度アップ・ポイント事業

高齢者の健康づくりや社会参加活動に対して、地域商品券に交換できるポイントを付与することにより、高齢者の健康づくりや介護予防の促進、社会参加活動を通じた生きがいのづくりの推進を図りました。

参加者	報償費	事業費
1,551人	2,690,000円	2,897,404円

第1号様式

ク 認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業

介護認定又は要支援状態区分で要支援2の認定を受けた者を受け入れ、家賃等の費用負担が困難な低所得者に対し利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として助成を行い、認知症高齢者及びその家族の経済的負担の軽減を図りました。

対象者	助成金
88人（3月末） 市内12施設 市外 3施設	19,505,400円

- (5) 基金積立金は、介護保険基金積立金243,736円を積み立てました。
- (6) 諸支出金41,306,278円は、第1号被保険者保険料還付金1,442,400円、第1号被保険者還付加算金1,000円、介護給付費及び地域支援事業費精算による国庫支出金6,973,260円、支払基金1,303,952円、県支出金16,959,188円の償還金と一般会計への繰出金14,626,478円を支出しました。

平成27年度曾於市後期高齢者医療特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告書

平成27年度曾於市後期高齢者医療特別会計の主要施策の成果及び予算執行について報告します。

平成20年4月1日より、これまでの「老人保健法」の医療制度にかわって、「高齢者の医療の確保に関する法律」に係る75歳以上（65歳～74歳で一定の障害のある方を含む。）を対象とした後期高齢者医療制度が施行されました。

これまでの制度では、被保険者は国保あるいは社保に加入しており、自治体や社会保険事務所等が保険者でありましたが、施行後は各都道府県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行っています。市町村は、所得割と均等割を基に被保険者一人ひとりに賦課された保険料の収納と保険証交付等の窓口業務を行っています。

予算執行状況については、歳入総額546,749,326円、歳出総額543,434,394円となり、歳入歳出差引額(28年度へ繰越)は3,314,932円になったところです。この繰越額については出納整理期間中の27年度分保険料等であり、28年度会計で広域連合に納付するものです。

1 歳入の概要

(1) 後期高齢者医療保険料

区 分	人 数	調 定 額	備 考
所 得 割	1,951人	143,539,000円	特別徴収保険料 調定額 187,836,100円 収納額 188,031,100円 収納率 100.1%
均 等 割	8,615人	443,672,500円	
小 計①		587,211,500円	
9 割 軽 減	2,454人	113,865,000円	
9割軽減（被扶養者）	830人	38,512,000円	普通徴収保険料 調定額 89,485,900円 収納額 87,689,700円 収納率 97.99%
8.5割軽減	2,803人	122,771,400円	
5割軽減	801人	20,665,800円	
2 割 軽 減	453人	4,665,900円	
月割軽減等		10,783,300円	1人当たり調定額 合計調定／8,615人＝32,031円
小 計②		311,264,000円	
現年度分①－②		275,947,500円	
滞 納 繰 越 分		1,374,500円	
合 計		277,322,000円	

(2) 一般会計繰入金・諸収入・国庫補助金 (単位：円)

区 分		収入済額
市	事務費	1,080,865
市	人件費繰入金	25,213,102
県・市	保険基盤安定繰入金	240,972,927
計		267,266,894

2 歳出の概要

(1) 総務費

総務管理費は、人件費25,213,102円及び消耗品等の事務費1,030,065円で、徴収費は、印刷製本費156,600円が主なものです。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金

被保険者保険料については、特別徴収分7,226人分で188,003,700円、普通徴収分1,389人分で87,671,300円を支出しました。

保険料軽減を補填するための基盤安定負担金は、県（3／4）180,729,696円、市（1／4）60,243,231円の合計で240,972,927円を支出しました。

平成27年度笠木簡易水道事業特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告

平成27年度笠木簡易水道事業特別会計の成果及び予算執行について報告します。

笠木簡易水道は、笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区の地域水道を平成26年度から平成28年度の3年間の計画により整備を行います。

総事業費は、562,538,020円（管布設総延長18,090.3m）となります。本事業が整備されることにより安心・安全な水の供給が図られ、生活基盤の強化も図られます。

平成27年度事業は、鍋水源地取水ポンプ改良、電気・計装設備の整備及び管路整備（配水管6,818.6m 導水管35.3m）を施行しました。

当初予算額は、221,257,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、203,196,000円となりました。

決算額は、歳入206,283,167円、歳出総額186,468,517円で歳入歳出差引額は、19,814,650円となりました。

以下、決算状況について報告します。

事業の進捗状況

	平成26～28年度計画	平成27年度	平成26年度	進捗率
総事業費	562,538,020円	175,399,400円	204,930,000円	67.6 %
設計・管理費	38,488,000円	10,054,800円	19,278,000円	76.2 %
管理棟建設費	17,121,114円	0円	11,534,077円	67.4 %
配水池築造費	60,585,094円	3,929,109円	42,017,320円	75.8 %
電気・計装設備費	73,810,265円	21,641,844円	37,570,323円	80.2 %
管路整備費	372,533,547円	139,773,647円	94,530,280円	62.9 %
配水管	16,209.1m	6,818.6m	3,731.1m	65.1 %
導水管	1,881.2m	35.5m	1,845.7m	100.0 %

平成27年度曾於市生活排水処理事業特別会計主要施策の成果 及び予算執行報告書

平成27年度曾於市生活排水処理事業特別会計の成果及び予算の執行について報告します。

近年の生活様式の多様化に伴い、河川や湖沼などの汚濁は、生活排水とりわけ台所や風呂等からの未処理の生活雑排水が大きな原因となっていることから、その適正な処理が重要な課題となっています。

このようなことから、生活排水対策をさらに効果的に推進するため、曾於市財部町の地域の特性に最も適した効果的かつ財政的に負担の少ない、浄化槽市町村整備推進事業に平成14年度から着手しているところです。

事業導入から14年目の平成27年度は、設置した浄化槽の維持管理、法定検査の実施、使用料の徴収並びに浄化槽設置工事に係る入札執行、現場指導監督に取り組みました。

平成27年度は、設置基数50基の目標を立て推進したところ、5人槽25基、7人槽2基、18人槽1基の計 28基（平成26年度50基）を設置しました。

決算の概要は、歳入総額83,522,791円、歳出総額80,731,079円となり、歳入歳出差引額は、2,791,712円となりました。

歳入の主なものですが、分担金及び負担金3,862,470円は、歳入総額の4.6%を占め、工事分担金が主なものです。

使用料及び手数料39,220,784円は、歳入総額の47.0%を占め、浄化槽使用料が主なものです。

国庫支出金12,951,000円は、歳入総額の15.5%を占め、国庫補助金です。

繰入金22,750,000円は、歳入総額の27.2%を占め、一般会計からの繰入金です。

市債2,600,000円は、歳入総額の3.1%を占め、下水道事業債です。

次に、歳出ですが、総務費31,797,303円は、歳出総額の39.4%を占め、一般管理に要した経費3,039,078円、施設管理に要した経費28,758,225円です。

生活排水処理事業費21,511,269円は、歳出総額の26.6%を占めています。

公債費17,948,531円は、歳出総額の22.2%を占め、地方債償還元金14,783,717円、地方債償還利子3,164,814円です。

年度別合併処理浄化槽の設置状況

(単位：基)

人槽別	設 置 年 度								計
	14～20	21	22	23	24	25	26	27	
5人槽	390	62	40	54	50	50	41	25	712
7人槽	125	12	7	5	7	6	7	2	171
10人槽	18	1	1	1		2			23
11人槽	1								1
12人槽	5								5
13人槽	2								2
15人槽	1								1
16人槽	1								1
18人槽						1	1	1	3
19人槽	1								1
20人槽	1								1
21人槽	1								1
26人槽	1								1
30人槽	1								1
35人槽		1		1					2
40人槽	3								3
43人槽	1								1
50人槽	1						1		2
75人槽	1								1
計	554	76	48	61	57	59	50	28	933

平成27年度曾於市公共下水道事業特別会計主要施策の成果及び 予算執行報告

平成27年度曾於市公共下水道事業特別会計の成果及び予算執行について報告します。

下水道は、生活環境の改善のみならず、河川等の公共用水域の水質を保全するためにも重要な施設です。本市では、平成9年度より事業を開始しており、19年が経過しています。

曾於市下水道浄化センターの1期工事が完成し、平成15年度末に供用開始を行い、平成16年度より2期区域の工事を進めながら下水道への接続を推進しているところです。

平成27年度事業は、枝線管渠4工区（管渠延長313.10m）を施工しました。これにより、幹線管渠5,090.78m、枝線管渠43,668.35m、管渠総延長48,759.13mが整備されたことになります。

下水道浄化センターにおいては、計画処理水質を上回る良好な運転をし、接続戸数も計画に沿って伸びています。

当初予算額は、203,192,000円でありましたが、その後補正により最終予算額は、201,350,000円になりました。

決算額は、歳入総額206,223,835円、歳出総額197,277,745円で歳入歳出差引額は、8,946,090円となりました。

以下、決算状況について報告します。

事業の進捗状況

	平成25年度 以 前	平成26年度	平成27年度	計
総事業費	5,500,486千円	20,811千円	18,096千円	5,539,393千円
管渠築造費	3,132,786千円	0千円	0千円	3,132,786千円
処理場建設費	1,989,005千円	0千円	0千円	1,989,005千円
単独工事費	378,695千円	20,811千円	18,096千円	417,602千円
整備延長	47,900.52m	545.51m	313.10m	48,759.13m
幹線管渠	5,090.78m	0m	0m	5,090.78m
枝線管渠	42,809.74m	545.51m	313.10m	43,668.35m
接続戸数	1,310戸	61戸	95戸	1,466戸

